

平成 23 年度経済産業省委託

地球環境適応型・本邦技術活用型  
産業物流インフラ整備事業  
(円借款案件形成等調査及び  
民活インフラ案件形成等に係る評価事業)  
報 告 書

平成 24 年 3 月

新日本有限責任監査法人

## 目次

|     |                       |     |
|-----|-----------------------|-----|
| 第1章 | 調査の概要                 | 1   |
| 1.1 | 調査の背景と目的              | 1   |
| 1.2 | 調査の内容                 | 2   |
| 1.3 | 調査の対象                 | 3   |
| 1.4 | 調査方法                  | 5   |
| 1.5 | 調査実施体制                | 5   |
| 第2章 | 評価のフレームワークと評価手順       | 6   |
| 2.1 | 評価のフレームワーク            | 6   |
| 2.2 | 評価5項目の評価方法・手段         | 11  |
| 2.3 | 上位目標達成度合の評価           | 21  |
| 第3章 | 円借款案件等形成調査（円借款調査）     | 25  |
| 3.1 | 調査対象案件の構成             | 25  |
| 3.2 | 上位目標の達成状況             | 28  |
| 3.3 | PDM 評価結果              | 39  |
| 第4章 | 民活インフラ案件等形成調査（民活調査）   | 46  |
| 4.1 | 調査対象案件の構成             | 46  |
| 4.2 | 上位目標の達成状況             | 56  |
| 4.3 | PDM 評価結果              | 67  |
| 第5章 | 現地調査                  | 74  |
| 5.1 | インド                   | 75  |
| 5.2 | ベトナム                  | 81  |
| 第6章 | 円借款要請に結びついた過去の調査案件の状況 | 95  |
| 6.1 | 調査目的・内容、調査方法          | 95  |
| 6.2 | 調査結果                  | 97  |
| 6.3 | まとめ                   | 105 |
| 6.4 | （参考）個別案件詳細            | 106 |

# 第1章 調査の概要

## 1.1 調査の背景と目的

経済産業省は、平成 10 年度より円借款案件形成等に係る調査事業を毎年継続的に実施している。この調査事業は、我が国が進める「顔の見える援助」を積極的に展開する観点から、開発途上国の地球環境保全対策や経済成長の基盤となるプロジェクト開発に資する事業化調査を推進し、相手国政府の要請を踏まえて我が国の円借款等の資金協力につなげていくことを念頭に置いている。

また、平成 15 年度からは民活インフラ案件形成等に係る調査事業を毎年継続して実施している。この調査事業は、開発途上国における本邦技術を活用した産業物流インフラ整備に民間活力を生かしていく官民連携プロジェクトの創出を目指していくための事業化調査を推進し、我が国企業の優れた技術・ノウハウが開発途上国に移転されることを目指している。

本調査では、上記に述べた地球環境対応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業（円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査）で過去に実施した調査案件の現状把握、報告書の評価等を行うことにより、調査案件実現のために必要な要因等を分析し、過去に実施した調査案件の具体化率向上に資することを目的とする。

## 1.2 調査の内容

調査目的のとおり、過去に実施した案件形成等調査に基づくプロジェクトの具体化率向上に資するため、下記の三つの業務を実施した。

- 過去の調査案件に対するアンケート調査及び結果の取りまとめ（アンケート調査と結果とりまとめ）
- PDM 手法による平成 22 年度調査実施案件の評価（PDM 手法による評価）
- 特定テーマの調査

各業務の内容は下記の通り。

### （１）アンケート調査と結果のとりまとめ

平成 10 年度から 22 年度に実施した円借款案件形成等調査のうち、円借款に係る実現状況が「中止」となった案件を除く、進行中の案件（169 件）の進捗状況の確認を調査実施者に対して行った。

平成 15 年度から 22 年度に実施した民活インフラ案件形成等調査のうち、事業が「中止」となった案件を除く、進行中の案件（61 件）の進捗状況の確認を調査実施者に対して行った。

その上で、平成 23 年度版となる地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業に関する過去の調査の「案件要約表（平成 10 年度～平成 22 年度採択案件）」を作成した。

### （２）PDM 手法による評価

平成 22 年度に実施した円借款案件形成等調査 9 件及び民活インフラ案件形成等調査 13 件の計 22 件を PDM 手法により評価した。うち 7 件に対しては現地出張を伴う評価調査を行った。

### （３）特定テーマの調査

「過去の案件形成調査案件で円借款要請に繋がり事業化した案件の状況」の把握。

### 1.3 調査の対象

本調査において、評価の直接対象になる案件は平成 22 年度に採択された 22 件である。このうち、円借款案件形成等調査が 9 件（図表 1.1）、民活インフラ案件形成等調査が 13 件（図表 1.2）である。なお、円借款案件形成等調査について提案事業実現状況・円借款要請実現状況を整理・分析し、案件要約表を作成するにあたっては、平成 10 年度から 22 年度に採択された全 299 案件を対象とした。また、民活インフラ案件形成調査では、平成 15 年度から 22 年度に採択された全 88 案件を対象とした。

図表 1.1 円借款案件形成等調査案件 平成 22 年度実施案件

|   | 案件名                                | 対象国        | 案件分類 |
|---|------------------------------------|------------|------|
| 1 | インドネシア・スラバヤ市都市内立体交差事業調査            | インドネシア     | 一般   |
| 2 | インドネシア・スラバヤ市都市鉄道建設計画調査             | インドネシア     | 一般   |
| 3 | ベトナム・第二ミトワン橋建設事業プロジェクト調査           | ベトナム       | 一般   |
| 4 | インド・太陽光集熱型コンバインド発電プラントプロジェクト調査     | インド        | 一般   |
| 5 | ウクライナ・キエフ市地下鉄 4 号線建設計画調査           | ウクライナ      | 一般   |
| 6 | パラグアイ・公共放送設立及び地上波デジタル放送網整備事業調査     | パラグアイ      | 一般   |
| 7 | インドネシア・フルライス地域地熱発電開発調査             | インドネシア     | 一般   |
| 8 | ベトナム・カイメップ・チーバイ国際港フックアン橋建設事業調査     | ベトナム       | 一般   |
| 9 | パプア・ニューギニア独立国首都近郊火力発電所のガス転換、効率化等調査 | パプア・ニューギニア | 資源   |

出典：評価調査団作成

図表 1.2 民活インフラ案件形成等調査案件 平成 22 年度実施案件

|    | 案件名                              | 対象国     | 案件分類 |
|----|----------------------------------|---------|------|
| 1  | ベトナム・ホーチミン市スマートグリッド事業調査          | ベトナム    | 一般   |
| 2  | ベトナム・ハノイ首都圏高速道路 PPP 事業調査         | ベトナム    | 一般   |
| 3  | インド・ムンバイ湾横断道路計画調査                | インド     | 一般   |
| 4  | インド・チェンナイ IT コリドー沿線都市開発事業調査      | インド     | 一般   |
| 5  | インドネシア・タンジュンプリオク港アクセス道路 PPP 事業調査 | インドネシア  | 一般   |
| 6  | インドネシア・タンジュンプリオク港官民連携港湾開発事業調査    | インドネシア  | 一般   |
| 7  | ガーナ・国産随伴ガス利用メタノール・DME 製造プロジェクト調査 | ガーナ     | 一般   |
| 8  | ベトナム・ハノイ環状 4 号線（北西側）PPP 事業化調査    | ベトナム    | 一般   |
| 9  | ラオス国ビエンチャン県西部産業道路等インフラ整備調査       | ラオス     | 資源   |
| 10 | ボリビア・ウユニ地域リチウム資源開発熱供給発電事業計画調査    | ボリビア    | 資源   |
| 11 | ブルキナファソ国タンバオ・マンガン鉱山鉄道整備調査        | ブルキナファソ | 資源   |
| 12 | ペルー共和国ワンサラ鉱山周辺小規模水力発電インフラ F/S    | ペルー     | 資源   |
| 13 | フィジー・ナモシ鉱山開発に係る道路・橋梁等インフラ整備調査    | フィジー    | 資源   |

出典：評価調査団作成

## 1.4 調査方法

本調査は、国内調査と海外現地調査で構成される。調査の方法論については、アンケート調査、ヒアリング調査、海外現地調査、インターネット検索、文献調査、PDM 手法などを用いて、関連情報の収集・評価・分析を行った。

アンケート調査では、過去に実施された円借款案件形成等調査及び民活インフラ案件形成等調査にて採り上げられたプロジェクトの進捗状況と現状を把握するために中止案件を除く全ての案件をフォローした。

PDM 手法による案件評価は、平成 22 年度調査実施案件全てについて、報告書を精査して実施した。また海外現地調査は、平成 22 年度調査実施案件について、複数の調査が行われた国の中からインド及びベトナムを選び実施した。

インターネット検索と文献調査は、特定テーマとして取り上げた「過去の案件形成調査案件で円借款要請に繋がり事業化した案件の状況」を整理するために利用した。

## 1.5 調査実施体制

本調査の実施メンバーは以下の通りである。

| 氏名    | 所属                      | 担当   |
|-------|-------------------------|------|
| 稲垣 朝子 | 新日本有限責任監査法人 シニア・コンサルタント | 評価分析 |
| 西川 圭輔 | 新日本有限責任監査法人 シニア・コンサルタント | 評価分析 |

## 第2章 評価のフレームワークと評価手順

### 2.1 評価のフレームワーク

#### 2.1.1 評価の基本的考え方

本調査における実施済調査に対する評価の実施においては、評価の客観的实施、評価結果の公表を念頭に置き、我が国の国際協力機構をはじめとする各国の国際開発援助機関において、フィージビリティ調査（開発調査）の評価に活用が進められている「PDM（Project Design Matrix）」による評価を実施した。また以下に示す評価対象事業そのものの目的を重視している。

（円借款調査）

提案事業について、効率的かつ確実に円借款の要請（及び採択、供与）につなげること

（民活調査）

提案民活事業について、効率的かつ確実に日系企業の参入・実施につなげること

#### 2.1.2 PDM（Project Design Matrix）による評価の概要

PDM による評価は、Plan-Do-Check-Action（PDCA）の案件サイクルの中で実施されるものである。評価5項目を活用することで「結果」及び「プロセス」の両面を重視した総合的な評価である。従って、評価結果をフィードバックし改善につなげることが可能となる。

本調査においては、評価対象の案件の基本的な PDM をそれぞれ以下の通り設定した（外部条件、指標等は省略）。ちなみに、下線がついた部分が両調査で異なる部分である。

両調査で実施される実現可能性調査の内容は、期待される資金調達方法が異なるものの、『事業の実施の可能性を総合的に調査・検証する』という点では、同一性が高く、経済産業省で設定された報告書作成マニュアルも同様のものとなっている。従って、基本的な評価のフレームワーク、事業ロジックは似通ったものになる。

「円借款調査」の PDM

|    |            |                                                                       |
|----|------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1. | 上位目標 1 :   | <u>提案事業実施のために円借款要請が行われる。</u>                                          |
|    | 上位目標 2 :   | 提案事業が実現する。                                                            |
| 2. | プロジェクト目標 : | <u>相手国が円借款要請・提案事業を実施するために十分な内容の調査が実施される。</u>                          |
| 3. | 成果 :       | 提案事業に関連する必要な事項の現状が明らかになる。                                             |
| 4. | 活動 :       | 調査策定のために日本側調査団（及び相手国）が実施した調査活動                                        |
| 5. | 投入 :       | 調査策定のために日本側調査団（及び相手国）が実施した投入                                          |
| 6. | 前提条件 :     | 調査を実施するための十分な協力・合意が相手国政府及び <u>機関</u> から得られている。<br>調査の実施に際して治安上の問題が無い。 |

「民活調査」の PDM

|    |            |                                                                        |
|----|------------|------------------------------------------------------------------------|
| 1. | 上位目標 1 :   | <u>日系企業が提案事業実施・運営に参加する。</u>                                            |
|    | 上位目標 2 :   | 提案（民活）事業が実現する。                                                         |
| 2. | プロジェクト目標 : | <u>民活による資金調達・提案事業を実施するために十分な内容の調査が実施される。</u>                           |
| 3. | 成果 :       | 提案事業に関連する必要な事項の現状が明らかになる。<br><u>相手国機関と事業実施に向けた十分なコミュニケーションが図られる。</u>   |
| 4. | 活動 :       | 調査策定のために日本側調査団（及び相手国）が実施した調査活動                                         |
| 5. | 投入 :       | 調査策定のために日本側調査団（及び相手国）が実施した投入                                           |
| 6. | 前提条件 :     | 調査を実施するための十分な協力・合意が相手国政府及び <u>関係者</u> から得られている。<br>調査の実施に際して治安上の問題が無い。 |

※下線部は相違点。

「上位目標」は両調査いずれについても、並列的に上記 2 つの目標を設定した。上位目標を 2 つ設定する場合、上位目標と最上位目標というように、レベルが異なる形で設定するのが通常であるが、両調査共通の観点として、「最上位目標として設定可能である『提案事業実現を通じてサービスが提供され、相手国国民の経済社会福祉が向上すること』を達成するためには提案事業の実現が前提になること」を考慮し、「提案事業の実現」をいずれの調査においても上位目標の一つとして設定を行った。また、円借款案件形成等調査は提案事業実施における「円借款の要請・活用」、民活調査は提案事業実施における「日系企業による事業実施・運営」の重要性を踏まえて、それぞれの上位目標に加えた。

「プロジェクト目標」は、採択された調査案件を実施する日本の調査実施企業に要求さ

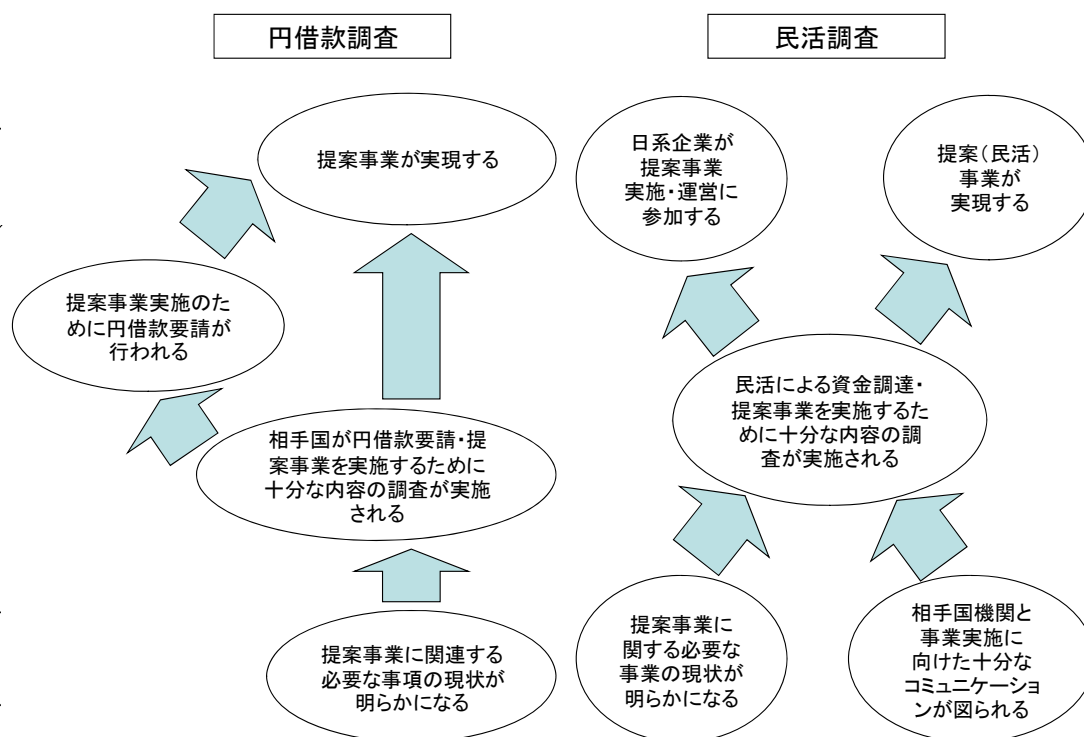
れる内容であり、「相手国が円借款要請・民活資金調達に提案事業を実施するために十分な内容の調査が実施される。」である。

また、「成果」は両調査共通のものとして、「提案事業に関連する必要な事項の現状が明らかになる」を設定した他、民活調査については、そのプロジェクト目標及び上位目標の実現において「相手国機関と事業実施に向けた十分なコミュニケーションが図られる」ことが重要と考えられるため、円借款調査よりも成果がひとつ多い。

「前提条件」は、通常の国際協力では、これが満たされない場合実施そのものが不可能となる項目である。両調査の場合、採択され資金面の問題が解決さえされれば、相手国の協力が全くない場合でも報告書を作成することは可能であり、「治安」以外は前提条件とはならないことになる。しかし、調査の実施においては、相手国政府・関係機関の積極的な協力の上に実施されることが求められていると判断すべきであり、前提条件として、「調査を実施するための十分な協力・合意が相手国政府及び機関から得られている」を重視している。

両調査の事業ロジックを整理すると以下の通りである。

図表 2.1 「民活調査」と「円借款調査」の事業ロジック



出典：評価調査団作成

### 2.1.3 PDM 評価 5 項目の概要

本調査では、既述の通り、PDM の考え方を基本として各調査の評価を行う。具体的には、PDM によりプロジェクト（本調査の場合は調査実施）の各実現フローレベルにおける目標の達成度を検証し、評価 5 項目（効率性、目標達成度、インパクト、妥当性、自立発展性）での評価を実施する。評価 5 項目それぞれの意味する内容（評価内容）は通常は以下の通り整理できる<sup>1</sup>。

|        |                                                                         |
|--------|-------------------------------------------------------------------------|
| 効率性：   | 投入の質、タイミング等の観点から成果が達成されるかを審査する。                                         |
| 目標達成度： | プロジェクト目標の達成の度合い、または見込みを審査する。特に、プロジェクトの成果の達成により、プロジェクト目標の達成は見込まれるかを確認する。 |
| インパクト： | プロジェクトの実施により、与えるであろう影響を予想する。まずは、上位目標の達成見込みを検討する。計画当初に予想されなかった影響や効果も含む。  |
| 妥当性：   | プロジェクト目標、上位目標が開発政策、受益者等のニーズと合致しているか、今後の見通しを含め審査する。                      |
| 自立発展性： | 事業が終了した後、プロジェクトによって生じる正の効果が自立発展的に継続する見込みをプロジェクトの自立度を中心に審査する。            |

ただし、本調査においては、上位目標として、通常の技術協力案件で設定する「技術協力案件（提案事業）の実現による経済社会福祉の向上」ではなく、上述の通り、事業全体の目的を踏まえて、1）円借款要請の実現及び日系企業の参入、2）提案事業の実現、の 2 つを設定したことから、評価 5 項目のうち、「インパクト」については、上位目標の内容にあわせて以下の通りとする。

|        |                                                                                            |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| インパクト： | 調査の実施による上位目標の達成見込みを検討する。計画当初に予想されなかった影響や効果も含む。また、2 つの上位目標を設定したことを踏まえて、各々に対するインパクトを整理、考察する。 |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------|

<sup>1</sup> 「開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント」財団法人国際開発高等教育機構

また、評価5項目のPDMにおける関係は図表2.2に示す通りである。

図表 2.2 評価5項目のPDMにおける関係

|          | 評価5項目 |       |       |     |       |
|----------|-------|-------|-------|-----|-------|
|          | 効率性   | 目標達成度 | インパクト | 妥当性 | 自立発展性 |
| 上位目標     |       |       | ↑ (3) | ↑   | ↑     |
| プロジェクト目標 |       | ↑ (2) |       | (4) | (5)   |
| 成果       | ↑ (1) |       |       | ↓   |       |
| 投入       |       |       |       |     | ↓     |

実現フロー

出典：評価調査団作成

## 2.2 評価5項目の評価方法・手段

本業務において、PDM 項目の評価は「良い」「普通」「不十分」の3段階で行った。具体的な評価方法は以下の通りである。

- ①PDM の考え方をもとに5項目それぞれについて、「評価細項目」を整理し修正を行った。
- ②「評価細項目」の重要度は必ずしも同じではない。ある項目は決定的に重要であるが、ある項目の重要度はさほど高くないという差がある。従って、PDM の論理構成から見て、特に上位目標に影響を与える細項目のうち主要なものについて、その善し悪しとインパクトの関係について検討を行った。
- ③上述の細項目の評価結果と「上位目標」の関係に関する考察結果及び現地調査等で得られた情報をもとにして各「評価細項目」のウェイト付けを実施した。評価5項目の「評価細項目」及びウェイト付けは図表 2.3 から図表 2.12 に示す通りである。

「効率性」の評価は、通常の国際協力活動に比べて、両調査において軽視される傾向が強い相手国側政府・関係機関との調査実施における意見調整、協力、相手国側の投入が十分であったか否かを重視してウェイト付けを行っている。

図表 2.3 「評価細項目」およびそのウェイト（効率性）  
（円借款調査）（民活調査）

| PDM<br>5項目  | 評価項目                                  | ウェイト | 設問事項(評価項目の細分化)                  | 各評価項目<br>内のウェイト |
|-------------|---------------------------------------|------|---------------------------------|-----------------|
| 効<br>率<br>性 | 調査はスコープ通り実施されたか？                      | 1.5  | (カバーできなかった項目はあるか？)              |                 |
|             | 投入は十分であったか？                           | 2    | 日本側からの投入(人的投入や調査期間など)は十分であったか？  | 3               |
|             |                                       |      | 相手国側からの投入(人的投入や調査期間など)は十分であったか？ | 7               |
|             |                                       |      | 総合                              |                 |
|             | 調査活動全般について                            | 3.5  | 日本側と相手国側は十分な連携の下に調査を実施したか？      |                 |
|             | データは十分であったか？                          | 1    | 基礎データは十分に活用可能であったか？             | 6               |
|             |                                       |      | 定性的、定量的データの入手・活用は十分であったか？       | 4               |
|             |                                       |      | 総合                              |                 |
|             | 他の調査やプロジェクトとの調整が必要な場合、相互間の調整は十分であったか？ | 2    |                                 |                 |
|             | 合計                                    | 10   |                                 |                 |

出典：評価調査団作成

「目標達成度」の評価は、報告書が円借款要請、日系企業参入及び事業実施を行う観点から十分なレベルにあるかどうかを判断するものである。本調査では、

- 1) (報告書を読むことのみによって判断可能な) 調査報告書としての分析・内容の評価 (純粋な報告書としての完成度)
- 2) 提案事業が実際に円借款要請、日系企業参入および事業実現につながるために必要な、(相手国の受入可能性等を含めた) その他の観点からの調査の評価 (純粋な報告

書完成度以外の円借款要請、日系企業参入及び事業実施の実現につながるために十分か否かを判断)

の大きく2つの観点から実施した。1) については、報告書のみで判断可能な範囲内での評価であり、2) についてはカウンターパート等の関係機関の意向等を十分に踏まえて妥当な報告書が作成されたか否かを判断するものである。なお、現地調査対象案件は1) 2) の両方、現地調査未実施案件は1) のみの評価を行っている。

ウェイト付けにあたっては、1) 2) のウェイトを等しくしている。また、「円借款調査」「民活調査」それぞれについて、以下のように1) の基準・ウェイトを設定した。なお、2) については、案件により項目の重要度に差があることから、細項目を設定せず、総合的な判断とした。

(円借款調査)

1) の細項目については、「技術」「財務」「社会面」「環境」の各項目の分析のうち、本調査の主要な目的の1つである「環境」のウェイトを最も高くしており、次に報告書により差が大きい「社会面」及び「技術面」のウェイトを若干高くしている。

図表 2.4 「評価細項目」及びそのウェイト (目標達成度)

(円借款調査)

| PDM<br>5項目    | 評価項目                                                 | ウェイト | 設問事項(評価項目の細分化)                                                                  | 各評価項目<br>内のウェイト |
|---------------|------------------------------------------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 目標<br>達成<br>度 | 純粋な報告書としての完成度                                        | 10   | (全ての案件を対象として実施)                                                                 |                 |
|               | 報告書の構成と内容は十分か?                                       | 1.5  | (報告書の構成や内容が理解しやすいものであったか?)                                                      |                 |
|               | 提案事業(結論や推奨)は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分な検討の下、策定されたものであるか? | 8.5  | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分な経済分析に基づいて策定されたか?                                   | 1               |
|               |                                                      |      | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分な財務分析に基づいて策定されたか?                                   | 0.5             |
|               |                                                      |      | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分な技術分析に基づいて策定されたか?                                   | 1.5             |
|               |                                                      |      | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分な社会分析に基づいて策定されたか?(例えば、貧困対策や住民移転等の社会開発的側面の検討が行われたか?) | 1.5             |
|               |                                                      |      | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分な環境分析に基づいて策定されたか?(例えば、環境影響評価等の検討が行われたか?)            | 2.5             |
|               |                                                      |      | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分な組織体制分析に基づいて策定されたか?                                 | 1               |
|               |                                                      |      | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、十分なリスク分析に基づいて策定されたか?                                  | 1               |
|               |                                                      |      | 結論や推奨は、円借款要請実現・提案事業実現に向けて、相手国側が(規模的にも条件的にも)十分に対処できる事業であったか?                     | 1               |
|               | 純粋な報告書完成度以外の提案事業実現・円借款要請実現につながるために十分か?               | 10   |                                                                                 |                 |
|               | 合計                                                   | 20   |                                                                                 |                 |

出典：評価調査団作成

(民活調査)

1) の細項目については、「技術」「財務」「社会面」「環境」の各項目の分析のうち、民活事業の実現・日系企業参入に重要な意味がある「財務」のウェイトを高くした。次に報告書により差が大きい「社会面」及び「技術」のウェイトを若干高くしている。

図表 2.5 「評価細項目」及びそのウェイト (目標達成度)

(民活調査)

| PDM<br>5項目    | 評価項目                                                             | ウェイト | 設問事項(評価項目の細分化)                                                               | 各評価項目<br>内のウェイト |
|---------------|------------------------------------------------------------------|------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 目標<br>達成<br>度 | 純粋な報告書としての完成度                                                    | 10   | (全ての案件を対象として実施)                                                              |                 |
|               | 報告書の構成と内容は十分か?                                                   | 1    | (報告書の構成や内容が理解しやすいものであったか?)<br>(報告書作成基準に基づいて作成されているか?)                        |                 |
|               | 提案事業(結論や推奨)は、円借款要<br>請実現・提案事業実現に向けて、十分<br>な検討の下、策定されたものである<br>か? |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、十分な経済分析に基づいて策定されたか?                                   | 0.5             |
|               |                                                                  |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、十分な財務分析に基づいて策定されたか?                                   | 1               |
|               |                                                                  |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、十分な技術分析に基づいて策定されたか?                                   | 2               |
|               |                                                                  |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、十分な社会分析に基づいて策定されたか?(例えば、貧困対策や住民移転等の社会開発的側面の検討が行われたか?) | 0.75            |
|               |                                                                  |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、十分な環境分析に基づいて策定されたか?(例えば、環境影響評価等の検討が行われたか?)            | 0.75            |
|               |                                                                  |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、十分な組織体制分析に基づいて策定されたか?                                 | 0.5             |
|               |                                                                  |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、十分なリスク分析に基づいて策定されたか?                                  | 1               |
|               |                                                                  |      | 投資メリット・資金調達のあり方に関して、十分かつ適切な分析が実施されていたか?                                      | 1.5             |
|               |                                                                  |      | その他の部分の分析は十分かつ適切か?                                                           | 1               |
|               |                                                                  |      | 結論や推奨は、資金調達・提案事業実現に向けて、関係者が(規制的にも条件的にも)十分に対処できる事業であったか?                      | 1               |
|               | 純粋な報告書完成度以外の提案事業実現・円借款要請実現につながるために十分か?                           | 10   |                                                                              |                 |
|               |                                                                  | 20   |                                                                              |                 |

出典：評価調査団作成

「インパクト」の評価は、上位目標を、1) 提案事業の実現、2) 円借款要請実現及び日系企業参入、の2つを設定したことを受けて、2つに分けて実施した。項目は上位目標の達成度合いとプロジェクト目標の上位目標実現への貢献度の2つである。

図表 2.6 「評価細項目」及びそのウェイト（インパクト・提案事業実現）  
（円借款調査）（民活調査）

| PDM<br>5項目                           | 評価項目                              | ウェイト | 設問事項（評価項目の細分化）                     | 各評価項目<br>内のウェイト |
|--------------------------------------|-----------------------------------|------|------------------------------------|-----------------|
| 提<br>案<br>事<br>業<br>ク<br>実<br>現<br>／ | 調査実施後、事業化等に向けて如何なる進展があったか？        | 6    | （提案された事業（提案された技術、内容に基づいて）は実施されたか？） |                 |
|                                      | 事業の実現は、プロジェクト目標の達成により推進されたものであるか？ | 4    |                                    |                 |
|                                      | 合計                                | 10   |                                    |                 |

出典：評価調査団作成

図表 2.7 「評価細項目」及びそのウェイト（インパクト・円借款要請実現）  
（円借款調査）

| PDM<br>5項目                           | 評価項目                                 | ウェイト | 設問事項（評価項目の細分化）                           | 各評価項目<br>内のウェイト |
|--------------------------------------|--------------------------------------|------|------------------------------------------|-----------------|
| 円<br>借<br>款<br>要<br>請<br>実<br>現<br>／ | 調査実施後、円借款要請に向けて如何なる進展があったか？          | 6    | （提案された事業（提案された技術、内容に基づいて）は円借款要請が実施されたか？） |                 |
|                                      | 円借款要請の実現は、プロジェクト目標の達成により推進されたものであるか？ | 4    |                                          |                 |
|                                      | 合計                                   | 10   |                                          |                 |

出典：評価調査団作成

図表 2.8 「評価細項目」及びそのウェイト（インパクト・日系企業参入実現）  
（民活調査）

| PDM<br>5項目                                | 評価項目                                  | ウェイト | 設問事項（評価項目の細分化）                                | 各評価項目<br>内のウェイト |
|-------------------------------------------|---------------------------------------|------|-----------------------------------------------|-----------------|
| 日<br>系<br>企<br>業<br>参<br>入<br>実<br>現<br>／ | 調査実施後、日系企業参入に向けて如何なる進展があったか？          | 6    | （提案された事業（提案された技術、内容に基づいて）に対して日系企業の参入が実施されたか？） |                 |
|                                           | 日系企業参入の実現は、プロジェクト目標の達成により推進されたものであるか？ | 4    |                                               |                 |
|                                           | 合計                                    | 10   |                                               |                 |

出典：評価調査団作成

「妥当性」の評価は、「円借款調査」「民活調査」それぞれについて、以下のように基準・ウェイトを設定した。

（円借款調査）

1) 国家計画・セクター計画（円借款要請の意向等も含む）等との整合性、2) 調査内容の妥当性、が主な評価項目であり、前者のウェイトをやや高くしている。「計画との整合性」の細項目では、提案事業の実施、要請の前提となる相手国内計画との整合性のウェイトを高くした。「調査内容の妥当性」については、調査結果からも明らかなように、提案事業実施にきわめて重要な意味を持つ提案事業そのものの実施、運営可能性のウェイトをかなり高く設定している。

（民活調査）

1) 国家・セクター計画（民活事業としての実施の意向等も含む）等との整合性、2) 調査内容の妥当性、3) 組織体制、4) 民活案件としての前提条件、が主な評価項目であり、1) のウェイトをやや高くしている。「計画との整合性」の細項目では、民活案件としての実施の前提となる、相手国内計画との整合性、民活案件としての採算性・承認の可能性を基準として設けた。

図表 2.9 「評価細項目」及びそのウェイト（妥当性）

（円借款調査）

| PDM<br>5項目  | 評価項目                                               | ウェイト | 設問事項(評価項目の細分化)                                               | 各評価項目<br>内のウェイト |
|-------------|----------------------------------------------------|------|--------------------------------------------------------------|-----------------|
| 妥<br>当<br>性 | 調査実施段階において、調査は当該国／地域／機関の開発計画、他のドナーの活動、ニーズと整合していたか？ | 6    | 調査実施段階において、調査方針は相手国政府の国家開発計画と合致していたか(もしくは考慮されていたか)？          | 3               |
|             |                                                    |      | 調査実施段階において、セクター計画と整合がとられていたか(もしくは考慮されていたか)？                  | 3               |
|             |                                                    |      | 調査実施段階において相手国政府は提案予定事業について、円借款要請の考えを持っていたか？                  | 2               |
|             |                                                    |      | 調査実施段階において、調査は国際機関、日本の援助機関、或いは相手国独自の活動と整合していたか(もしくは考慮していたか)？ | 2               |
|             |                                                    |      | 総合                                                           |                 |
|             | 調査内容の妥当性について                                       | 4    | 提案事業は、相手国側が規模的にも資金的にも運営・管理できるものであったか？                        | 8               |
|             |                                                    |      | 裨益グループのインセンティブやメリットに配慮していたか？                                 | 2               |
|             |                                                    |      | 総合                                                           |                 |
|             | 合計                                                 | 10   |                                                              |                 |

出典：評価調査団作成

図表 2.10 「評価細項目」及びそのウェイト（妥当性）

（民活調査）

| PDM<br>5項目 | 評価項目                                               | ウェイト | 設問事項(評価項目の細分化)                                     | 各評価項目<br>内のウェイト |
|------------|----------------------------------------------------|------|----------------------------------------------------|-----------------|
| 妥当性        | 調査実施段階において、調査は当該国／地域／機関の開発計画、他のドナーの活動、ニーズと整合していたか？ | 4    | 調査実施段階において、提案予定事業は相手国政府の計画等と合致していたか(もしくは考慮されていたか)？ | 5               |
|            |                                                    |      | 調査実施段階において、十分な採算性が期待されていたか？                        | 2               |
|            |                                                    |      | 調査実施段階において相手国政府は民活案件として承認の考えを持っていたか(承認が必要な場合)？     | 3               |
|            |                                                    |      | 総合                                                 |                 |
|            | 事業を実施するための組織体制はある程度構築されていたか？                       | 1    |                                                    |                 |
|            | 民活案件として実施するための前提条件は確保されていたか？                       | 2    |                                                    |                 |
|            | 調査内容の妥当性について                                       | 3    | 提案事業は相手国が規模的にも資金的にも運営・管理できるものであったか？                | 8               |
|            |                                                    |      | 裨益グループのインセンティブやメリットに配慮していたか？                       | 2               |
|            |                                                    |      | 総合                                                 |                 |
|            | 合計                                                 | 10   |                                                    |                 |

出典：評価調査団作成

「自立発展性」については、本評価が調査実施 1～2 年後におこなわれている案件もあり、十分な評価を行うためには時期が早いケースがある。従って、既に実施されている提案事業については、情報収集した事実をもとに自立発展しているかどうかにより判断を行った。なお、提案事業が中止もしくは提案内容とは異なる形で実施されつつある案件は「不十分」としている。多くの案件は依然未実施の状況にあるが、その場合は可能な範囲内で自立発展の条件が揃っているかどうかにより判断を行った。

図表 2.11 「評価細項目」及びそのウェイト（自立発展性）

実現済事業（円借款調査）（民活調査）

| PDM<br>5項目    | 評価項目                               | ウェイト | 設問事項(評価項目の細分化)             | 各評価項目<br>内のウェイト |
|---------------|------------------------------------|------|----------------------------|-----------------|
| 自立<br>発展<br>性 | 提案事業(提案された技術、内容に基づく)は自立して実施されているか？ | 10   | (中止事業・大幅内容変更は「自立発展性ない」とする) |                 |
|               | 合計                                 | 10   |                            |                 |

出典：評価調査団作成

図表 2.12 「評価細項目」及びそのウェイト（自立発展性）

未実施事業（円借款調査）（民活調査）

| PDM<br>5項目    | 評価項目                                           | ウェイト | 設問事項（評価項目の細分化） | 各評価項目<br>内のウェイト |
|---------------|------------------------------------------------|------|----------------|-----------------|
| 自立<br>発展<br>性 | 提案事業（提案された技術、内容に基づく）は自立<br>して実施可能な条件を確保できているか？ | 10   | 財政面で問題は無いか？    | 4               |
|               |                                                |      | 技術面で問題は無いか？    | 3               |
|               |                                                |      | 管理・運営面で問題は無いか？ | 3               |
|               | 合計                                             | 10   |                |                 |

出典：評価調査団作成

前提条件は、通常の国際協力では文字どおり実施の前提条件であり、評価の対象には成り得ない。しかし、既述の通り、両調査の場合、その実施においては、前提条件として設定した「相手国政府・関係機関の積極的な協力」が十分に得られていない調査もあることが想定されるために、評価対象として加えている。また、調査対象地域の治安が調査実施に与えた影響も、評価細項目として考慮した。

④ 平成 22 年度に採択された円借款調査 9 案件及び民活調査 13 案件について、報告書内容のレビュー、情報整理を実施し、「評価細項目」それぞれについて「良い」「普通」「不十分」の判断を行った。判断基準は JICA 等の開発調査において一般的に要求される水準から見て十分であるかというものであるが、調査はプレ FS の位置づけであることを考慮して評価を行った。具体的には評価基準は、図表 2.13 に示す通りである。評価は複数の人間で行ったが、個人による評価差が生じないように評価結果の擦り合わせ、修正を行った。

図表 2.13 5 項目（及び前提条件）の評価における  
「良い」「普通」「不十分」の判断基準

（円借款調査）

| PDM5項目 | 評価項目                       |                          | 判断基準                                                                                                                                                                     |
|--------|----------------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 効率性    | スコープ                       | 良い<br>普通<br>不十分          | スコープ通り実施もしくはそれ以上<br>当初スコープと若干の再・不足があるが問題はない<br>当初スコープに不足がある                                                                                                              |
|        | 日本側投入                      | 良い<br>普通<br>不十分          | スコープ通り実施もしくはそれ以上<br>当初スコープと若干の再・不足があるが問題はない<br>当初スコープに不足がある                                                                                                              |
|        | 相手国側投入                     | 良い<br>普通<br>不十分          | 調査実施に十分な投入<br>投入はされているが、調査実施に十分な投入とはいえない<br>投入がほとんどない（インタビューしたのみ等）                                                                                                       |
|        | 連携                         | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分な連携・コミュニケーションが取られている<br>連携・コミュニケーションが取られているが不十分な面も見られる<br>連携・コミュニケーションがほとんど取られていない                                                                                     |
|        | データ                        | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分にあり効果的に活用<br>必要最低限のデータは活用<br>不十分なデータがある                                                                                                                                |
|        | 他との調整                      | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分に考慮した分析内容となっている（もしくは考慮する必要がない）<br>一応考慮されているが不十分な面も見られる<br>ほとんど考慮されていない                                                                                                 |
|        | 目標達成度                      | 良い<br>普通<br>不十分          | 円借款要請・提案事業実現に向けてほとんどそのまま活用可能なレベルにある（もしくは、不十分な点があっても、相手国との合意の上今後の必要な追加調査として適切に整理、分析されている、分析の必要がない）<br>円借款要請・提案事業実現に向けてその活用するためには、若干の不十分な点が見られる<br>円借款要請・提案事業実現のためには不十分である |
| インパクト  | 進展<br>（提案事業の実現状況）          | 良い<br>普通<br>不十分1<br>不十分2 | 「実施済み」「一部実施済み」「進行中」<br>「準備中」<br>「遅延」<br>「中止」「事業内容変更」                                                                                                                     |
|        | 進展<br>（円借款要請の実現状況）         | 良い<br>普通<br>不十分1<br>不十分2 | 「円借款供与決定・要請済み」<br>「LL掲載済み」「円借款要請に向け動きあり」<br>「円借款要請への動きは遅延」<br>「中止・大幅内容変更」「他該金で実施」                                                                                        |
|        | プロジェクト目標への貢献               | 良い<br>普通<br>不十分          | 貢献が大きい<br>大きくはないが貢献がある、もしくは関係している<br>関係、貢献は見られない                                                                                                                         |
| 妥当性    | ニーズとの合致<br>（国家開発計画、セクター計画） | 良い<br>普通<br>不十分          | 国家開発計画、セクター計画において優先順位が高い案件とされている<br>国家開発計画、セクター計画ではないが、その他の公的計画等で優先順位が高い案件とされている<br>上記の二つにあてはまらない                                                                        |
|        | ニーズとの合致<br>（円借款要請）         | 良い<br>普通<br>不十分          | 円借款要請窓口官庁もしくは担当官庁において正式な円借款要請候補案件であった<br>担当機関レベルにおいて正式な円借款要請候補案件であった<br>上記の二つにあてはまらない                                                                                    |
|        | ニーズとの合致<br>（他との整合性）        | 良い<br>普通<br>不十分          | 円借款要請可能な案件として重点分野・地域、もしくは案件である。対象案件への円借款供与に問題も全くない<br>「良い」「不十分」以外<br>円借款要請可能な案件として実施が困難な問題がある                                                                            |
|        | 調査内容妥当性<br>（運営・管理可能性）      | 良い<br>普通<br>不十分          | 全く問題はない<br>問題はあるが解決は用意<br>問題があり解決は困難                                                                                                                                     |
|        | 調査内容妥当性<br>（裨益グループ）        | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分な検討がされている（もしくは、不十分な点があっても、相手国との合意の上今後の必要な追加調査として適切に整理、分析されている、分析の必要がない）<br>実施されているが、事業実現日は若干追加が必要<br>分析されていない、もしくは不十分                                                  |
| 自立発展性  | 実現事業                       | 良い<br>普通<br>不十分          | 大きな問題はなく順調に運営されている<br>いくつかの問題点を抱えているが、解決は可能<br>解決困難な問題点を多く抱えており、運営困難                                                                                                     |
|        | 未実現事業<br>（財政・技術・運営管理）      | 良い<br>普通<br>不十分          | 問題はあるが解決は用意殆どなく順調に運営可能な基盤が整備されている<br>問題はあるが、実現までに解決は可能<br>解決困難な問題点を多く抱えており、運営困難                                                                                          |
| 前提条件   | 協力・合意                      | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分な協力・合意がある<br>十分とはいえないが、一定の協力・合意がある<br>協力・合意がない                                                                                                                         |
|        | 治安                         | 良い<br>普通<br>不十分          | 問題なし<br>問題があるが実施は可能<br>調査不可能                                                                                                                                             |

出典：評価調査団作成

(民活調査)

| PDM5項目 | 評価項目                       | 判断基準                     |                                                                                                                                                                            |
|--------|----------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 効率性    | スコープ                       | 良い<br>普通<br>不十分          | スコープ通り実施もしくはそれ以上<br>当初スコープと若干の再・不足があるが問題はない<br>当初スコープに不足がある                                                                                                                |
|        | 日本側投入                      | 良い<br>普通<br>不十分          | スコープ通り実施もしくはそれ以上<br>当初スコープと若干の再・不足があるが問題はない<br>当初スコープに不足がある                                                                                                                |
|        | 相手国側投入                     | 良い<br>普通<br>不十分          | 調査実施に十分な投入<br>投入はされているが、調査実施に十分な投入とは言い難い<br>投入がほとんどない(インタビューしたのみ等)                                                                                                         |
|        | 連携                         | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分な連携・コミュニケーションが取られている<br>連携・コミュニケーションが取られているが不十分な面も見られる<br>連携・コミュニケーションがほとんど取られていない                                                                                       |
|        | データ                        | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分に効果的に活用<br>必要最低限のデータは活用<br>不十分なデータがある                                                                                                                                    |
|        | 他との調整                      | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分に考慮した分析内容となっている(もしくは考慮する必要がない)<br>一応考慮されているが不十分な面も見られる<br>ほとんど考慮されていない                                                                                                   |
|        | 目標達成度                      | 良い<br>普通<br>不十分          | 日系企業参入・提案事業実現に向けてほとんどそのまま活用可能なレベルにある(もしくは、不十分な点があっても、相手国との合意の上今後の必要な追加調査として適切に整理、分析されている、分析の必要がない)<br>日系企業参入・提案事業実現に向けてその活用するためには、若干不十分な点がみられる<br>日系企業参入・提案事業実現のためには不十分である |
| インパクト  | 進展<br>(提案事業の実現状況)          | 良い<br>普通<br>不十分1<br>不十分2 | 「実施済み」「一部実施済み」「進行中」<br>「準備中」<br>「遅延」<br>「中止」「事業内容変更」                                                                                                                       |
|        | 進展<br>(日系企業参入の実現状況)        | 良い<br>普通<br>不十分1<br>不十分2 | 「参入・実施済み」「参入・実施決定」「進行中」<br>「準備中」<br>「遅延」<br>「不参入・未実施・中止」                                                                                                                   |
|        | プロジェクト目標への貢献               | 良い<br>普通<br>不十分          | 貢献が大きい<br>大きくはないが貢献がある、もしくは関係している<br>関係、貢献は見られない                                                                                                                           |
| 妥当性    | ニーズとの合致<br>(国家開発計画、セクター計画) | 良い<br>普通<br>不十分          | 国家開発計画、セクター計画において優先順位が高い案件とされている<br>国家開発計画、セクター計画ではないが、その他の公的計画等で優先順位が高い案件とされている<br>上記の二つにあてはまらない                                                                          |
|        | ニーズとの合致<br>(民活案件)          | 良い<br>普通<br>不十分          | 民活案件として実施するための採算性が期待できる<br>採算性は不明・未定<br>採算性は期待できない                                                                                                                         |
|        | ニーズとの合致<br>(十分な採算性)        | 良い<br>普通<br>不十分          | 民活案件として実施されることが確実であった<br>民活案件として実施される計画であった<br>上記の二つにあてはまらない                                                                                                               |
|        | 組織体制                       | 良い<br>普通<br>不十分          | 全く問題はない<br>問題はあるが解決は用意<br>問題があり解決は困難                                                                                                                                       |
|        | 前提条件の確保                    | 良い<br>普通<br>不十分          | 全く問題はない<br>問題はあるが解決は用意<br>問題があり解決は困難                                                                                                                                       |
|        | 調査内容妥当性<br>(裨益グループ)        | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分な検討がされている<br>(もしくは、不十分な点があっても、相手国との合意の上今後の必要な追加調査として適切に整理、分析されている、分析の必要がない)<br>実施されているが、事業実現日は若干追加が必要<br>分析されていない、もしくは不十分                                                |
|        | 自立発展性                      | 良い<br>普通<br>不十分          | 大きな問題はなく順調に運営されている<br>いくつかの問題点を抱えているが、解決は可能<br>解決困難な問題点を多く抱えており、運営困難                                                                                                       |
| 前提条件   | 未実現事業<br>(財政・技術・運営管理)      | 良い<br>普通<br>不十分          | 問題はあるが解決は用意殆どなく順調に運営可能な基盤が整備されている<br>問題はあるが、実現までに解決は可能<br>解決困難な問題点を多く抱えており、運営困難                                                                                            |
|        | 協力・合意                      | 良い<br>普通<br>不十分          | 十分な協力・合意がある<br>十分とはいえないが、一定の協力・合意がある<br>協力・合意がない                                                                                                                           |
|        | 治安                         | 良い<br>普通<br>不十分          | 問題なし<br>問題があるが実施は可能<br>調査不可能                                                                                                                                               |

出典：評価調査団作成

⑤ 現地調査対象案件については、現地調査結果から得られた情報をもとに、評価結果の修正を実施した。

⑥ 作成した「評価細項目」及びそのウェイト付けを基準とし、「評価細項目」の「良い」「普通」「不十分」の判断をもとに、「効率性」「目標達成度」「インパクト」「妥当性」「自立発展性」の5項目の評価を実施した。「評価細項目」の「良い」「普通」「不十分」の評価をそれぞれ2点、1点、0点に換算し、各項目のウェイトをかけて「効率性」「目標達成度」「インパクト」「妥当性」「自立発展性」の5項目それぞれを20点満点で採点している。最終的に、現地調査において得た情報、その分析・検討結果等を考慮して、14点以上を「良い」、14点未満10点以上を「普通」、10点未満を「不十分」と評価した。

目標達成度については、上述の通り、「純粋な報告書内容」「その他」の2つに分けて評価を行い（「その他」評価は現地調査対象案件のみ）、現地調査対象案件についてはその両方をあわせる形（合計で40点満点、28点以上を「良い」、28点未満20点以上を「普通」、20点未満を「不十分」で目標達成度の「総合」評価を実施した。現地調査未実施案件については、「純粋な報告書内容」の評価結果をそのまま目標達成度の「総合」評価結果とした。また、インパクトの評価細項目のうち「進展状況」については、後述する円借款要請、日系企業参入、及び提案事業実現の区分を活用し、以下のように得点付けを行った。

円借款要請・・・「円借款供与決定」「要請済」は2点、「ロングリスト掲載済み」「円借款要請に向け動きあり」は1点、「円借款要請への動きは遅延」は0.5点、「中止・大幅内容変更」「他資金で実施（決定）」は0点

日系企業参入・・・「参入・実施済み」「参入・実施決定」「進行中」は2点、「準備中」は1点、「遅延」は0.5点、「不参入・未実施・中止」は0点

提案事業実現・・・「実施済み」「一部実施済み」「進行中」は2点、「準備中」は1点、「遅延」は0.5点、「中止」「事業内容変更」は0点

なお、本評価は、「効率性」「妥当性」「目標達成度」「インパクト」の観点による、各調査案件の実施経過やプロセス、直接的結果に対する評価が中心となっている。

## 2.3 上位目標達成度合の評価

実施された調査において提案された事業は、当然のことながら実際に実現することが期待される。また、事業全体の目的から、提案事業が我が国への円借款要請、日系企業参入につながることも期待される。こうした観点から、既述のように、上位目標を設定した。

(円借款調査)

1) 提案事業実施のために円借款要請が行われる、2) 提案事業が実現する

(民活調査)

1) 提案事業に対する日系企業の参入が行われる、2) 提案事業が実現する

このように、上位目標の実現状況は、本業全体の目的達成度を判断する上で重要な要素の1つであると判断されることから、上位目標の達成度合(事実)について、評価5項目とは別に整理を実施した。それぞれの上位目標達成度区分は以下の通りである。

### 1) 円借款要請状況

1. 円借款供与決定 (E/N 締結済み)
2. 円借款供与決定 (プレッジ済み)
3. 円借款要請済み
4. ロングリスト掲載済み
5. 円借款要請に向け動きあり (ロングリスト未掲載)
6. 円借款要請への動きは遅延
7. 中止・大幅内容変更
8. 他資金で実施

### 2) 日系企業参入状況

1. 参入・実施済み
2. 参入・実施決定
3. 進行中
4. 準備中
5. 遅延
6. 不参入・未実施・中止

### 3) 提案事業実現状況

1. 実施済み
2. 一部実施済み
3. 進行中
4. 準備中
5. 遅延
6. 中止
7. 事業内容変更

なお、上記の上位目標（円借款要請状況、日系企業参入状況、提案事業状況）の達成度合の区分の具体的な内容は下記の通りである。

#### 1) 円借款要請状況

1. 円借款供与決定（E/N 締結済み）  
提案事業に対して円借款供与にかかる交換公文が締結された。
2. 円借款供与決定（プレッジ済み）  
提案事業に対して円借款供与にかかるプレッジが実施された。
3. 円借款要請済み  
提案事業に対して円借款供与が正式に要請された。
4. ロングリスト掲載済み  
提案事業が円借款要請のロングリストに掲載された。
5. 円借款要請に向け動きあり（ロングリスト未掲載）  
提案事業に向けての相手国政府・機関が資金調達の方法として円借款要請を考えており、実際に具体的な手続きが進められる。ただしロングリストには未掲載である。
6. 円借款要請への動きは遅延  
提案事業に向けて相手国政府・機関が資金調達の方法として円借款要請を考えてはいるものの、実際に具体的な手続きは進められていない。なお、ロングリストに掲載されたものでも、掲載後4年以上経過したものは遅延とみなす。
7. 中止・大幅内容変更  
提案事業が円借款要請等につき下記のいずれかの状況にある。
  - 提案事業そのものが中止された。
  - 相手国政府・機関が公式に円借款を要請しないと決定した。
8. 他資金で実施  
提案事業が円借款以外の他資金により実施されることが決まった。

#### 2) 日系企業参入状況

1. 参入・実施済み  
提案事業の実施・運営に対して、日系企業の参入が実現し、事業が進展している。
2. 参入・実施決定  
提案事業の実施・運営に対して、日系企業の参入が決定している。
3. 進行中  
提案事業が民活事業としての実施に向けて下記のいずれかの状況にある。
  - 提案事業に対する入札中
  - 調査の次段階の作業が進行中（詳細設計、入札準備中など）
  - その他、特定理由により実施の可能性が極めて高いと判断される（理由明記）

4. 準備中

提案事業が民活事業としての実施に向けて、相手国機関による手続きが進められている。上記「進行中」と判断されるような「資金調達の決定、さらに詳細な調査・設計等の進展」までは至っていないが実現に向けた進展はある。

5. 遅延

提案事業に向けて相手国機関が資金調達の実施の方法として民活、日系企業の参入を考えてはいるものの、実際に具体的な手続きは進められていない。

6. 不参入・未実施・中止

提案事業に対する日系企業参入につき、下記のいずれかの状況にある。

- 提案事業そのものが中止された。
- 提案事業が民活以外の方法で実施された。
- 日系企業以外の運営・実施で提案事業が行われた。

3) 提案事業実現状況

1. 実施済み

提案事業が完成し、すでに供用を開始している。

2. 一部実施済み

提案事業が一部完成し、すでに供用を開始している。

3. 進行中

提案事業が下記のいずれかの状況にある。

- 建設中
- 提案事業に対する入札中
- 調査の次段階が進行中（詳細設計、入札準備中など）
- JICA の追加調査（案件形成促進調査（SAPROF）など）を実施中
- その他、特定理由により実施の可能性が極めて高いと判断される（理由明記）

4. 準備中

提案事業実施に向けて、相手国の具体的な手続きが進められている。上記「進行中」と判断されるような「資金調達の決定、さらに詳細な調査・設計等の進展」までは至っていないが、実現に向けた進展はある。

（例：事業推進に関して、担当省庁から予算主管省庁への申請、地方政府から中央への申請、実施に向けた具体的な手続きの実施、日本側「企業」への働きかけ、他国・国際機関への働きかけ、などがあつた。）

5. 遅延

提案事業が下記のいずれかの状況にある。

- 提案事業実施に向けて、相手国の具体的な活動なし。  
（なお、再調査「類似・関連調査など」実施、「ただし JICA 追加調査は除く」、

なども遅延扱いとする。)

- 相手国での活動があったとしても、調査実施後 3 年以上大きな変化なし

6. 中止

提案事業が下記のいずれかの状況にある。

- 相手国政府・機関が正式に中止決定を行った。
- 長期（5 年以上）にわたり事業実施への具体的な変化がなく実施の見込みが小さい。

7. 事業内容変更

提案事業の内容が調査報告書と著しく異なる内容に変更された。

## 第3章 円借款案件等形成調査（円借款調査）

### 3.1 調査対象案件の構成

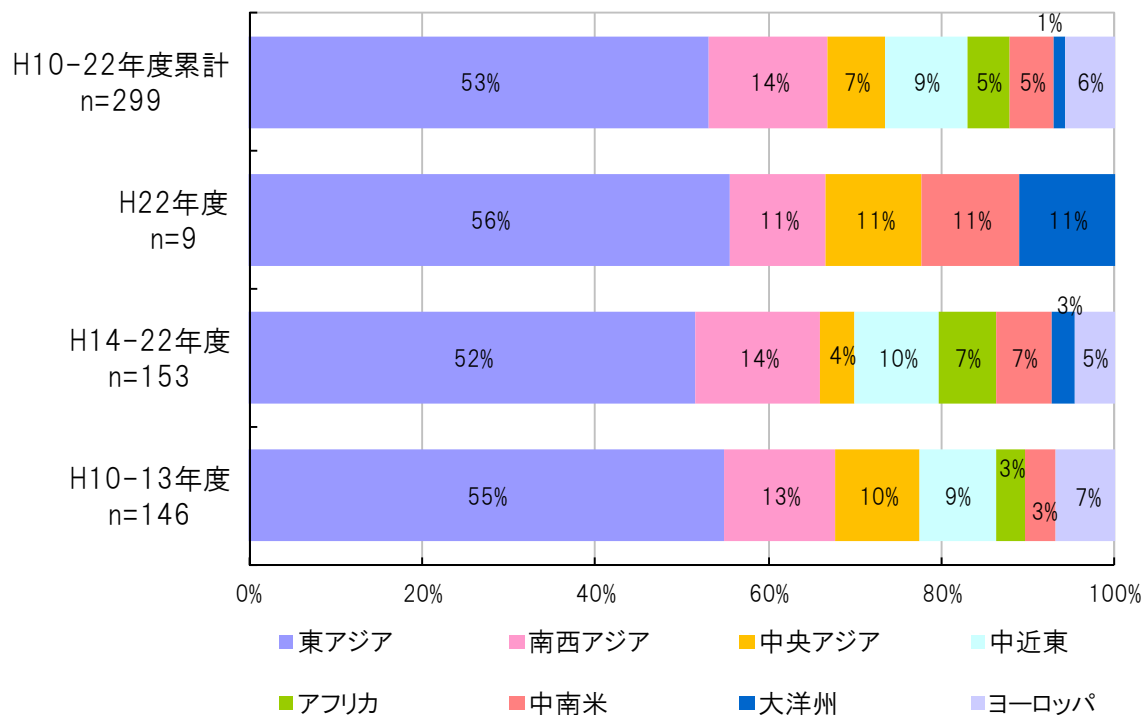
本年度の評価事業における調査対象案件は299件（調査採択年度が平成10年度から平成22年度までの累計）であり、その構成は以下の通りである。また、年度の区分にあたっては、以下のような事業改善施策の実施状況の観点における実質的な違いを重視して、設定を行った。

- ①平成10年～13年度：事業初期（特に具体的な改善策はとられず）。平成13年度に調査評価の実施と並行して調査団への個別指導、報告書の改善指導を個別に実施
- ②平成14年度以降：評価結果に基づいて、案件採択基準、報告書作成基準を設定、導入。採択においてJICA等、関係機関と調整を積極的に実施
- ③平成22年度：昨年度実施案件。本年度調査の新規評価対象案件

#### 3.1.1 地域別構成

平成10～22年度に採択された案件の地域別構成は、図表3.1の通りである。平成22年度採択案件（9件）の地域別構成は、東アジア地域5件、南西アジア地域および中央アジア地域、中南米地域、大洋州地域それぞれ1件であった。

図表 3.1 平成10～22年度採択299案件の地域別構成



出典：評価調査団作成

平成 10~22 年度累計採択案件全 299 件の地域別構成は、東アジア地域が 53% (159 件/299 件) と最も多い。平成 22 年度の採択案件の半数以上が同地域を対象とするものであったため、21 年度までの採択案件全体に対する東アジア地域案件の若干の減少傾向に歯止めがなかった。

東アジア地域に次いで採択累計件数が多いのが、南西アジア地域であり、全体の 14% (41 件/299 件) を占める。次いで、中近東地域 9% (28 件/299 件)、中央アジア地域 7% (20 件/299 件)、ヨーロッパ地域 6% (17 件/299 件)、アフリカ地域および中南米地域それぞれ 5% (各 15 件/299 件)、大洋州地域 1% (4 件/299 件) となる。

平成 22 年度にはアフリカ地域での案件が採択されなかったため、増加傾向にあった 21 年度から転じて減少となった。

### 3.1.2 分野別構成

平成 10~22 年度に採択された案件の分野別構成は、図表 3.2 の通りである。分類にあたっては、調査の実施において重要な要素となる技術的特徴を反映できるように、技術の共通性の観点を重視した。具体的な分類は、以下に示す通りである。

- |                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 火力発電</li><li>2. 水力発電</li><li>3. 新・再生エネルギー（太陽光発電、風力発電、地熱発電等）</li><li>4. 廃棄物処理</li><li>5. 運輸交通（鉄道、道路、空港、港湾、新交通等）</li><li>6. プラント改善</li><li>7. 通信・IT</li><li>8. 送配電</li><li>9. 環境総合</li><li>10. ガス・パイプライン</li><li>11. 上下水道</li><li>12. その他</li></ol> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

平成 22 年度採択案件（9 件）の分野別構成は、運輸交通分野 5 件、新・再生エネルギー分野 2 件、火力発電分野 1 件、その他の分野 1 件であった。

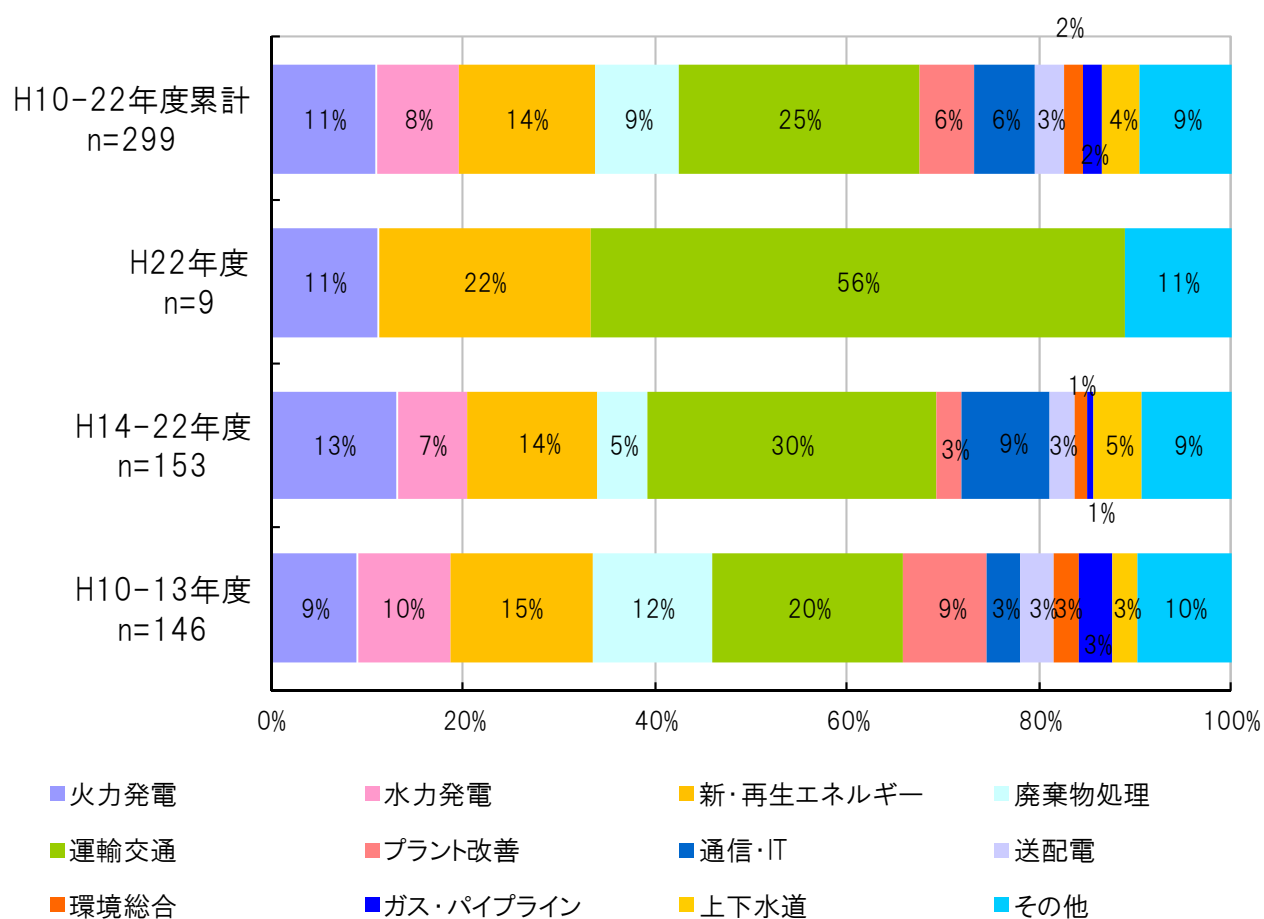
なお、運輸交通分野は、鉄道・道路・空港・港湾・新交通を含み、新・再生エネルギー分野は、太陽光発電・風力発電・地熱発電を含む。

平成 10~22 年度累計採択案件全 299 件の分野別構成は、運輸交通分野が 25% (75 件/299 件) と最も多い。平成 10~13 年度は 20% (29 件/146 件)、平成 14~22 年度は 30% (46 件/144

件)を占めており、平成22年度の採択案件のみを見ても56%(5件/9件)が同分野案件であり、引き続き増加傾向にある。

運輸交通分野に次いで採択累計件数が多いのは、新・再生エネルギー分野であり、全体の14%(43件/299件)を占める。その他、多い順に火力発電分野11%(33件/299件)、廃棄物処理分野9%(26件/299件)、水力発電分野8%(25件/299件)、通信・IT分野6%(19件/299件)、プラント改善分野6%(17件/299件)、上下水道分野4%(12件/299件)、送配電3%(9件/299件)、環境総合分野およびガス・パイプライン分野それぞれ2%(6件/299件)である。

図表 3.2 平成10～22年度採択299案件の分野別構成



出典：評価調査団作成

## 3.2 上位目標の達成状況

本調査においては、「円借款調査」の PDM における上位目標として、以下2つを設定した。

- ①（調査の実施による）提案事業の円借款要請の実現
- ②（調査の実施による）提案事業の実現

前者は、本事業の目的が「提案事業について、効率的かつ確実に円借款要請（および採択、供与）につなげること」である事を念頭において、事業実現の資金ソースとして円借款の要請・供与が実現されることを重視し、上位目標の1つとして設定されたものである。

後者は、（円借款といった）資金ソースの種類に関わらず、提案事業が実現し相手国において社会経済的な便益が発生することは意義があり、「本事業の調査が提案事業の実現に貢献したのであれば、それは「案件発掘調査」としても一定の意味を持っている」という考えから、資金ソースとは別に、提案事業の「実現そのもの」を重視するものであり、2つ目の上位目標とした。

### 3.2.1 上位目標実現状況（要約）

上位目標である円借款要請状況及び提案事業実現状況は図表 3.3 の通りである。

「円借款要請」については、全体の 11%（33 件/299 件）が E/N 締結、16%（48 件/299 件）が要請に至っている。ロングリスト（LL）掲載まで含めた 18%（54 件/299 件）において具体的な進展が見られる。「動きあり」までに該当する比較的实现可能性のある案件は全体の 24%（73 件/299 件）である。

「提案事業実現」については、実施済み及び一部実施済みの案件が全体の 9%（28 件/299 件）を占める。「進行中」以上の具体的な進展が見られる案件は 26%（78 件/299 件）に達する。また、比較的实现可能性のある「準備中」に該当する案件まで含めると全体の 41%（123 件/299 件）となる。

図表 3.3 円借款要請状況及び提案事業実現状況

| 【上位目標1】円借款要請実現 | 実現可能性:低 | 件数(H23) | 件数(H22) | 割合(H23) | 割合(H22) | 増加件数 | 【上位目標2】提案事業実現 | 実現可能性:低 | 件数(H23) | 件数(H22) | 割合(H23) | 割合(H22) | 増加件数 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|------|
|                | 不明      | 9       | 9       | 3%      | 3%      | 0    |               | 不明      | 18      | 25      | 6%      | 9%      | -7   |
|                | 他資金     | 61      | 57      | 20%     | 20%     | 4    |               | 変更      | 26      | 25      | 9%      | 9%      | 1    |
|                | 中止・変更   | 106     | 102     | 35%     | 35%     | 4    |               | 中止      | 73      | 69      | 24%     | 24%     | 4    |
|                | 遅延      | 50      | 50      | 17%     | 17%     | 0    |               | 遅延      | 59      | 61      | 20%     | 21%     | -2   |
|                | 小計      | 226     | 218     | 76%     | 75%     | 8    |               | 小計      | 176     | 180     | 59%     | 62%     | -4   |
| 【上位目標1】円借款要請実現 | 実現可能性:高 | 件数(H23) | 件数(H22) | 割合(H23) | 割合(H22) | 増加件数 | 【上位目標2】提案事業実現 | 実現可能性:高 | 件数(H23) | 件数(H22) | 割合(H23) | 割合(H22) | 増加件数 |
|                | 動きあり    | 19      | 20      | 6%      | 7%      | -1   |               | 準備中     | 45      | 41      | 15%     | 14%     | 4    |
|                | LL掲載済   | 6       | 6       | 2%      | 2%      | 0    |               | 進行中     | 50      | 42      | 17%     | 14%     | 8    |
|                | 要請済     | 13      | 16      | 4%      | 6%      | -3   |               | 一部実施済   | 9       | 9       | 3%      | 3%      | 0    |
|                | プレッジ済   | 2       | 0       | 1%      | 0%      | 2    |               | 実施済     | 19      | 18      | 6%      | 6%      | 1    |
|                | E/N済    | 33      | 30      | 11%     | 10%     | 3    |               | 小計      | 123     | 110     | 41%     | 38%     | 13   |
|                | 小計      | 73      | 72      | 24%     | 25%     | 1    |               | 合計      | 299     | 290     | 100%    | 100%    | 9    |
|                | 合計      | 299     | 290     | 100%    | 100%    | 9    |               |         |         |         |         |         |      |

出典：評価調査団作成

昨年度調査結果と比較すると、E/N 締結に至った案件は 3 件増加しており、プレッジ済に至った案件は 2 件増加したが、要請に至った案件数は 3 件減少しており、あわせると 2 件の増加となる。また LL 掲載済案件は昨年度から変わらず 2 %（6 件/299 件）、円借款要請に向けた取り組みが継続している「動きあり」に該当する案件が 6 %（19 件/299 件）と昨年度から 1 件減少した。「動きあり」までに該当する比較的实现可能性の高い案件は上述のとおり、全体の 24 %（73 件/299 件）であるが、これは件数では昨年度調査結果から増減がなかった。

また、「提案事業実現状況」において、「不明」案件が 7 件減少しているが、これは特に「円借款要請実現状況」が「E/N 済」の案件について、関係機関に聞き取り調査を行い、現在の進捗状況を確認したうえで適切なステータスに更新したことが影響している。具体的には、昨年度「不明」だった案件のうち 1 件が実施済、8 件が進行中にステータス変更を行っている。

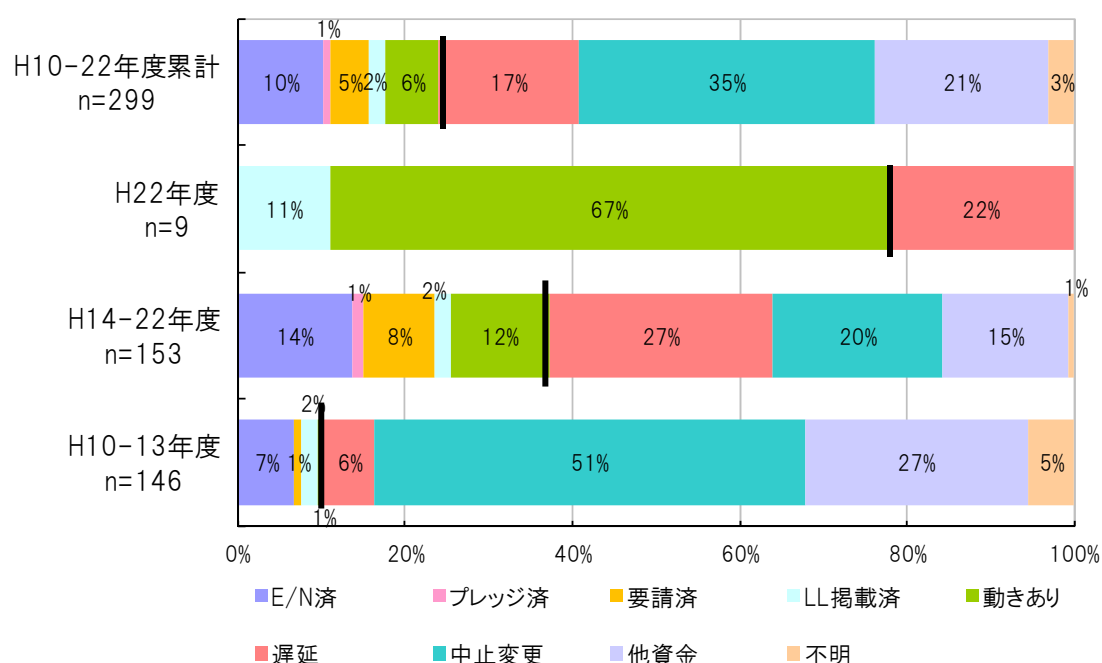
また、円借款要請状況に関して、「中止・変更」もしくは「他資金で実施」となった案件は 56 %（167 件/299 件）となっており、これらの案件については円借款要請は実現しなかった。

### 3.2.2 提案事業の「円借款要請」に関する実現状況

#### a. 採択年度別状況

採択年度別の円借款要請に関する実現状況は、図表 3.4 の通りである。平成 22 年度に採択された案件のうち 1 件はすでに LL 掲載済みである。加えて 6 件が「動きあり」という状況で、78%（7 件/9 件）が実現可能性の高い案件として位置付けられる。平成 10~13 年度に採択された案件と、平成 14~22 年度に採択された案件を比較して、「要請済み」以上の割合をみると、前者が 8%（11 件/146 件）であるのに対して、後者は 23%（36 件/153 件）であった。このことから、後者のほうが前者よりも上位目標の達成状況が改善されていることが明らかである。

図表 3.4 円借款要請状況の採択年度別状況（全 299 案件）

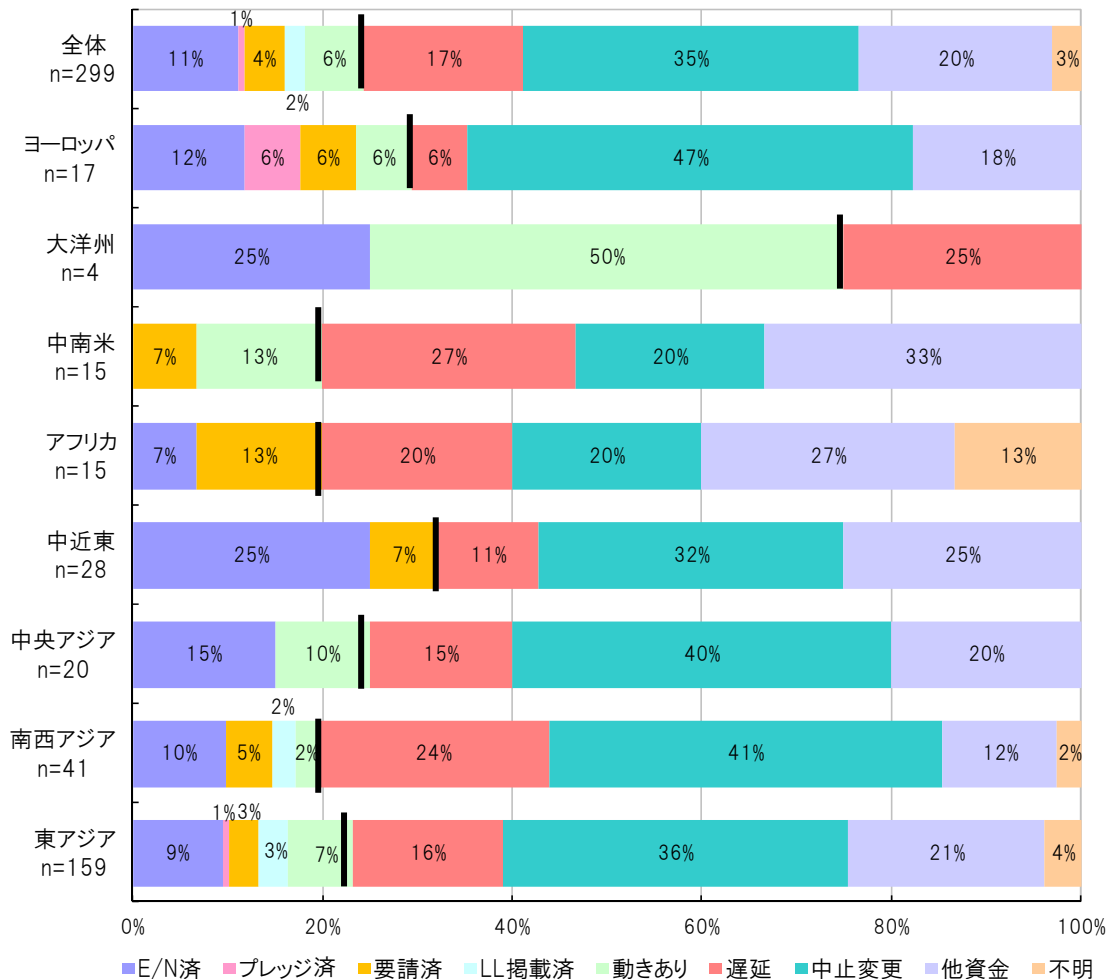


※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示  
出典：評価調査団作成

## b. 地域別状況

地域別の円借款要請に関する実現状況は、図表 3.5 の通りである。地域別の案件数にはばらつきがあるが、E/N 締結および要請に至った比率を見ると、全体が 16%（48 件/299 件）であるのに対して、中近東地域が 32%（9 件/28 件）、大洋州地域が 25%（1 件/4 件）、ヨーロッパ地域が 24%（4 件/17 件）と他の地域よりも比較的高かった。一方、E/N 締結および要請に至った比率が最も低かったのは、中南米地域の 7%（1 件/15 件）であった。調査の実施案件数が最も多い東アジア地域では、要請に至った案件が 13%（21 件/159 件）と割合としては低いものの、件数ベースでは最も多い。

図表 3.5 円借款要請状況の地域別状況（全 299 案件）



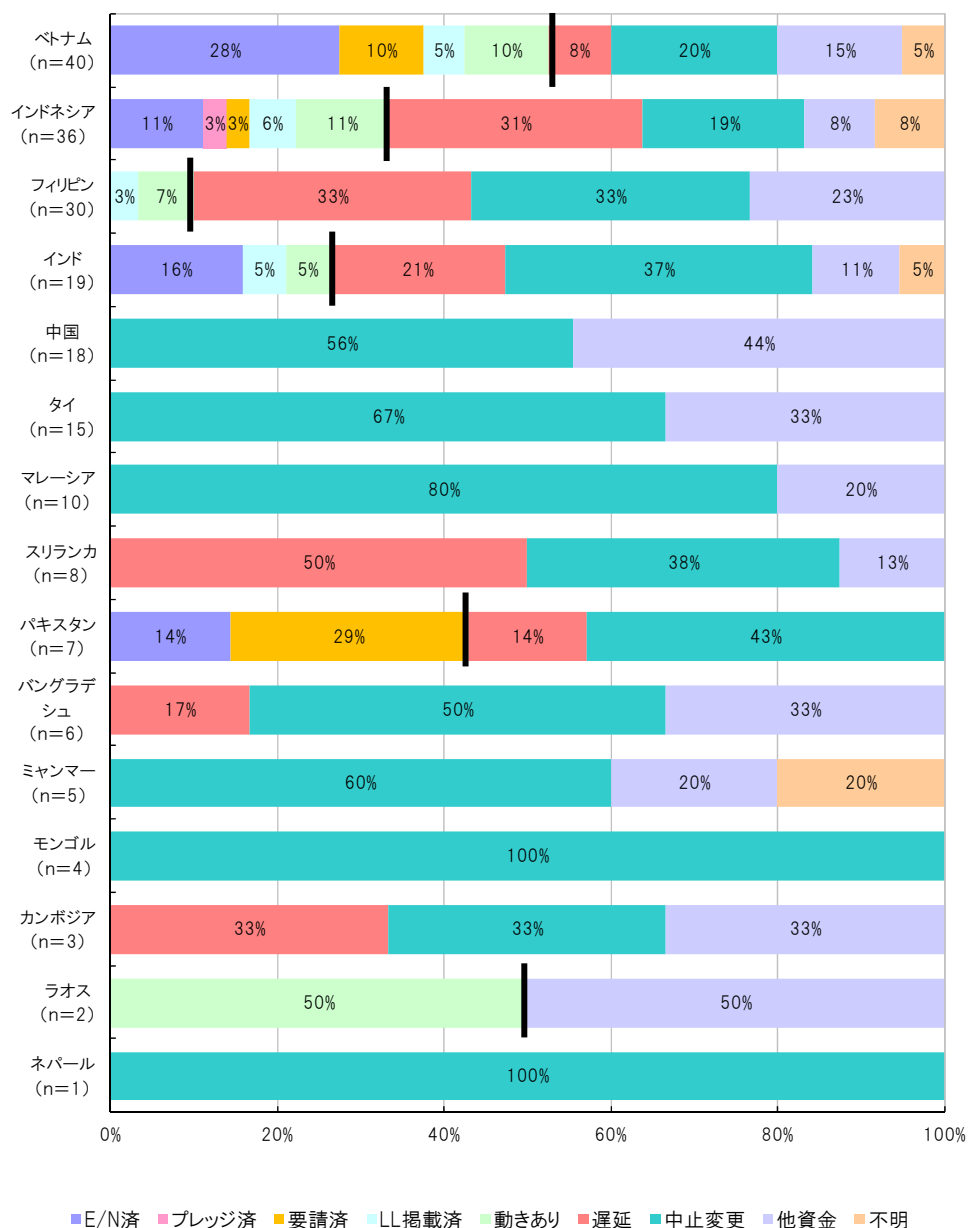
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

c. 国別状況（アジア 15 ヶ国）

採択案件の累計件数の多いアジア地域諸国 15 ヶ国について、円借款要請に関する実現状況をまとめたものが図表 3.6 である。各国の E/N 締結および要請に至った比率を見ると、パキスタンが 43%（3 件/7 件）で最も高い。次いで、採択案件数が最多のベトナムが 38%（15 件/40 件）、インド 16%（3 件/19 件）、インドネシア 16%（6 件/36 件）となっている。その他 11 ヶ国では、フィリピンおよびラオスで「動きあり」までの実現可能性が見られるものの、E/N 締結および要請に至った案件はない。

図表 3.6 円借款要請状況の国別状況（アジア 15 ヶ国）



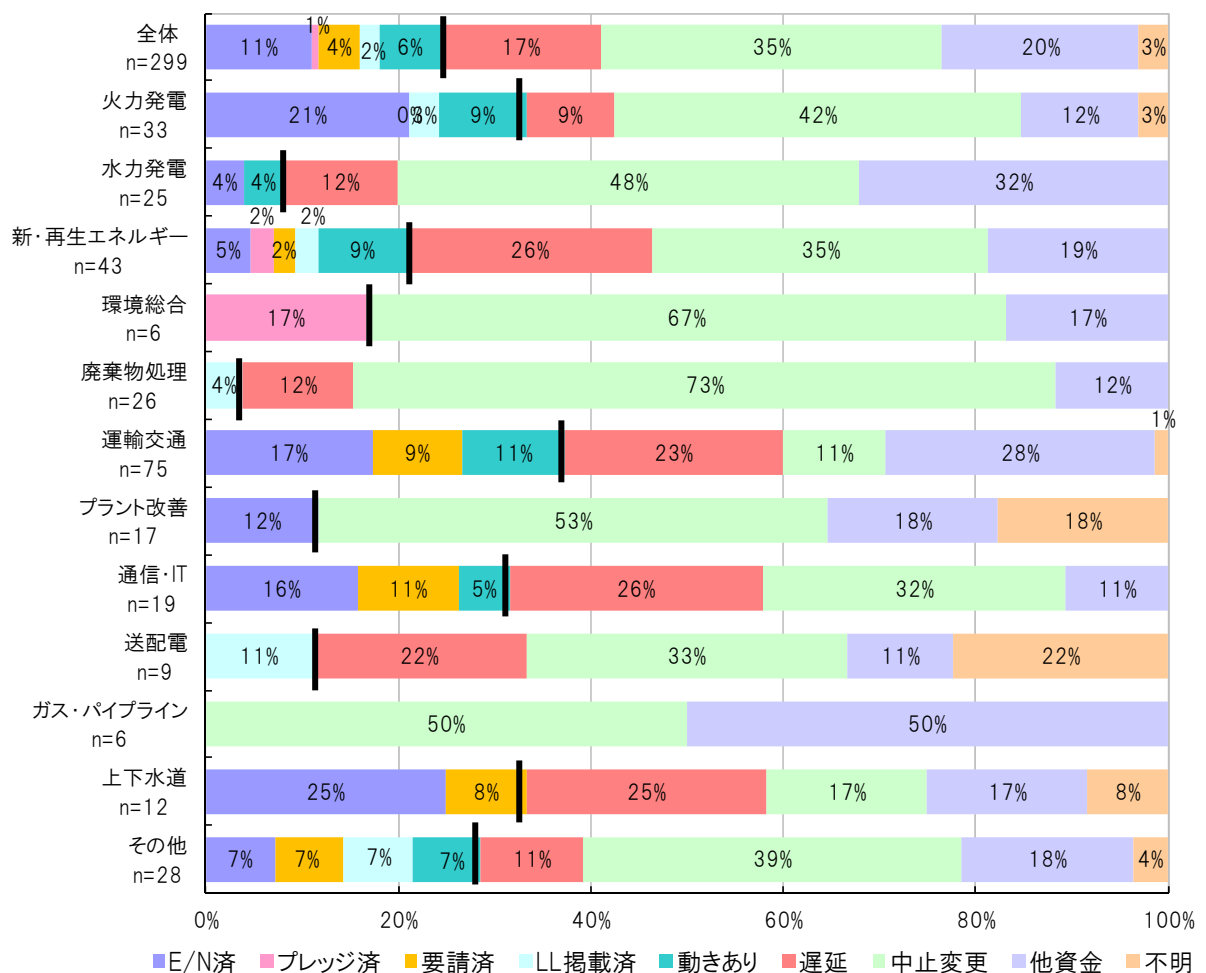
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示  
出典：評価調査団作成

#### d. 分野別状況

分野別の円借款要請に関する実現状況は、図表 3.7 の通りである。円借款要請状況は分野による差が大きい。E/N 締結および要請に至っている案件の割合をみると、上下水道分野が 33%（4 件/12 件）と最も高く、次いで通信・IT 分野が 27%（5 件/19 件）、運輸交通分野が 26%（20 件/75 件）、火力発電分野が 21%（7 件/33 件）であった。

一方、最も採択案件数が多い新・再生エネルギー分野では E/N 締結および要請に至っている案件は 9%（4 件/43 件）に留まり、遅延もしくは中止変更、他資金での実施となったものが 80%（38 件/43 件）となっている。

図表 3.7 円借款要請状況の分野別状況（全 299 案件）



※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

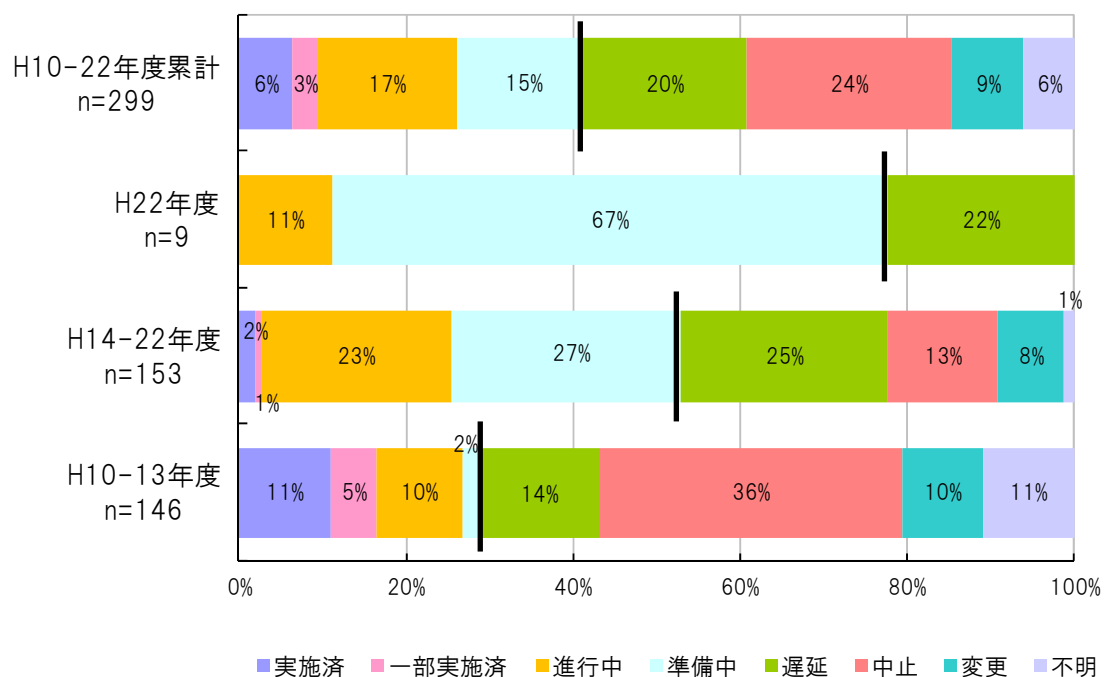
出典：評価調査団作成

### 3.2.3 提案事業の「実現」に関する実現状況

#### a. 採択年度別状況

採択年度別の提案事業の実現状況は、図表 3.8 の通りである。平成 22 年度に採択された案件の 11%（1 件/9 件）が「進行中」である。また、67%（6 件/9 件）が準備中であり、「遅延」は 22%（2 件/9 件）である。平成 10~13 年度に採択された案件では 16%（24 件/146 件）が「実施済」もしくは「一部実施済」であるのに対して、平成 14 年度以降に採択された案件は「実施済」が 2%（3 件/153 件）、「一部実施済」が 1%（1 件/153 件）に留まる。しかしながら「進行中」および「準備中」の案件が 50%（77 件/153 件）と半数を占め、「中止」に至っている案件が 13%（20 件/153 件）に留まっていることから、今後の事業実現の可能性が期待される。

図表 3.8 提案事業実現状況の採択年度別状況（全 299 案件）

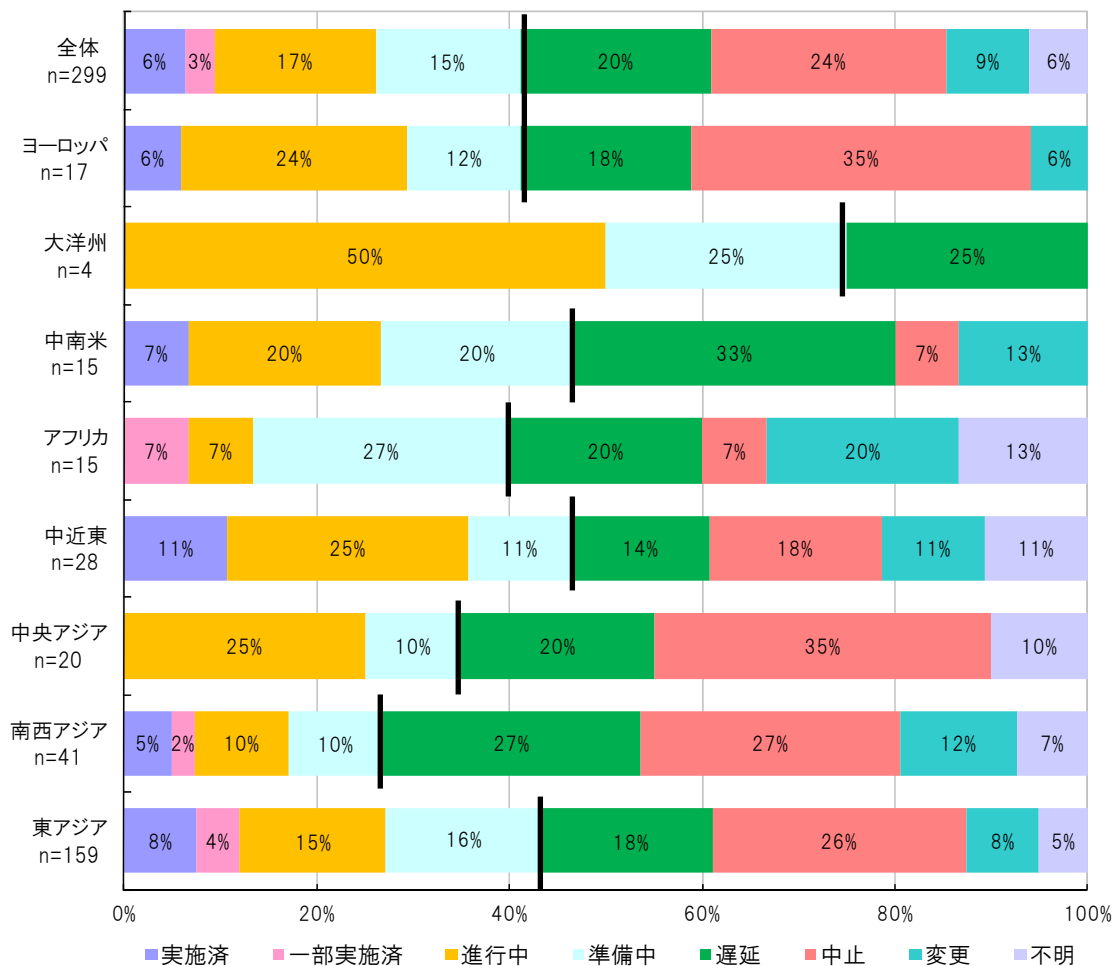


※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示  
出典：評価調査団作成

## b. 地域別状況

地域別の提案事業の実現状況は、図表 3.9 の通りである。地域別の案件数にはばらつきがあるが、提案事業が「実施済」および「一部実施済」に至った割合を見ると、東アジア地域が 12%（19 件/159 件）と最も多く、採択案件数が多いこともあるが、件数ベースでも最多である。中近東地域 11%（3 件/28 件）、中南米地域 7%（1 件/15 件）および南西アジア 7%（3 件/41 件）がこれに続く。「準備中」までの状況を見ると、大洋州やヨーロッパ、アフリカの各地域でも今後の案件実現が期待される。中央アジア地域では 35%（7 件/20 件）の案件が「中止」となっているが、同数の案件が「進行中」もしくは「準備中」の状況にある。

図表 3.9 提案事業実現状況の分野別状況（全 299 案件）



※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

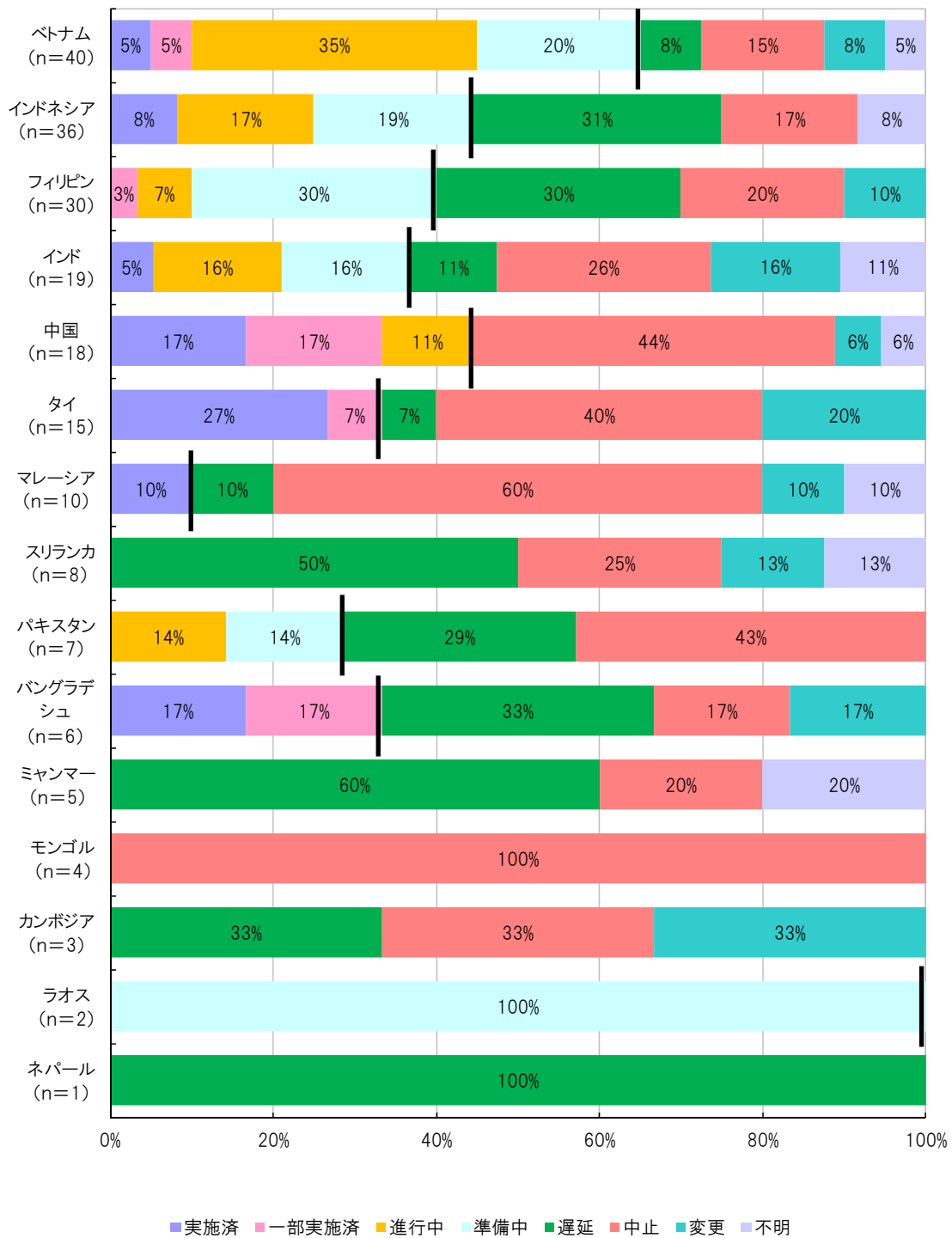
出典：評価調査団作成

c. 国別状況（アジア 15 ヶ国）

採択案件の累計件数の多いアジア地域諸国 15 ヶ国について、提案事業の実現状況をまとめたものが図表 3.10 である。「実施済」もしくは「一部実施済」に至った割合を見ると、中国およびタイの 2 ヶ国が 34%（中国 6 件/18 件、タイ 5 件/15 件）と最も高い。次いで、件数ベースでは、採択案件数が多いベトナムおよびインドネシアがそれぞれ 4 件（10%、4 件/40 件）、3 件（8%、3 件/36 件）となっている。バングラデシュおよびマレーシアは累積採択案件数が少ないため件数ベースでは低いものの割合ではそれぞれ 34%（2 件/6 件）、10%（1 件/10 件）と高くなっている。

一方、モンゴルでは 100%（4 件/4 件）が中止に至っているほか、ミャンマーおよびカンボジア、ネパールの案件は全て実現可能性が低い状況となっていることが目立つ。なお、中国については円借款の供与は 2008 年で終了しているため、今後このスキームで案件化する可能性はない。

図表 3.10 提案事業実現の国別状況（アジア 15 ヶ国）



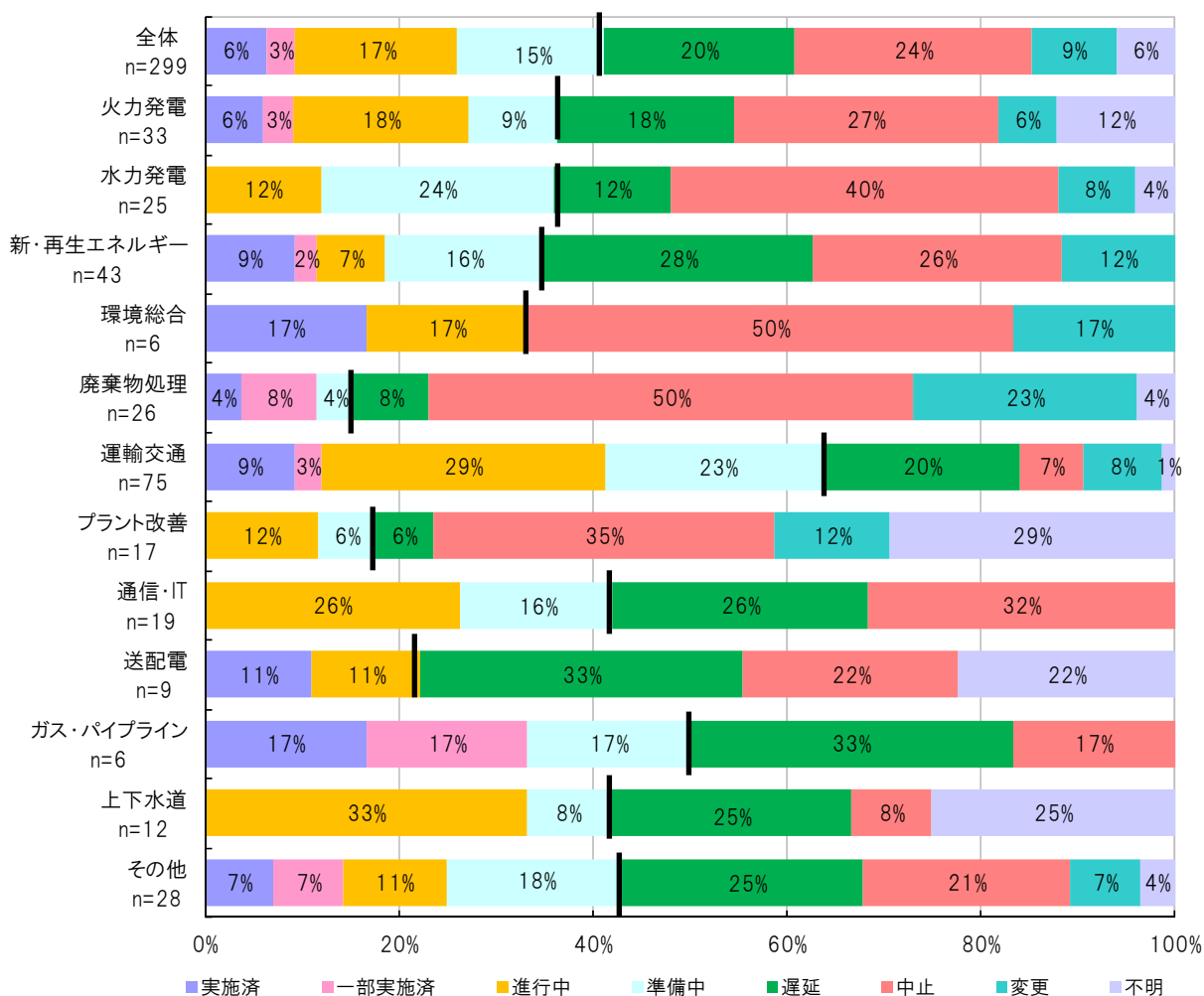
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示  
出典：評価調査団作成

#### d. 分野別状況

分野別の提案事業の実現状況は、図表 3.11 の通りである。前述の通り、円借款要請の実現状況は分野によってばらつきがあるが、提案事業の実現についても同様の傾向が見られる。「実施済」および「一部実施済」の割合を見ると、ガス・パイプライン分野 34%（2 件/6 件）が最も高い。次いで環境総合分野が 17%（1 件/6 件）、廃棄物処理および運輸交通の各分野が 12%（廃棄物処理分野 3 件/26 件、運輸交通分野 9 件/75 件）となっている。また、運輸交通分野では累計採択件数が最多であるにもかかわらず、その 64%（48 件/75 件）が実現可能性の高い状況にあることは注目に値する。

一方、「実施済」および「一部実施済」の割合が高い環境総合分野および廃棄物処理分野では同時に「中止」に至っている案件が 50%（環境総合分野 3 件/6 件、廃棄物処理分野 13 件/26 件）を占めている点も目立つ。

図表 3.11 提案事業実現状況の分野別状況（全 299 件）



※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示  
出典：評価調査団作成

### 3.3 PDM 評価結果

平成 22 年度に実施された円借款案件形成等調査全 9 案件の PDM 評価結果は図表 3.12 の通りである。

なお、本評価は、調査提案書、および調査報告書、アンケート等によって得られた情報に基づき、本評価事業において毎年継承されている評価基準に従って実施した（評価基準については、既述の第 2 章 「2.2 評価 5 項目の評価方法・手段」を参照）。

図表 3.12 平成 22 年度円借款案件形成等調査の PDM 評価結果（全 9 案件）

| 案件名                                | 効率性 | 目標達成度 | 妥当性 | インパクト  |         | 自立発展性 | 前提条件 |
|------------------------------------|-----|-------|-----|--------|---------|-------|------|
|                                    |     |       |     | 提案事業実現 | 円借款要請実現 |       |      |
| インドネシア・スラバヤ市都市内立体交差事業調査            | 良い  | 良い    | 普通  | 普通     | 不十分     | 普通    | 良い   |
| インドネシア・スラバヤ市都市鉄道建設計画調査             | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 普通      | 普通    | 良い   |
| ベトナム・第二ミトワン橋建設事業プロジェクト調査           | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 良い      | 良い    | 良い   |
| インド・太陽光集熱型コンバインド発電プラントプロジェクト調査     | 普通  | 普通    | 普通  | 不十分    | 不十分     | 不十分   | 普通   |
| ウクライナ・キエフ市地下鉄4号線建設計画調査             | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 普通      | 良い    | 良い   |
| パラグアイ・公共放送設立及び地上波デジタル放送網整備事業調査     | 良い  | 良い    | 普通  | 普通     | 普通      | 良い    | 良い   |
| インドネシア・フルライス地域地熱発電開発調査             | 良い  | 良い    | 良い  | 良い     | 良い      | 良い    | 良い   |
| ベトナム・カイメップ・チーバイ国際港フックアン橋建設事業調査     | 良い  | 良い    | 良い  | 良い     | 良い      | 良い    | 良い   |
| パプア・ニューギニア独立国首都近郊火力発電所のガス転換、効率化等調査 | 普通  | 普通    | 良い  | 普通     | 普通      | 普通    | 良い   |

出典：評価調査団作成

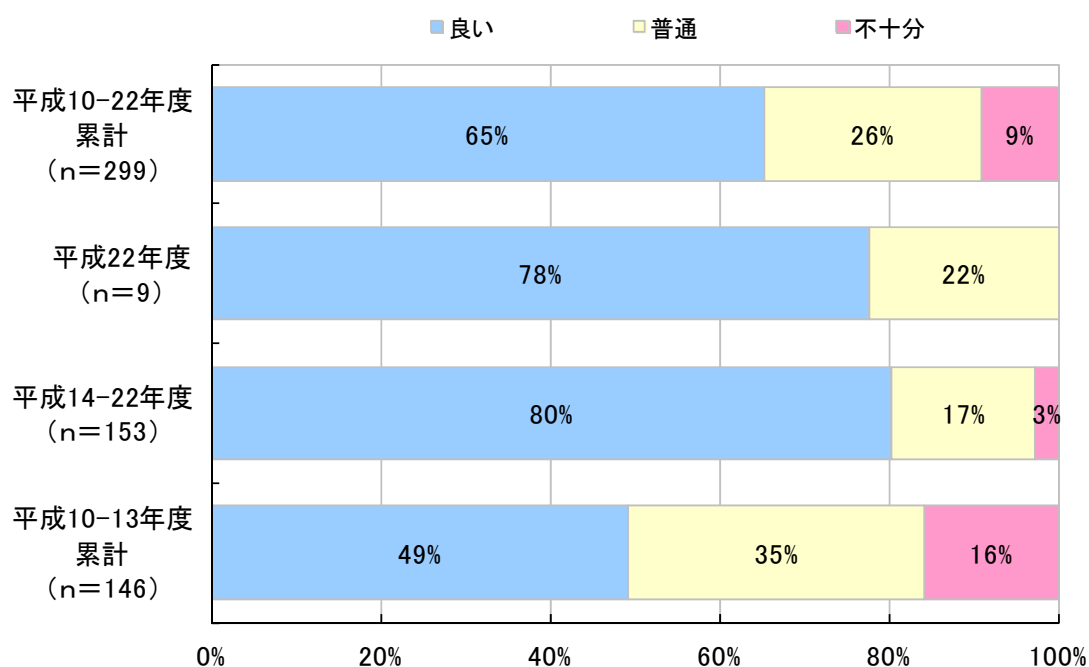
なお、上表のうち、「ベトナム・第二ミトワン橋建設事業プロジェクト調査」「インド・太陽光集熱型コンバインド発電プラントプロジェクト調査」「ベトナム・カイメップ・チーバイ国際港フックアン橋建設事業調査」の 3 案件については、現地調査において入手した情報を加味した評価結果となっており、調査の深度が異なることに留意する必要がある。

PDM 評価項目それぞれの評価結果を過年度の評価結果と比較して整理すると次のようにまとめられる。

### 3.3.1 効率性

「効率性」の評価結果は、図表 3.13 の通りである。平成 10－13 年度に採択された案件では「良い」が 49%であったのに対して、平成 14 年度以降に採択された案件では、80%に達している。これは、平成 13・14 年度に調査団への個別指導や、報告書の改善指導を個別に開始したことの効果と考えられる。その結果、多くの調査において、短い調査期間で多くの人員の投入を行ってデータ収集・分析に努め、かつ相手国の実施機関の協力・連携関係も構築するようになってきていることがうかがわれる。平成 22 年度採択の案件に関しては、「良い」が 78%を占め、「不十分」に該当する案件はなかった。

図表 3.13 「効率性」の評価結果（採択年度別評価状況）



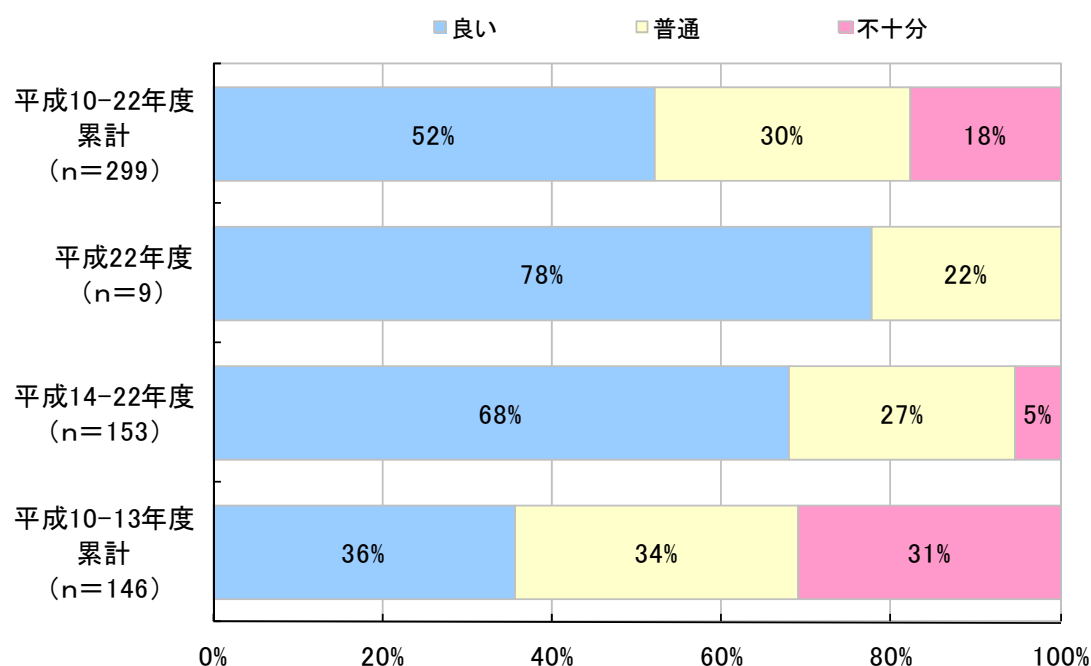
出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

### 3.3.2 目標達成度

「目標達成度」の評価結果は、図表 3.14 の通りである。平成 10－13 年度採択案件では「良い」が 36%であったのに対して、平成 14 年度以降に採択された案件では「良い」が 68%を占めている。これは、案件採択基準の導入と、応募案件に関する十分な検討と調査の実施管理が行われていることの効果と考えられる。また、効率性の評価項目であったデータ収集が十分に行われた結果、各種分析もより充実したものになっていることの表れであると思われる。

平成 22 年度採択案件では、「良い」が 78%とこれまでと比べても高い結果となった。報告書の内容として、十分な情報を基に所定の記載項目を網羅したものが多かったことがその大きな要因である。本調査はプレ F/S としての位置づけを有するため、今後のさらなる調査が期待されるものであるが、その中で各種データを基に複数案の比較検討を行った調査も複数あるなど、全体的に「良い」が多い評価結果となった。

図表 3.14 「目標達成度」の評価結果（採択年度別評価状況）



出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

### 3.3.3 妥当性

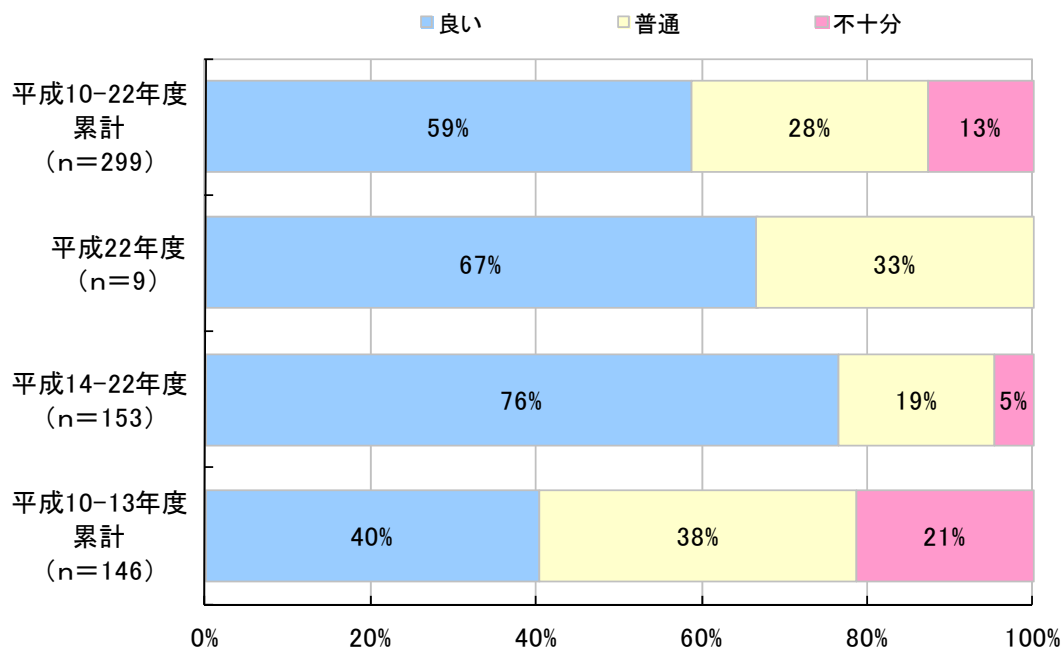
「妥当性」の評価結果は、図表 3.15 の通りである。円借款要請に至る案件の比率を高めるために、報告書内容の改善指導と同時に、

- ①案件採択基準の作成・適用
- ②採択段階における JICA 等の関係機関との連携の強化
- ③プロポーザル内容の変更
- ④採択段階における情報収集の徹底

等を行った。本格的にこれらの対策を行ったのは平成 14 年以降であり、その結果として顕著な改善が平成 14 年度に採択された案件に表れていると考えられる。

平成 10－13 年度に採択された案件の「妥当性」の評価結果を見ると、「良い」と評価された案件が 40%にとどまっているのに対して、平成 14－22 年度に採択された案件では「良い」が 76%を占めている。平成 22 年度に採択された案件については「良い」が 67%、「普通」が 33%と、近年の平均と比べて若干低い結果となった。顕著な傾向ではないが、ほとんどの調査案件で国家計画やセクター開発計画との整合性が見られた一方で、相手国政府が必ずしも円借款事業として想定していなかったことや依然として未定であったこと、また他の援助機関との整合性が報告書からは必ずしも明らかでなかったことなどが、例年よりも低い評価結果となった大きな要因であった。

図表 3.15 「妥当性」の評価結果（採択年度別評価状況）



出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

### 3.3.4 インパクト

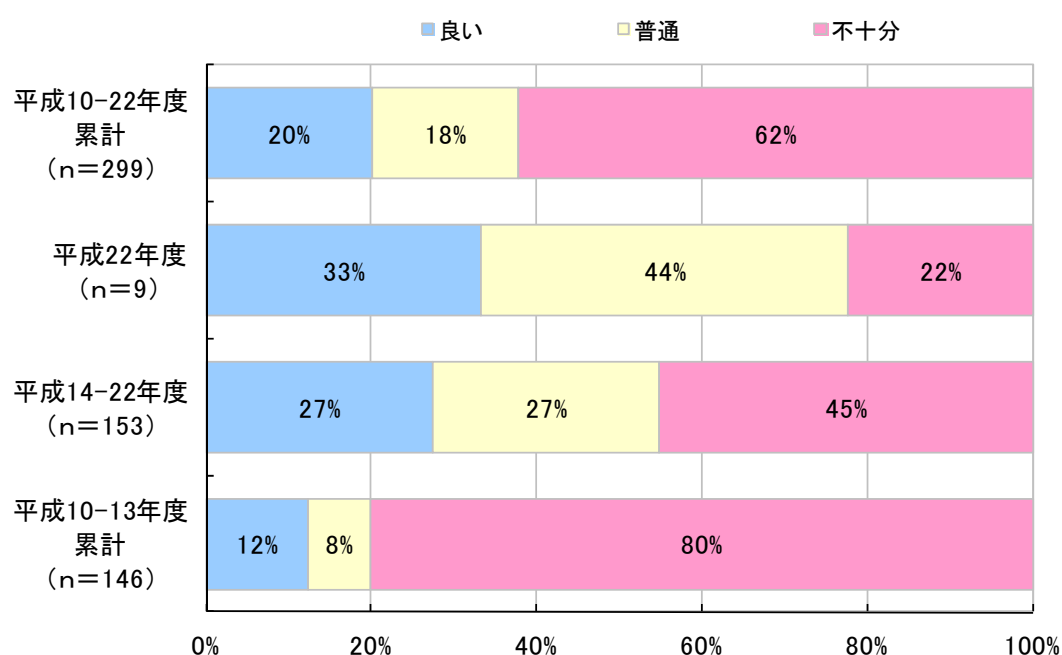
インパクトについては、上位目標を、①円借款要請の実現、②提案事業の実現の 2 つを設定していることを受けて、それぞれの上位目標に対するインパクトを評価する。

#### a. 円借款要請の実現

「インパクト（円借款要請）」の評価結果は、図表 3.16 の通りである。この評価結果は、上位目標の達成状況、つまり円借款の要請実現状況と大きく関連している。円借款の要請に関しては、調査報告書完成後にも、現地関係機関との調整等を必要とするなど、短期的に十分な成果をあげることが難しいことから、平成 10－13 年度に採択された案件では、80%が「不十分」と評価されている。しかしながら、評価結果は改善傾向を示しており、平成 14－22 年度に採択された案件では、「不十分」が 45%にとどまり、「良い」が 27%を占めている。

平成 22 年度に採択された案件については、「良い」が 33%、「普通」が 44%、「不十分」が 22%であり、平成 14 年度以降に採択された案件の累計と比較すると、「良い」と「普通」の割合が多いことが分かる。また、「不十分」と評価された 22%（2 件/9 件）に関しては、円借款要請の考えが相手国政府になくなってしまっている案件であることや、実施された調査の円借款要請への貢献が不明確であることが、その評価の主な理由である。

図表 3.16 「インパクト（円借款要請）」の評価結果（採択年度別評価状況）



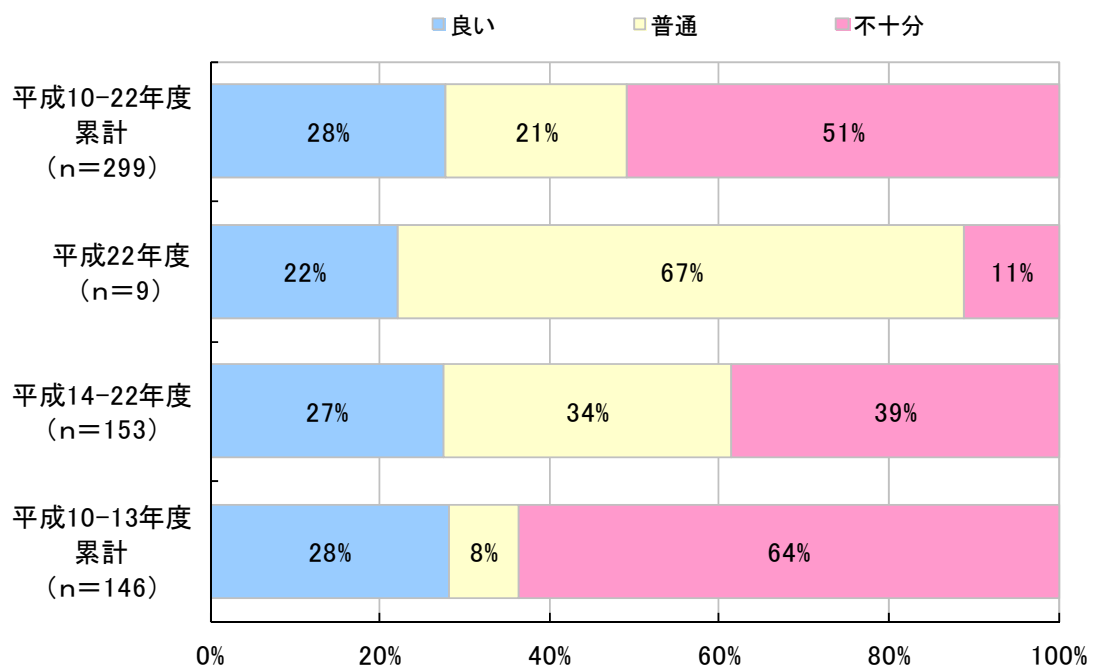
出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

## b. 提案事業の実現

「インパクト（提案事業実現）」の評価結果は、図表 3.17 の通りである。この評価結果も「インパクト（円借款要請）」と同様に、上位目標の達成状況、つまり提案事業実現状況と大きく関連している。また、提案事業の実現には時間がかかるため、短時間ではその成果が計れないという難点もある。しかしながら、評価は改善傾向にあり、平成 10－13 年度に採択された案件では、64%が「不十分」であったのに対して、平成 14－22 年度に採択された案件では「不十分」が 39%に留まっている。

平成 22 年度に採択された案件においては、「良い」が 22%であり、例年よりも若干低い。調査終了後半年で円借款要請がなされたという案件も見られた。「不十分」（1 件）については、既に提案された形態での事業の実現可能性がほぼなくなった案件であることから、このような評価結果となっている。

図表 3.17 「インパクト（提案事業実現）」の評価結果（採択年度別評価状況）



出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

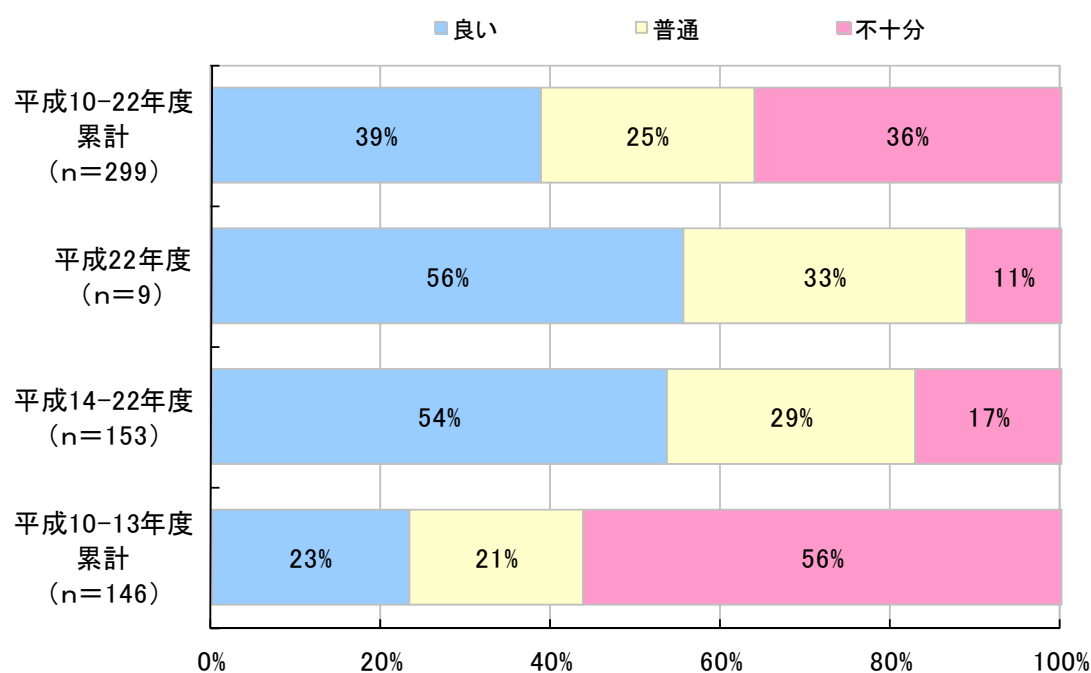
### 3.3.5 自立発展性

「自立発展性」の評価結果は、図表 3.18 に示す通りである。自立発展性の評価結果は、事業の実現に向けた問題がないかを財務面、技術面、管理・運営面から評価する項目であるため、実現可能性を評価する既述の「インパクト」の評価結果と若干関連する部分がある。主な違いは、案件が実現した場合を想定した自立発展性を考慮に入れている点である。

この項目についても、近年改善傾向が確認できる。平成 10－13 年度に採択された案件の評価は、「良い」が 23%、「不十分」が 56%であったのに対して、平成 14・21 年度に採択された案件は「良い」が 54%、「不十分」が 17%であった。

平成 22 年度に採択された案件においては、「良い」が 56%と最も多く、「普通」は 33%、「不十分」は 11%であった。「不十分」と評価された案件は、財政面において問題を有し、その解決が容易ではないことが評価結果の主要因となっている。

図表 3.18 「自立発展性」の評価結果（採択年度別評価状況）



出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

## 第 4 章 民活インフラ案件等形成調査（民活調査）

### 4.1 調査対象案件の構成

開発途上国民活事業環境整備支援事業実現可能性調査（民活調査）における調査対象案件は 88 件であり、その構成は以下のとおりである。

また、年度の区分にあたっては、以下のような区分を適用した。

- ①平成 15~21 年度：前年度までの評価事業にて評価された案件を採択年度別に前半の「平成 15~17 年度」と後半の「平成 18~21 年度」に分けて分析
- ②平成 22 年度：昨年度実施案件。本年度調査の新規評価対象案件

#### 4.1.1 事業パターン構成

提案事業全体の構成要素は、①インフラ部分、②設備・機材、③運営・保守の 3 つから構成される。民活調査において提案されている計画段階での事業パターンを図表 4.1 に整理した。「どの部分までを民間の資金・責任」により実施するかにより、大きく 3 つに分類される。

- a) 全事業民間実施：①インフラ部分、②設備・機材、③運営・保守の全てを民間資金で実施
- b) インフラ官・設備運営民間：②設備・機材、③運営・保守を民間資金で実施
- c) インフラ設備官・運営民間：③運営・保守のみを民間資金で実施

図表 4.1 「民活調査」における提案事業の基本パターン

|                   | インフラ | 設備 | 運営・保守 |
|-------------------|------|----|-------|
| 全事業<br>民間実施       | 民    | 民  | 民     |
| インフラ：官<br>設備運営：民間 | 官    | 民  | 民     |
| インフラ設備：官<br>運営：民間 | 官    | 官  | 民     |

投資金額：多い ← 収益性：低い      収益性：高い → 投資金額：少ない

出典：評価調査団作成

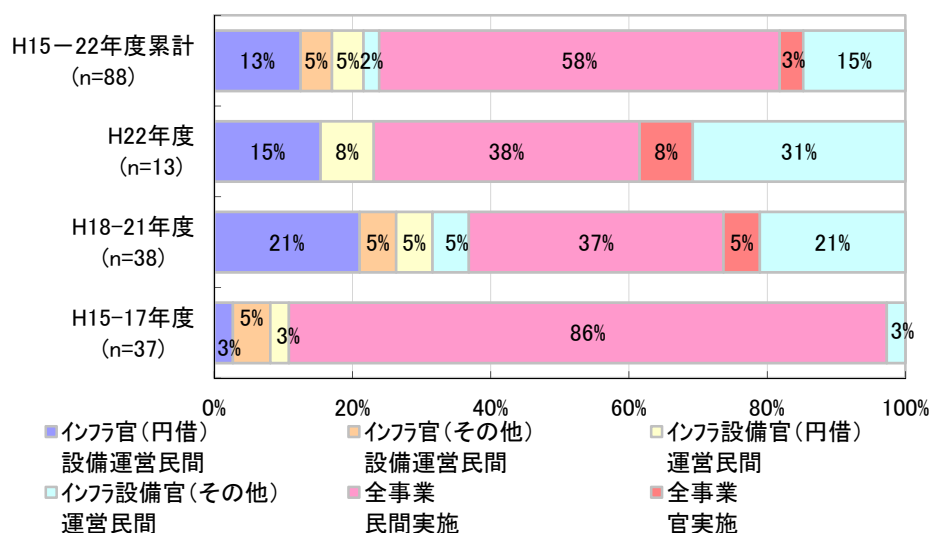
通常、インフラ部分は投資金額が多額で収益性・採算性は低く、運営・保守部分は投資金額が少額で収益性・採算性は高いことから、後者ほど民間企業が投資を行うインセンティブが高いが、政府機関から見れば投資資金を民間に期待したいとの考えがあり、どの範囲を官民それぞれで担当・負担するかが事業パターンを決定付けることとなる。

また、官の資金・責任で行う場合には以下のように、大きく2つに整理することが可能である。

- a) 円借款を活用した建設・実施を計画
- b) 相手国政府の出資、日本以外の国・機関の資金活用等、円借款の活用を想定しない計画

平成 15~22 年度に採択された案件の事業パターン別構成は図表 4.2 の通りである。

図表 4.2 平成 15~22 年度採択 88 案件の事業パターン別構成



出典：評価調査団作成

全事業民間実施の案件に次いで採択累計件数が多いのがインフラ官（円借）設備運営民間であり、全体の 13%（11 件/88 件）を占める。その他、多い順にインフラ官（その他）設備運営民間 5%（4 件/88 件）、インフラ設備官（円借）運営民間 5%（4 件/88 件）、全事業官実施 3%（3 件/88 件）、インフラ設備官（その他）運営民間 2%（2 件/88 件）、事業パターン未定案件 15%（13 件/88 件）と次ぐ。平成 18 年度以降の全事業官実施案件の増加傾向は昨年度も継続し、8%（1 件/13 件）となっている。また昨年度はインフラ官（その他）設備運営民間案件およびインフラ設備官（その他）運営民間案件が 0 件であった。

#### 4.1.2 資金調達パターン別構成

「民活調査」における提案事業を実施する際の「民間責任部分」の資金調達に関しては、基本的には、「出資」「公的支援（活用）」「その他借款等」の3つの形態が想定・計画され、それぞれについて、適切な方法が選択され組み合わせられて実施される提案となっている。

- a) 出資                               - JV、現地独資、日本独資、出資無し
- b) 公的資金                       - JBIC 等公的支援、一般公的支援、公的支援無し
- c) その他借款等               - 民間ローン（日本・現地）、親会社ローン、現地社債、  
                                          その他借款無し

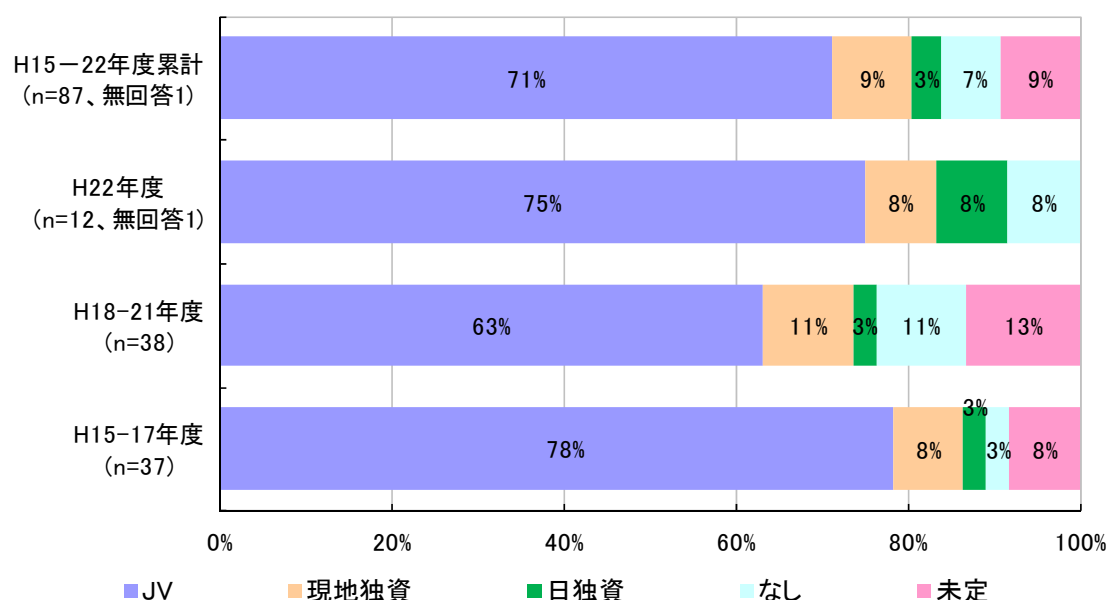
以下、それぞれについて、構成の傾向を整理する。

##### a) 出資

出資に関する調達を計画する案件の構成傾向は、図表 4.3 の通りである。なお平成 22 年度採択案件 13 件のうち、1 件については無回答であったため、平成 15~22 年度累計および平成 22 年度調査結果ではこの 1 件を除いて割合を算出している。

平成 15~22 年度の累計では、83%（73 件/87 件、無回答 1 件）の案件が出資による資金調達を計画しており、出資は民間資金調達において重要なウェイトを占めることがわかる。この傾向は、平成 18~21 年度には若干弱まったが（77%、29 件/38 件）、昨年度には再び増加に転じた（91%、11 件/12 件、無回答 1 件）。

図表 4.3 平成 15~22 年度採択 88 案件の資金調達パターン別構成（出資）



出典：評価調査団作成

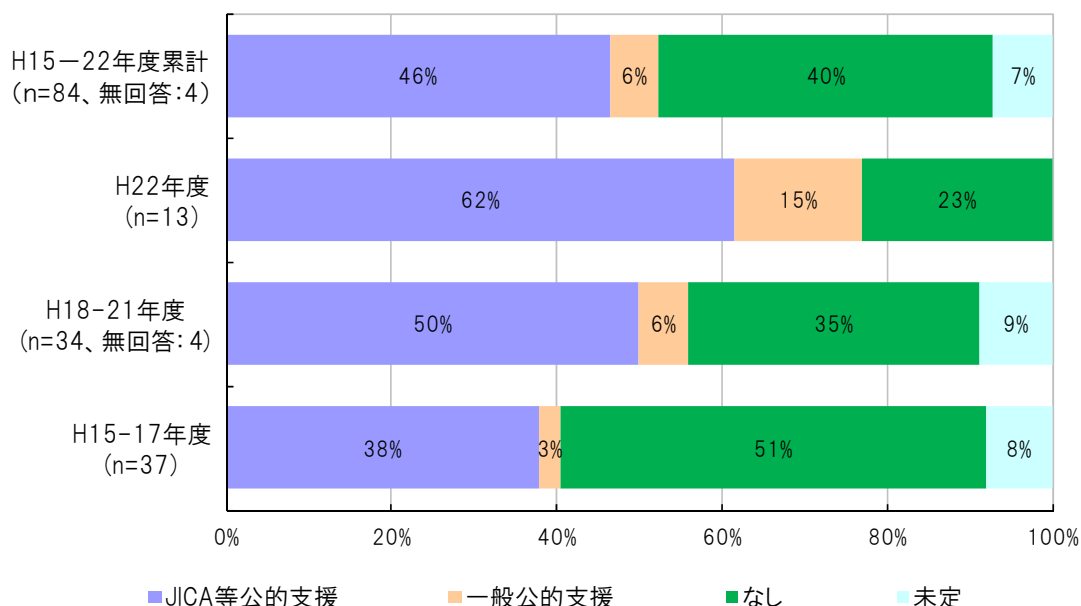
出資の形態で最も多く計画されているのがJVであり、平成15~22年度の累計では71%(62件/87件、無回答1件)となっている。JVによる出資も平成18~21年度には63%(24件/38件)と減少したが、昨年度では75%(9件/12件、無回答1件)と再び増加に転じている。その他、昨年度採択案件では、出資形態未定案件が0件であることなどが特徴的である。

#### b. 公的支援

公的支援を活用した調達を計画する案件の構成は、図表4.4の通りである。なお、この項目に関しては、平成15~22年度採択88件のうち、4件より回答が得られなかったため、平成18~21年度および平成15~22年度累計については、この4件を除いて割合を算出している。

平成15年~22年度の累計では、公的支援の活用を予定している案件は、無回答案件を除いて全体の52%(44件/84件)であり、予定なしとした案件(40%、34件/84件、無回答4件除く)を12%上回った。平成22年度採択案件では77%(10件/13件)が公的支援の活用を予定しており、平成15~17年度の41%(15件/37件)および平成18~21年度の56%(19件/34件、無回答4件除く)からさらに増加している。

図表 4.4 平成15~22年度採択88案件の資金調達パターン別構成(公的資金)



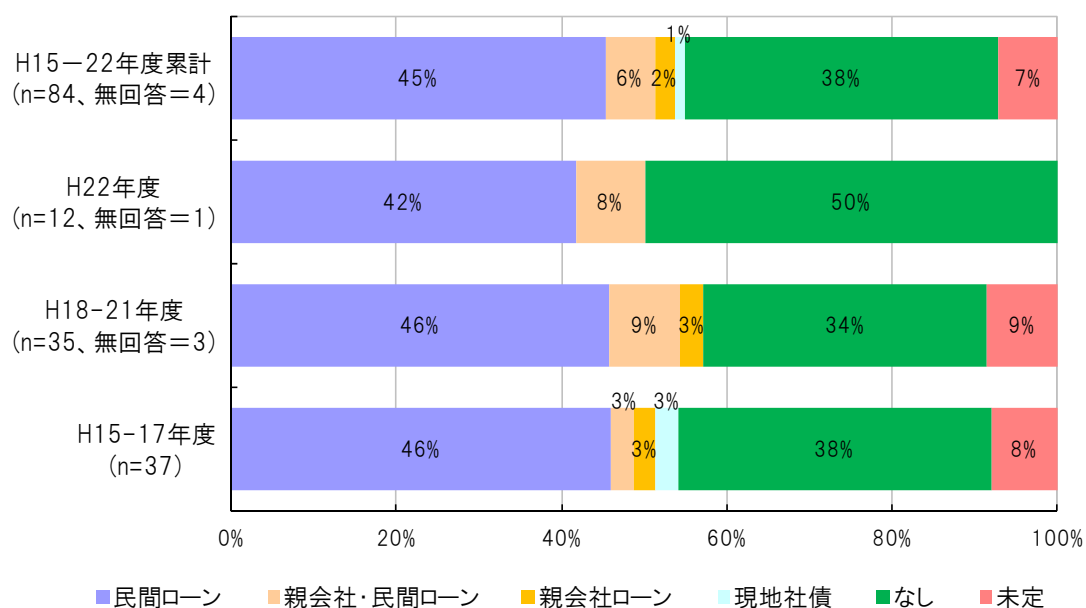
出典：評価調査団作成

### c. その他借款等

その他借款等による調達を計画する案件の構成は、図表 4.5 の通りである。なお、この項目に関しては、平成 15~22 年度採択 88 件のうち、4 件より回答が得られなかったため、平成 18~21 年度については 3 件、平成 22 年度については 1 件、平成 15~22 年度累計については、4 件を除いて割合を算出している。

平成 15~22 年度の累計では何らかの形で「その他借款等」を予定している案件が全体の 54%（46 件/84 件、無回答 4 件除く）と過半数を超えている。「その他借款」の内訳では、これまで同様「民間ローン」による調達が大半であり、全体の 45%（38 件/84 件、無回答 4 件除く）を占めている。これは平成 22 年度採択案件でも同様であり、42%（5 件/12 件、無回答 1 件除く）となっている。またその他借款等の利用を予定していない案件が半数（6 件/12 件、無回答 1 件除く）と高いことも平成 22 年度採択案件の特徴である。

図表 4.5 平成 15~22 年度採択 88 案件の資金調達パターン別構成（その他借款等）



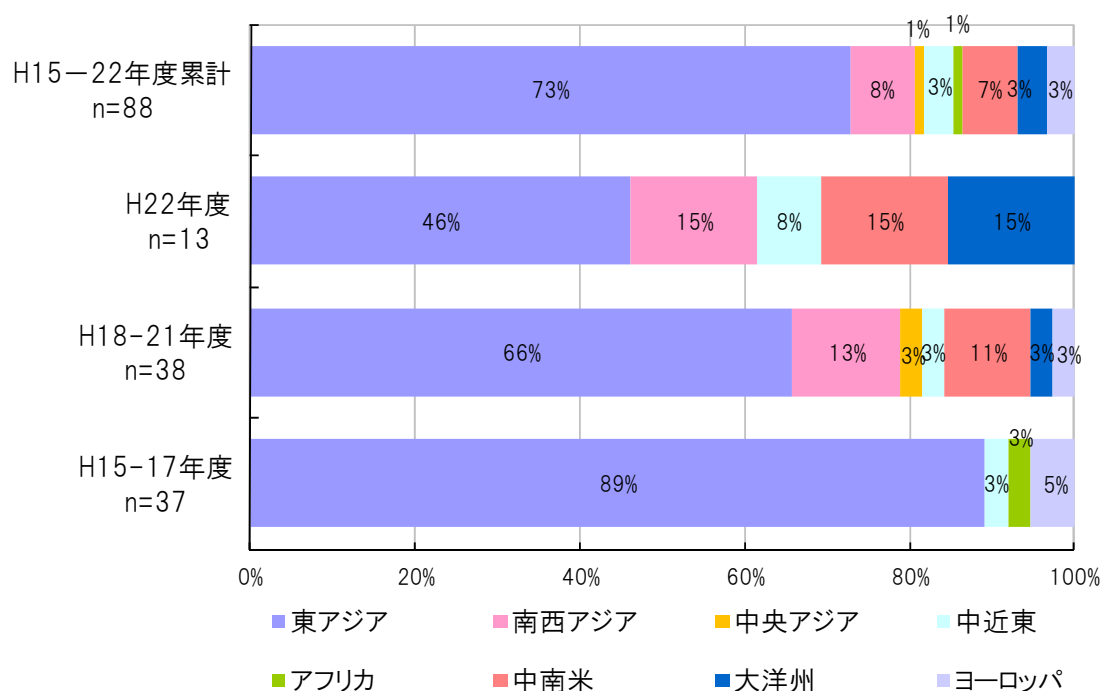
出典：評価調査団作成

### 4.1.3 地域別構成

調査対象案件の地域別構成比は、図表 4.6 の通りである。平成 22 年度採択案件（13 件）の地域別構成は、東アジア地域 6 件、南西アジアおよび中南米、大洋州の各地域 2 件、中近東 1 件であった。

平成 15~22 年度累計採択案件全 88 件の地域別構成は、東アジア地域が 73% (64 件/88 件) と圧倒的に多い。しかしながら東アジア地域案件は平成 15~17 年度では 89% (33 件/37 件)、平成 18~21 年度は 66% (25 件/38 件)、平成 22 年度は 48% (6 件/13 件) と減少傾向にある。

図表 4.6 平成 15~22 年度採択案件 88 件の地域別構成



出典：評価調査団作成

東アジア地域に次いで採択累計件数が多いのが、南西アジア地域であり、全体の 8% (7 件/88 件) を占める。その他、中南米地域が 7% (6 件/88 件)、次いで中近東、大洋州、ヨーロッパの各地域が 3% (3 件/88 件)、中央アジア及びアフリカの各地域が 1% (1 件/88 件) である。

アフリカ地域案件については平成 15~17 年度の 1 件以降、採択されていない。中央アジア地域およびヨーロッパ地域の案件についても近年、減少傾向が見られる。

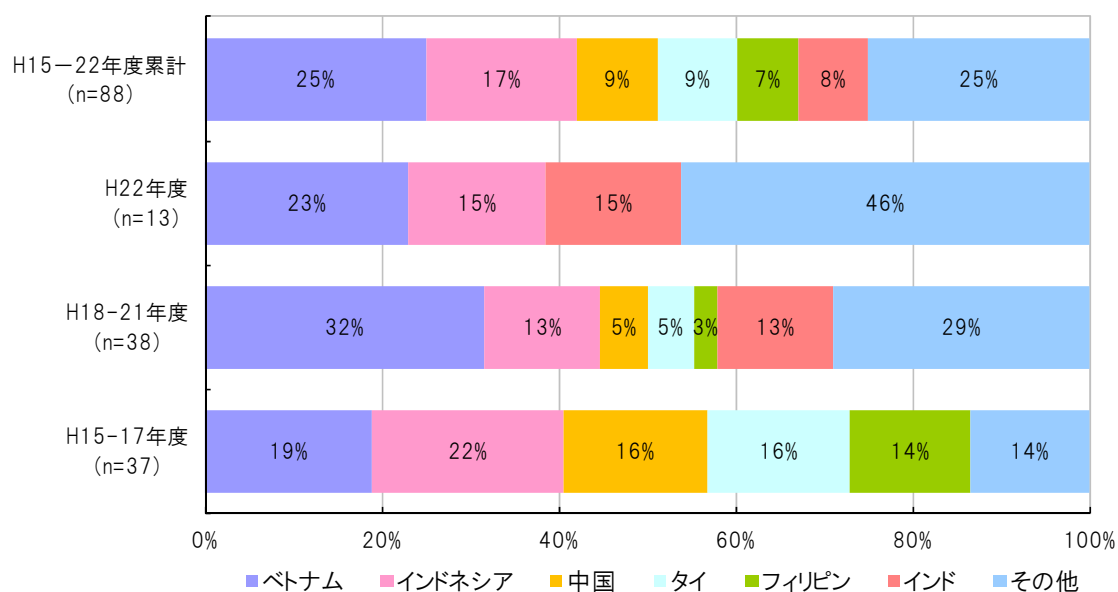
図表 4.7 は累計案件数上位の 6 ヶ国とそれ以外の国で分類したものである。

平成 22 年度採択案件（13 件）の国別構成は、ベトナムが 3 件、インドネシアおよびイン

ドがそれぞれ2件、その他の国が6件であった。

平成 15~22 年度累計採択案件全 88 件の国別構成は、ベトナムが 25%（22 件/88 件）と最も多い。さらに、インドネシア 17%（15 件/88 件）、中国およびタイそれぞれ 9%（8 件/88 件）、インド 8%（7 件/88 件）、フィリピン 7%（6 件/88 件）と次いでいる。6 ヶ国以外の国は 25%（22 件/88 件）となっているが、平成 22 年度採択案件では 46%（6 件/13 件）が 6 カ国以外の案件であり、採択案件国はより多様化傾向にある。

図表 4.7 平成 15~22 年度採択 88 案件の国別構成



出典：評価調査団作成

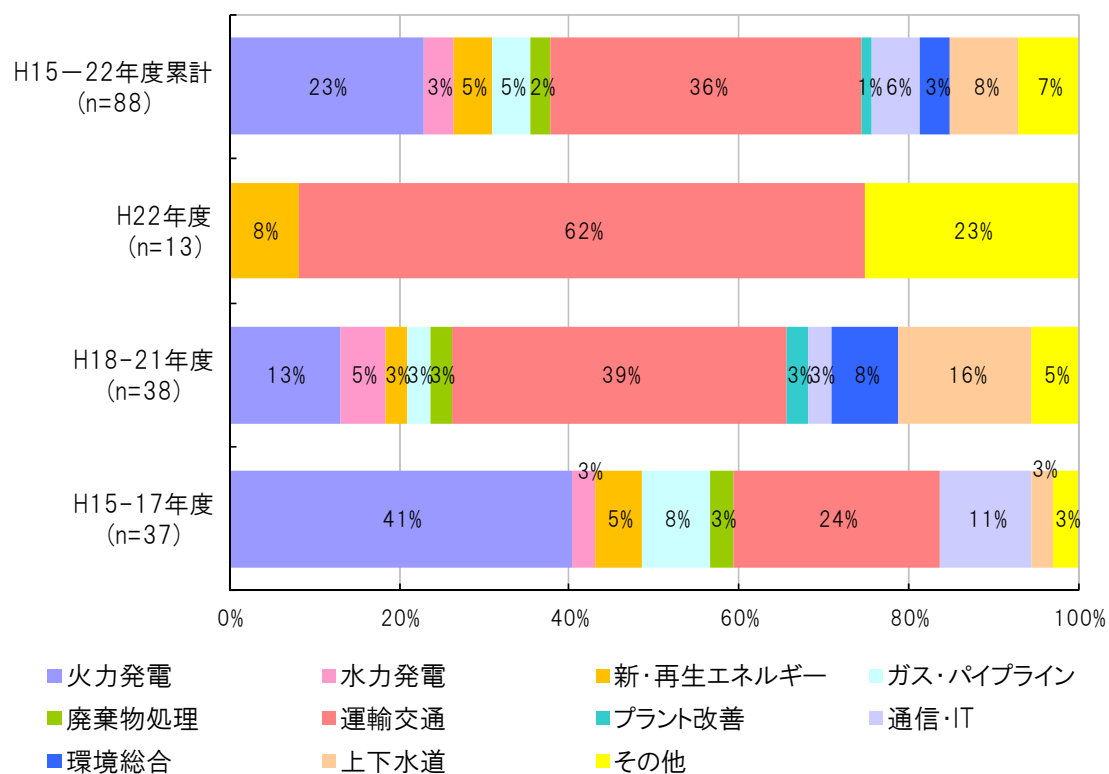
#### 4.1.4 分野別構成

案件分野の分類にあたっては、調査の実施において重要な要素となる技術的特徴を反映できるように、技術の共通性の観点を重視した。具体的な分類は、以下に示す通りである。

1. 火力発電
2. 水力発電
3. 新・再生エネルギー（太陽光発電、風力発電、地熱発電等）
4. 廃棄物処理
5. 運輸交通（鉄道、道路、空港、港湾、新交通等）
6. プラント改善
7. 通信・IT
8. 環境総合
9. ガス・パイプライン
10. 上下水道
11. その他

平成 15~22 年度に採択された案件の分野別構成は、図表 4.8 の通りである。採択案件の分野別で見ると、運輸交通分野が最も多く、平成 15~22 年度累計では 36%（32 件/88 件）である。平成 21 年度までに見られていた火力発電分野案件の減少傾向も引き続き認められ、平成 22 年度は火力発電分野案件の採択はなかった。また平成 22 年度には、交通運輸分野案件が 13 件中 8 件と過半数を占める一方、若干増加の傾向が見られていた水力発電分野や上下水道分野の案件の割合は減少した。

図表 4.8 平成 15~22 年度採択 88 案件の分野別構成

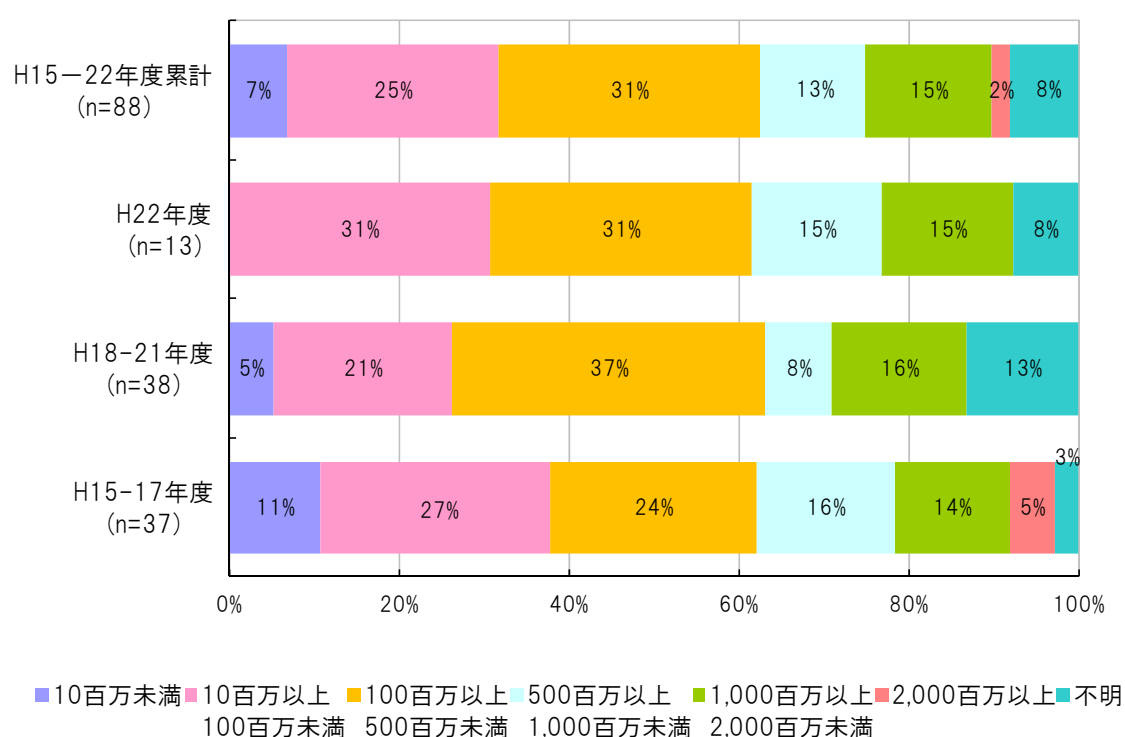


出典：評価調査団作成

#### 4.1.5 提案事業規模別構成

平成 15~22 年度に採択された案件の提案事業規模別構成は、図表 4.9 の通りである。平成 15~22 年度の累計では、「100 百万以上 500 百万未満」の案件が 31%（27 件/88 件）と最も多く、次いで「10 百万以上 100 百万未満」の案件が 25%（22 件/88 件）を占める。平成 22 年度採択案件では「10 百万未満」の案件がなく、10 百万以上から 2,000 百万未満の規模となっている。全体の 6 割強を 500 百万未満の案件が占める傾向は平成 15~17 年度累計から変化していない。

図表 4.9 平成 15~22 年度採択 88 案件の提案事業規模別構成



出典：評価調査団作成

## 4.2 上位目標の達成状況

本件調査においては、PDMにおける上位目標として、以下2つを設定した。

- a) (調査の実施による) 提案事業の実現、運営における日系企業の参入
- b) (調査の実施による) 提案事業の(民活による) 実現

前者は、本事業の目的が「提案事業の実現、運営において日系企業が参入すること」であることを念頭において、上位目標の1つとして設定されたものである。

後者は、資金ソースの種類や日系企業の関与に関わらず、提案事業が実現し相手国において社会経済的な便益が発生することは意義があり、「本事業の調査が提案事業の実現に貢献したのであれば、それは「案件発掘調査」としても一定の意味を持っている」という考えから、提案事業の「実現そのもの」を重視するものであり、2つ目の上位目標とした。

### 4.2.1 上位目標実現状況(要約)

平成15~22年度に採択された民活インフラ案件形成等調査の上位目標である日系企業参入状況および提案事業実現状況は、図表4.10の通りである。

図表 4.10 日系企業参入状況及び提案事業実現状況

| 【上位目標1】日系企業参入 | 実現可能性:低    | 件数(H23) | 件数(H22) | 割合(H23) | 割合(H22) | 増加件数 |
|---------------|------------|---------|---------|---------|---------|------|
|               | 不明         | 2       | 3       | 2%      | 4%      | -1   |
| 【上位目標2】提案事業実現 | 不参入・未実施・中止 | 31      | 27      | 35%     | 36%     | 4    |
|               | 遅延         | 19      | 14      | 22%     | 19%     | 5    |
|               | 小計         | 52      | 44      | 59%     | 59%     | 8    |
|               | 実現可能性:高    | 件数(H23) | 件数(H22) | 割合(H23) | 割合(H22) | 増加件数 |
| 【上位目標1】日系企業参入 | 準備中        | 23      | 22      | 26%     | 29%     | 1    |
|               | 進行中        | 10      | 7       | 11%     | 9%      | 3    |
|               | 参入・実施決定    | 0       | 0       | 0%      | 0%      | 0    |
|               | 参入・実施済     | 3       | 2       | 3%      | 3%      | 1    |
| 【上位目標2】提案事業実現 | 小計         | 36      | 31      | 41%     | 41%     | 5    |
|               | 合計         | 88      | 75      | 100%    | 100%    | 13   |

出典：評価調査団作成

「日系企業参入」状況については、「参入済・実施済」の案件は3件と前年度から1件増加している。また、「進行中」の案件についても10件と前年度より3件増加している。件数ベースでは、「遅延」の5件をはじめ実現可能性の低い状況にある案件も前年度に比べて増えているが、割合で見ると59%（52件/88件）と横ばいである。

「提案事業実現」状況については、「実施済」および「一部実施済」の案件件数が1件減少しているものの、「進行中」および「準備中」にある案件が10件増加し、これらの案件の今後の実現が期待される。「日系企業参入」状況と同様に実現可能性が低い状況にある案

件数は前年度から4件増加しているが、割合で見ると47%（41件/88件）で前年度から2%減少している。

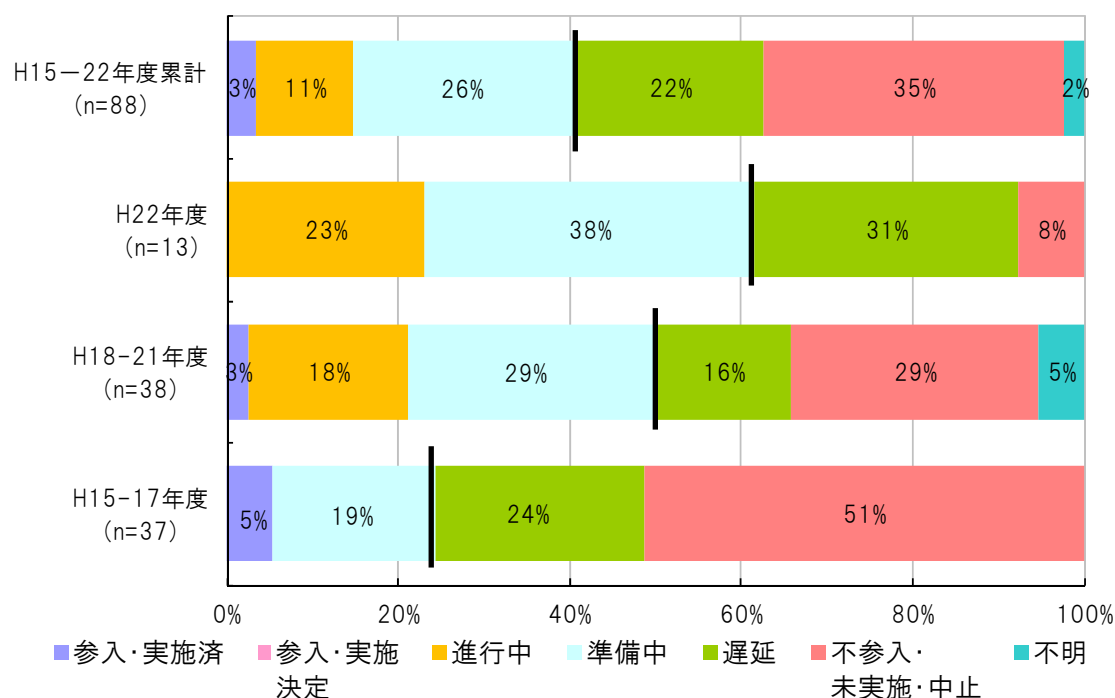
上位目標1および2ともに状況が「不明」な案件があるが、民活調査に関しては、日系企業の不参入が決定した段階で、その後の案件の状況について追跡・把握することが困難な場合があり、こうした把握および追跡が不可能な案件を「不明」に分類している。

#### 4.2.2 提案事業の「日系企業参入」に関する実現状況

##### a. 採択年度別状況

平成15～22年度に採択された全88案件の「日系企業参入」に関する状況は、図表4.11の通りである。平成22年度採択案件においては、まだ「参入・実施済」および「参入・実施決定」の案件はないものの実現可能性の高い状況と判断できる「進行中」および「準備中」が61%（8件/13件）と半数以上を占めている。3～4年ごとの累計をみても平成15～17年度累計では実現可能性の高い状況にある案件は24%（9件/37件）から、平成18～21年度累計では50%（19件/38件）と実現可能性が高い案件の割合が高い傾向にある。同様に平成15～17年度累計では51%（19件/37件）と過半数を占めている「不参入・未実施・中止」も平成18～21年度累計では29%（11件/38件）と低い割合を示している。

図表 4.11 日系企業参入状況の採択年度別状況（全88案件）



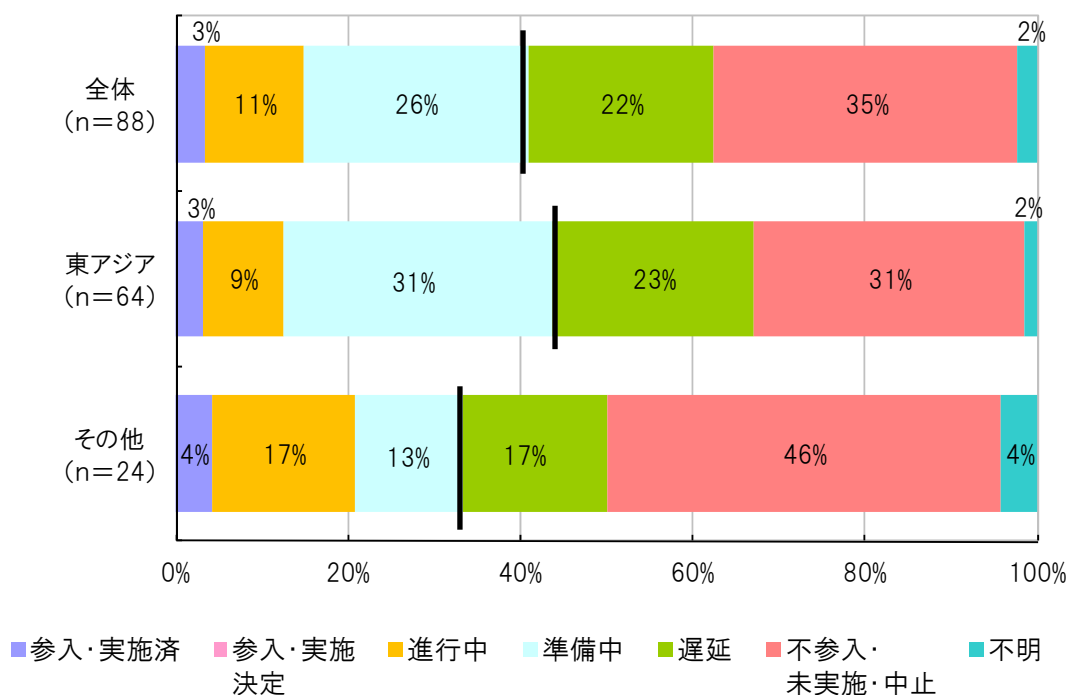
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

## b. 地域別状況

「日系企業参入」に関する地域別の実現状況は、図表 4.12 の通りである。採択案件全 88 件のうち、東アジア地域の案件が 72% (64 件/88 件) を占め、その他の各地域において採択された案件数が少なく、比較するに適さない。そのため、「全体」「東アジア地域」「その他の地域」の 3 つに分類した。以降、「民活調査」の上位目標達成状況に関する地域別での整理については同様の分類とする。なお、「その他の地域」に分類される各地域の案件数は、南西アジア地域 7 件、中南米地域 6 件、アフリカおよびヨーロッパの各地域それぞれ 3 件、大洋州および中近東の各地域それぞれ 2 件、中央アジア地域 1 件の計 24 件である。これらの案件のうち南西アジアおよび中南米、アフリカの各地域のそれぞれ 2 件、大洋州地域の 1 件の計 7 件は平成 22 年度に採択された案件である。

図表 4.12 日系企業参入状況の地域別状況 (全 88 案件)



※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

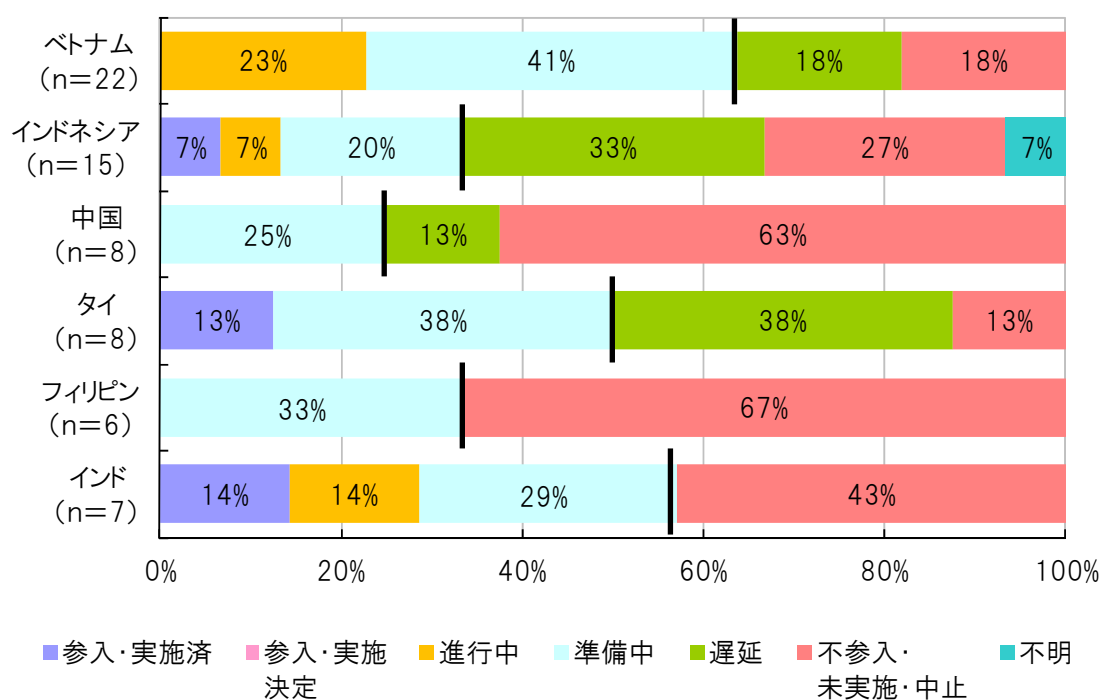
東アジア地域においては、日系企業の参入状況が「参加・実施済」の案件が 1 件あり、「進行中」の案件が 9% (6 件/64 件)、「準備中」の案件が 31% (20 件/64 件) あり、実現可能性の高い状況にある案件の割合は 43% (27 件/64 件) である。「不参加・未実施・中止」案件の割合も、「全体」および「その他」地域に比べて低い 31% (20 件/64 件) に留まっており、現在「遅延」している 23% (15 件/64 件) の今後の進展が期待される。

「その他」の地域では、「参入・実施済」の案件は1件で、「進行中」と「準備中」はそれぞれ4件と3件となっている。実現可能性の低い状況にある案件は67%（16件/24件）を占める。

### c. 国別状況

採択案件数の多い上位6ヶ国を主要国とし、主要国における日系企業の参入状況について図表4.13に示す。インドネシア、タイ、インドの各国でそれぞれ1件が「参入・実施済」となっている。採択件数の最も多いベトナムでは、「参入・実施済」および「参入・実施決定」の案件はないものの、実現可能性の高いと判断される「進行中」および「準備中」の案件は64%（14件/22件）と過半数となっている。一方、中国とフィリピンはそれぞれ案件数は10件以下だがその6割以上が「不参入・未実施・中止」となっている。

図表 4.13 日系企業参入状況の主要国別状況（アジア6ヶ国）



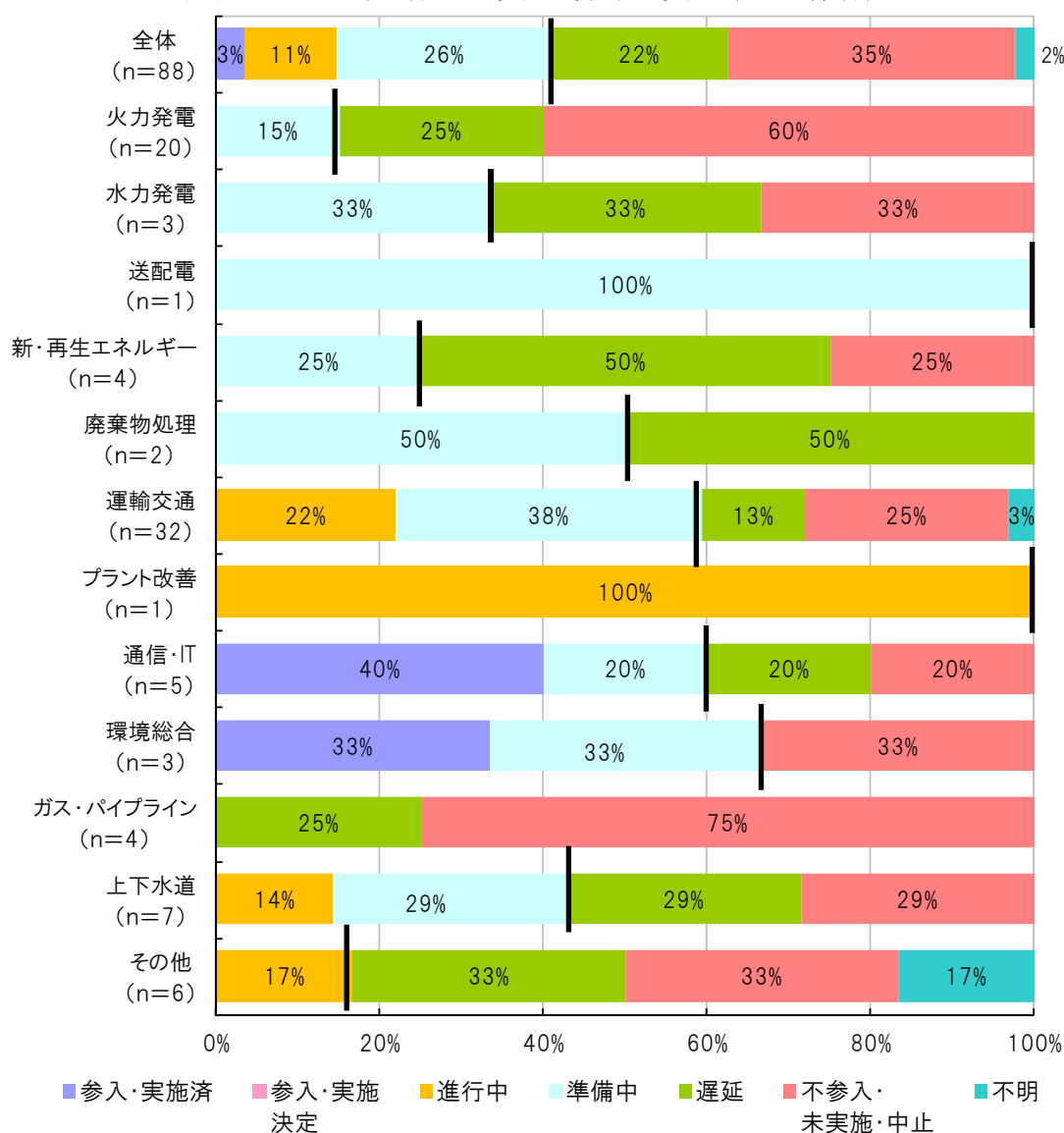
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

#### d. 分野別状況

「日系企業参入」に関する分野別の実現状況は図表 4.14 の通りである。最も案件数の多い運輸交通分野では、「参入・実施済」および「参入・実施決定」の案件はないものの、60%（19 件/32 件）が実現可能性が高いと判断される「進行中」もしくは「準備中」の段階にある。一方、これに次ぐ案件数の火力発電分野は 85%（17 件/20 件）が「遅延」もしくは「不参入・未実施・中止」となっている。案件数は少ないが、ガス・パイプライン分野では全案件（4 件）が「遅延」もしくは「不参入・未実施・中止」という実現可能性が低いものとなった。通信・IT 分野では 2 件、環境総合分野では 1 件が「参入・実施済」となっている。

図表 4.14 日系企業参入状況の分野別状況（全 88 案件）



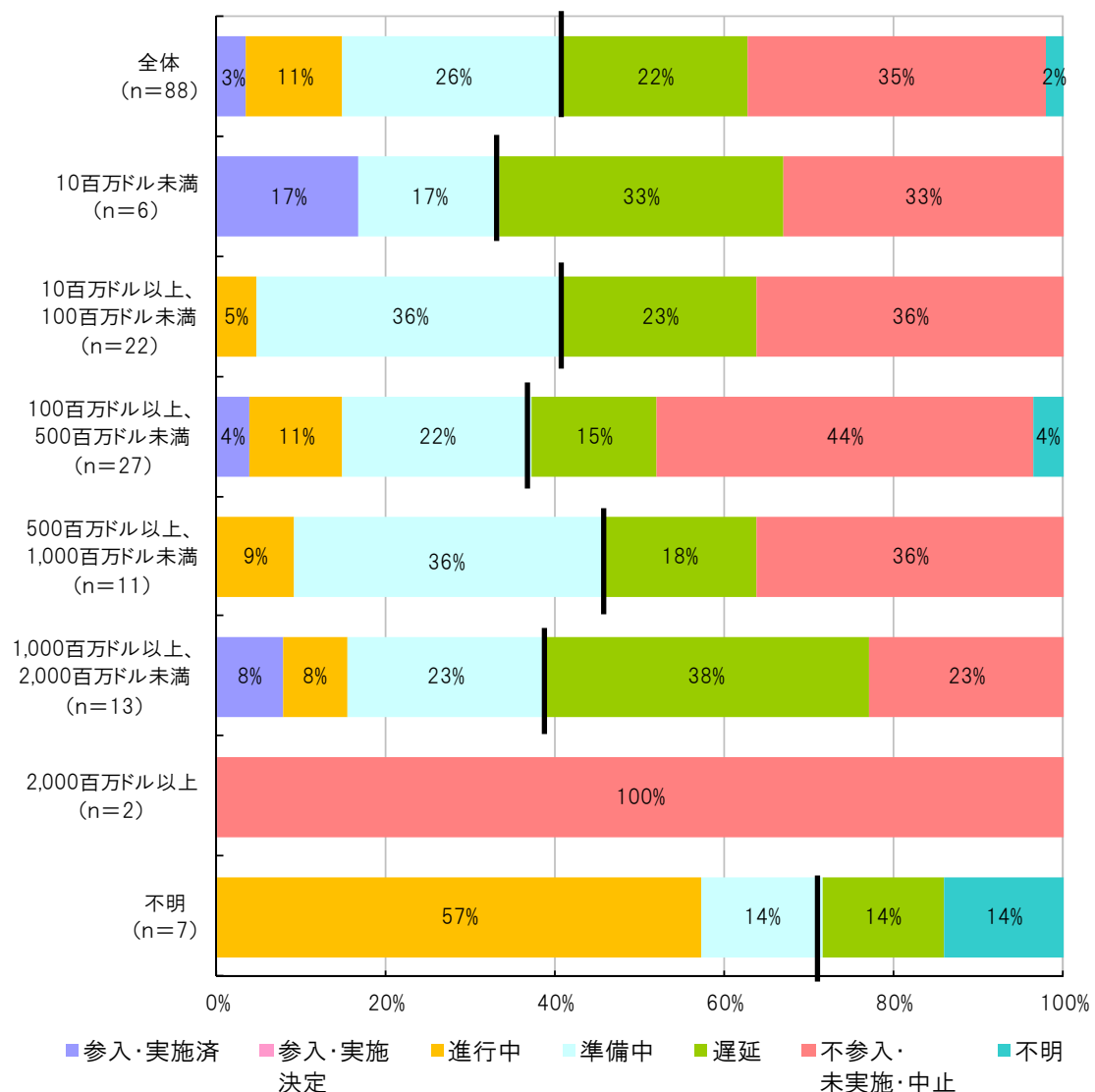
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

e. 提案事業規模別状況

「日系企業参入」に関する提案事業規模別の実現状況は、図表 4.15 の通りである。全案件が「不参入・未実施・中止」に至っている 2,000 百万ドル以上の区分を除き、すべての区分で実現可能性の高いと判断される案件の割合は 40%前後となっている。このうち最も高いものは「500 百万ドル以上、1,000 百万ドル未満」区分で 45%（5 件/11 件）の案件が「進行中」もしくは「準備中」の段階にある。他方、最も低い割合となっているのが「10 百万ドル未満」区分で 34%（2 件/6 件）であるが、うち 1 件は「参入・実施済」に至っている。

図表 4.15 日系企業参入状況の規模別状況（全 88 案件）



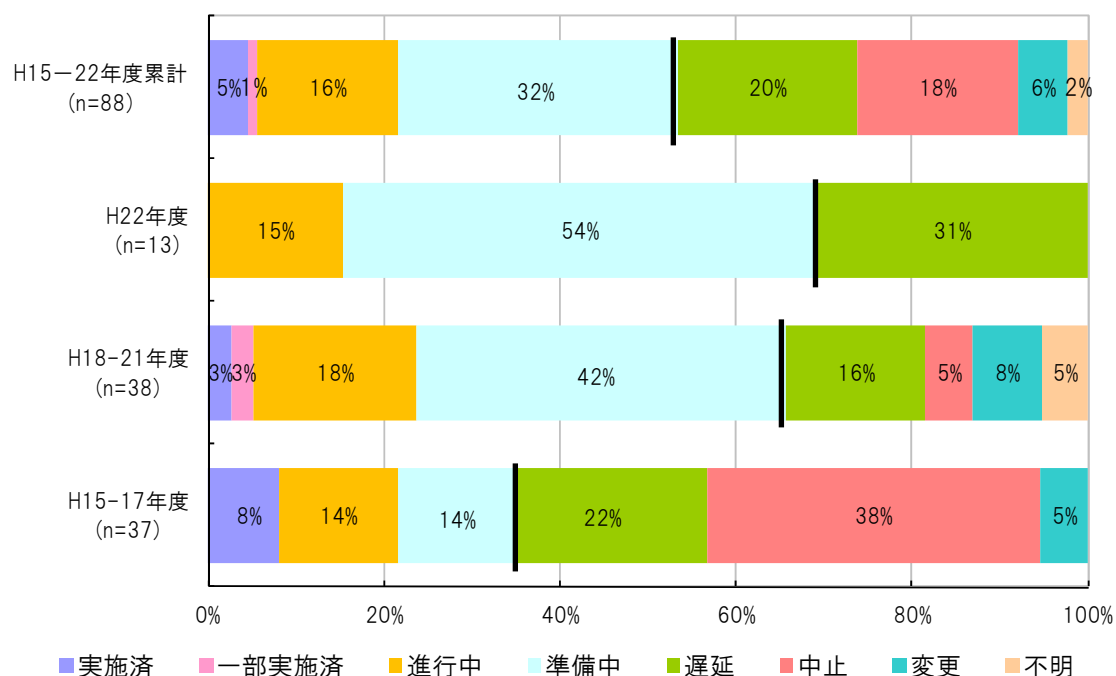
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示  
出典：評価調査団作成

### 4.2.3 提案事業の「実現」に関する状況

#### a. 採択年度別状況

採択年度別の提案事業の実現状況は図表 4.16 の通りである。平成 15～22 年度累計では実施済 4 件（5 %）を含む 54 %（47 件/88 件）が実現可能性の高い状況にある。平成 22 年度採択案件はまだ採択から日が浅いことから、「実施済」および「一部実施済」の案件はないが、69 %（9 件/13 件）が「進行中」もしくは「準備中」の段階にある。平成 18～21 年度採択案件も 66 %（25 件/38 件）が実現可能性が高いとされ、「実施済」および「一部実施済」の案件が各 1 件ずつある。

図表 4.16 提案事業の採択年度別実現状況（全 88 案件）



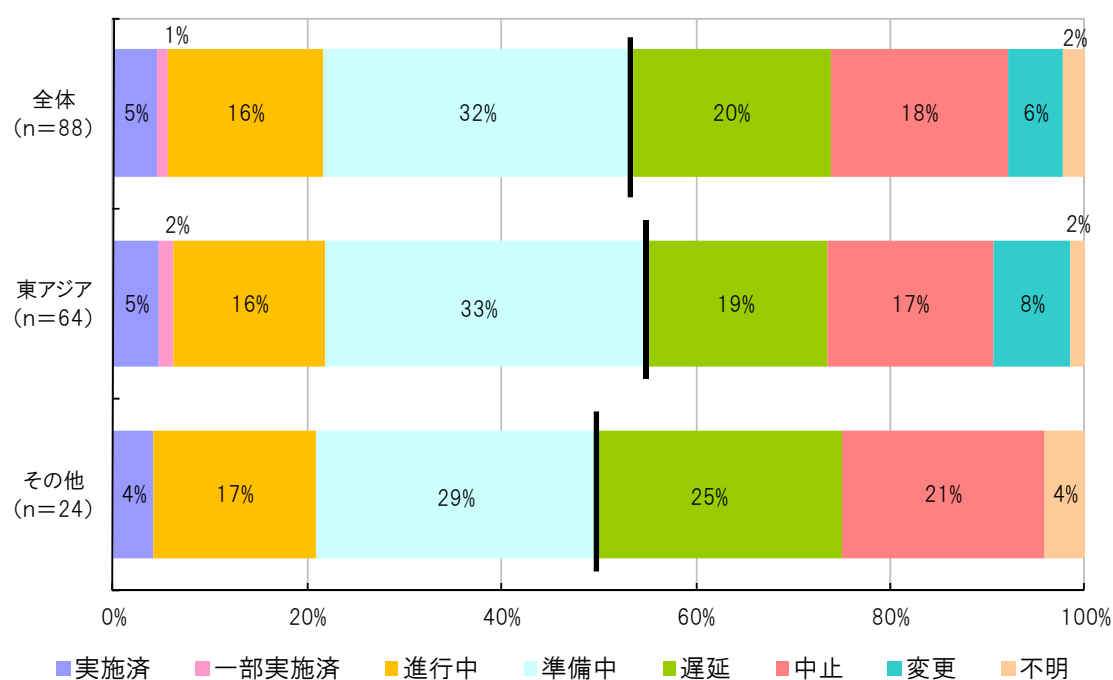
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

## b. 地域別状況

地域別の提案事業の実現状況は、図表 4.17 の通りである。東アジア地域では 5 %（3 件 /64 件）の案件が「実施済」となっている。その他地域の「実施済」案件（4 %）はインドの環境総合分野のものである。また東アジア地域では「一部実施済」の案件が 1 件ある。実現可能性の高い案件の割合は東アジア地域とその他地域では大きな差がなく、ともに 50%程度となっているが、若干東アジア地域（56%）がその他地域（50%）を上回っている。

図表 4.17 提案事業の地域別実現状況（全 88 案件）



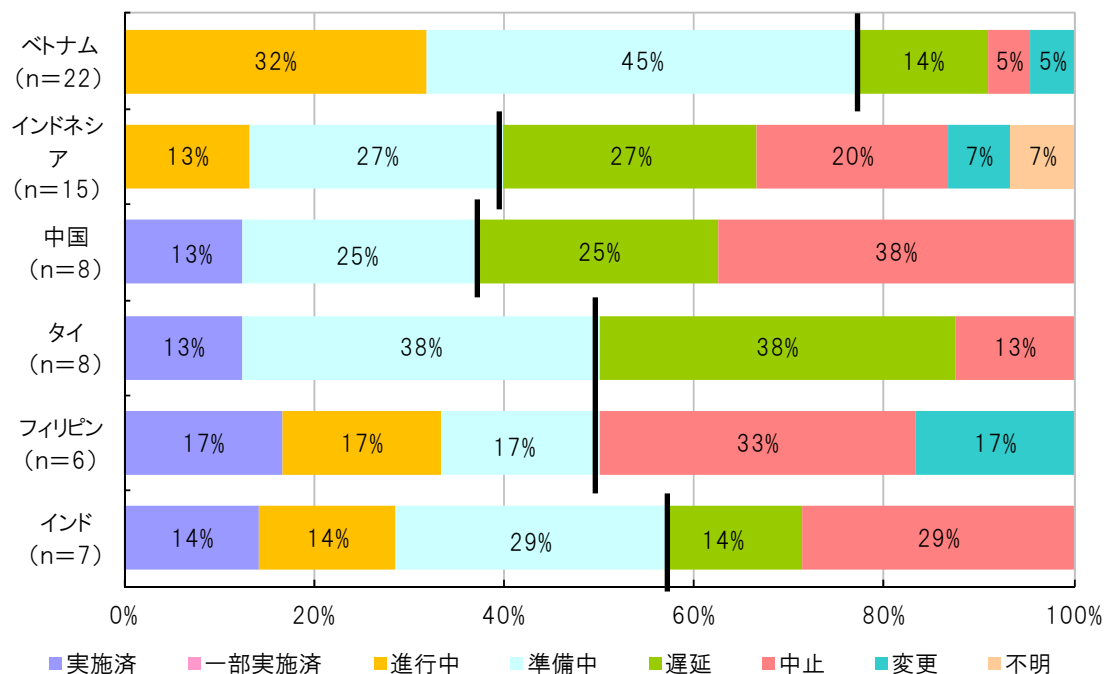
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

### c. 国別状況

採択案件数の多い主要 6 ヶ国における提案事業の参入状況について図表 4.18 に示す。採択案件数の最も多いベトナムでは「実施済」および「一部実施済」の案件はないが、実現可能性の高い「進行中」および「準備中」の案件が 77%（17 件/22 件）を占め、「中止」に至った案件は 1 件のみである。ベトナムおよびインドネシアを除く 4 ヶ国ではそれぞれ 1 件が「実施済」に至っているほか、「進行中」および「準備中」の割合も比較的高い。実現可能性の低い案件の割合が比較的高いのは中国およびインドネシアの 2 ヶ国でそれぞれ 63%（5 件/8 件）、61%（9 件/15 件）を占める。

図表 4.18 提案事業の主要国における実現状況（全 88 案件）



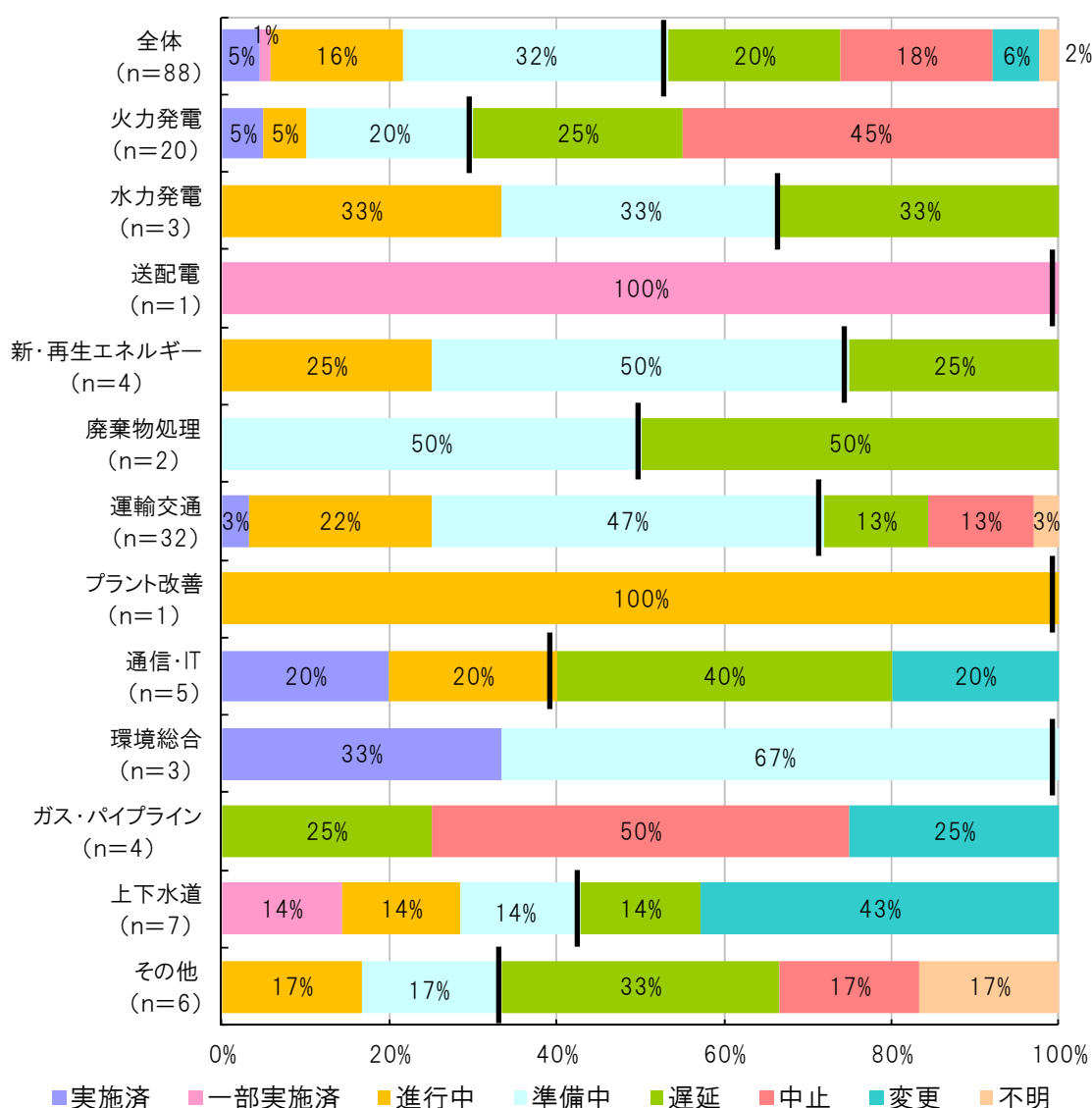
※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

#### d. 分野別状況

分野別の提案事業の実現状況は、図表 4.19 の通りである。「実施済」となっているのは火力発電、運輸交通、通信・IT、環境総合の各分野のそれぞれ 1 件である。環境総合分野では採択案件数は少ない（3 件）ものの「実施済」以外の 2 件についても「準備中」と実現可能性の高い状況にある。同じく採択件数の比較的少ない新・再生エネルギー分野も 4 件中 3 件が「進行中」もしくは「準備中」である。採択件数の最も多い運輸交通分野では、「実施済」1 件を含む 72%（23 件/32 件）に実現可能性が見込まれ、「中止」に至った案件は 4 件に留まっている。

図表 4.19 提案事業の分野別実現状況（全 88 案件）



※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

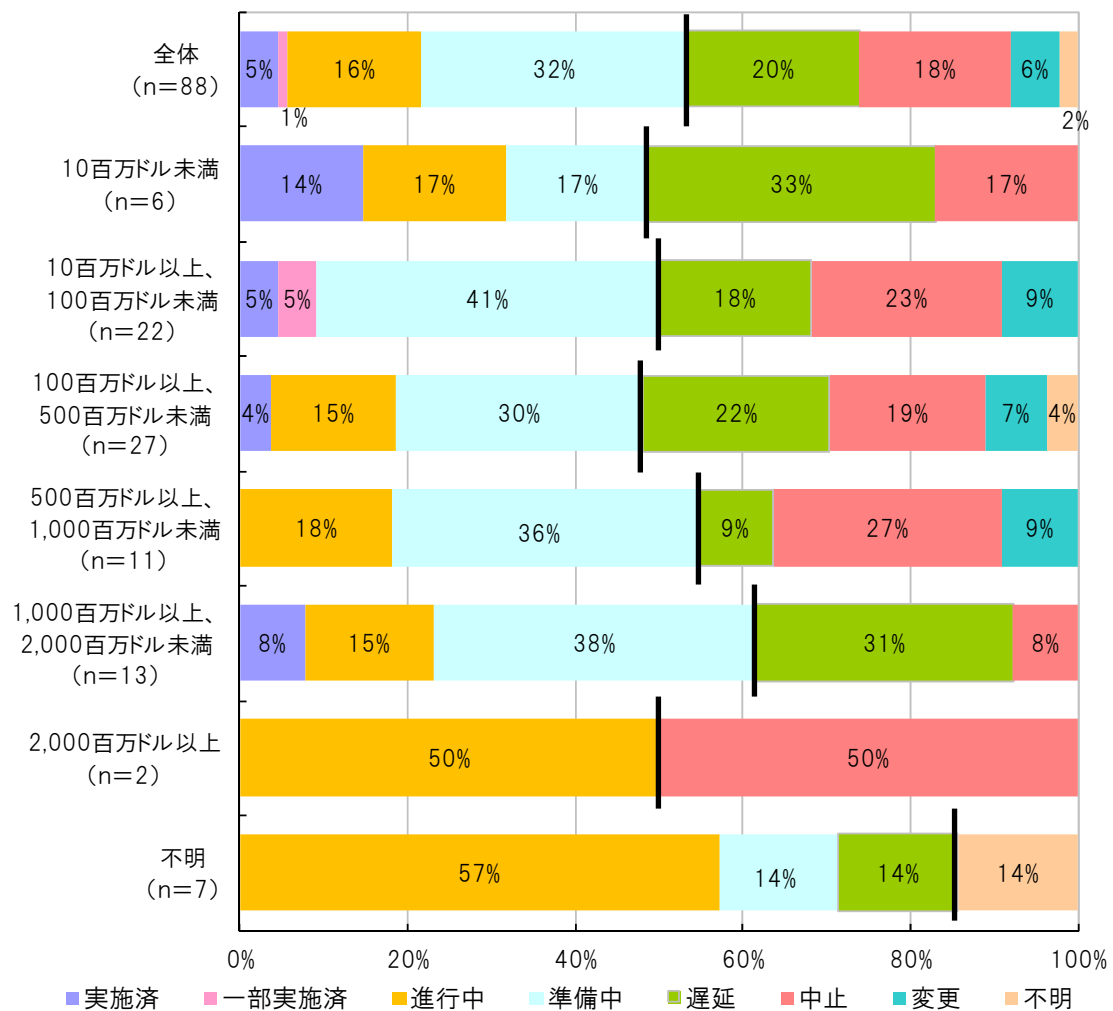
出典：評価調査団作成

e. 提案事業規模別状況

提案事業規模別の提案事業の実現状況は、図表 4.20 の通りである。採択案件数の最も多い「100 百万ドル以上、500 百万ドル未満」の規模では、ほぼ半数の 49%（13 件/27 件）が実現可能性の高い状況にある。最も実現可能性の高い案件の割合が高いのは「1,000 百万ドル以上、2,000 百万ドル未満」の規模で「実施済」1 件を含む 61%（8 件/13 件）となっている。その他、「10 百万ドル未満」、「10 百万ドル以上、100 百万ドル未満」、「100 百万ドル以上、500 百万ドル未満」の各規模でもそれぞれ 1 件の「実施済」案件がある。

2,000 百万ドル未満の規模までを比較すると若干ではあるが、規模が大きくなるにつれ実現可能性の高い案件の割合が高いことがうかがえる。

図表 4.20 提案事業の提案事業規模別実現状況（全 88 案件）



※既述の上位目標達成状況（要約）にて示した実現可能性の高い案件と低い案件の境界を太線で表示

出典：評価調査団作成

## 4.3 PDM 評価結果

平成 22 年度に実施された民活インフラ案件形成等調査全 13 案件の PDM 評価結果は図表 4.21 の通りである。

なお、評価は、調査提案書、および調査報告書、アンケート等によって得られた情報に基づき、本評価事業において毎年継承されている評価基準に従って実施した（評価基準については、既述の第 2 章「2.2 評価 5 項目の評価方法・手順」を参照）。

図表 4.21 平成 22 年度民活案件形成等調査の PDM 評価結果（全 13 案件）

| 案件名                              | 効率性 | 目標達成度 | 妥当性 | インパクト  |          | 自立発展性 | 前提条件 |
|----------------------------------|-----|-------|-----|--------|----------|-------|------|
|                                  |     |       |     | 提案事業実現 | 日系企業参入実現 |       |      |
| ベトナム・ホーチミン市スマートグリッド事業調査          | 良い  | 普通    | 不十分 | 不十分    | 不十分      | 普通    | 良い   |
| ベトナム・ハノイ首都圏高速道路 PPP 事業調査         | 良い  | 良い    | 良い  | 良い     | 良い       | 普通    | 良い   |
| インド・ムンバイ湾横断道路計画調査                | 良い  | 良い    | 普通  | 不十分    | 不十分      | 普通    | 良い   |
| インド・チェンナイ IT コリドー沿線都市開発事業調査      | 不十分 | 普通    | 良い  | 良い     | 普通       | 良い    | 普通   |
| インドネシア・タンジュンプリオク港アクセス道路 PPP 事業調査 | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 普通       | 良い    | 良い   |
| インドネシア・タンジュンプリオク港官民連携港湾開発事業調査    | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 普通       | 良い    | 良い   |
| ガーナ・国産随伴ガス利用メタノール・DME 製造プロジェクト調査 | 良い  | 良い    | 良い  | 良い     | 良い       | 良い    | 良い   |
| ベトナム・ハノイ環状 4 号線（北西側）PPP 事業化調査    | 良い  | 良い    | 普通  | 普通     | 普通       | 普通    | 良い   |
| ラオス国ビエンチャン県西部産業道路等インフラ整備調査       | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 普通       | 良い    | 良い   |
| ポリビア・ウユニ地域リチウム資源開発熱供給発電事業計画調査    | 良い  | 良い    | 普通  | 普通     | 普通       | 良い    | 良い   |
| ブルキナファソ国タンバオ・マンガン鉱山鉄道整備調査        | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 普通       | 普通    | 良い   |
| ペルー共和国ワンサラ鉱山周辺小規模水力発電 F/S        | 良い  | 良い    | 良い  | 普通     | 普通       | 良い    | 普通   |
| フィジー・ナモシ鉱山開発に係る道路・橋梁等インフラ整備調査    | 普通  | 普通    | 良い  | 普通     | 普通       | 良い    | 良い   |

出典：評価調査団作成

なお、上表のうち、「ベトナム・ホーチミン市スマートグリッド事業調査」「ベトナム・ハノイ首都圏高速道路 PPP 事業調査」「インド・ムンバイ湾横断道路計画調査」「ベトナム・ハノイ環状 4 号線（北西側）PPP 事業化調査」の 4 案件については、現地調査において入手した情報を加味した評価結果となっており、調査の深度が異なることに留意する必要がある。

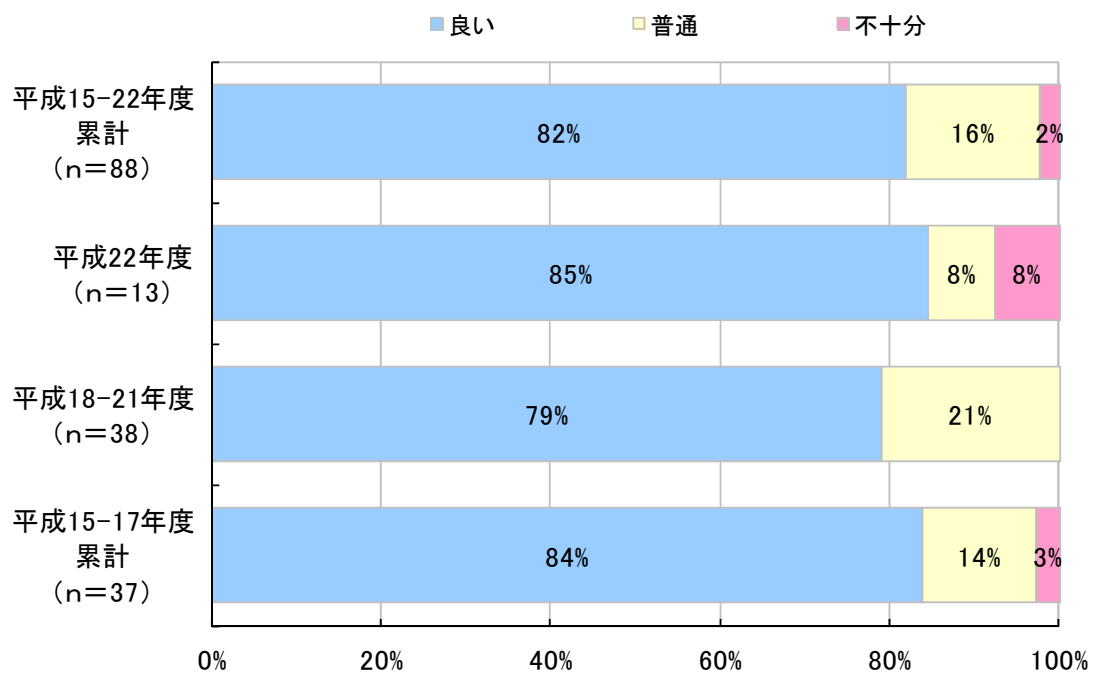
PDM 評価項目それぞれの評価結果を過年度の評価結果と比較して整理すると次のようにまとめられる。

#### 4.3.1 効率性

「効率性」の評価結果は、図表 4.22 の通りである。「効率性」については、例年「良い」に該当する案件の割合が非常に高いが、これは事業開始以降、案件採択基準が導入されており、また関係機関との事前調整実施により、採択案件に関する十分な検討が行われていることが一因と考えられる。

平成 22 年度採択案件についても引き続き同様の傾向が見られており、85%が「良い」という結果となった。一方、平成 22 年度は「不十分」に該当する案件が 1 件あったため、結果的に 8%が「不十分」という結果となった。なお、「不十分」となった理由としては、事前に定めたスコープに対して実際の調査結果が十分ではなかったことが大きい。

図表 4.22 「効率性」の評価結果（採択年度別評価状況）



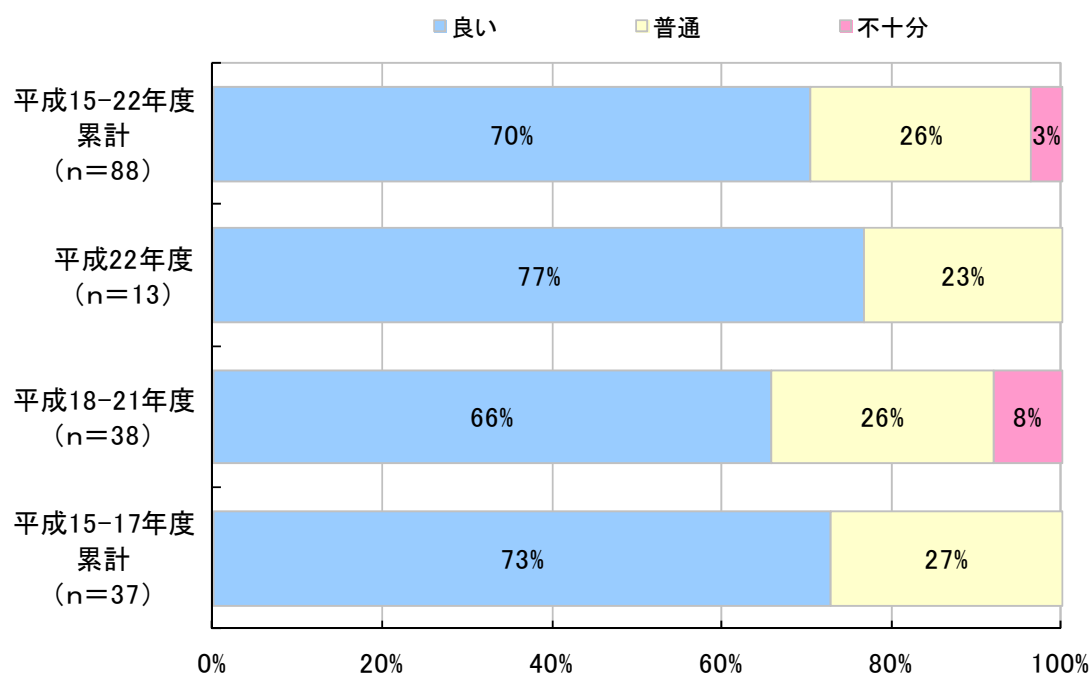
出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

#### 4.3.2 目標達成度

「目標達成度」の評価結果は、図表 4.23 に示す通りである。本項目においても、「良い」に該当する案件の割合が高く、累計でも 70%となっている。これも、事業開始以降、報告書作成基準の適用により、報告書に記載すべき内容が明確化されていることが一因であると考えられる。

平成 22 年度採択案件については、「良い」が 77%と、過去の累計よりやや高い数値となっている。一方、平成 22 年度は「不十分」に該当する案件はなかった。以上のことから、報告書の分析内容について、引き続き一定の水準が保たれていることが見て取れる。

図表 4.23 「目標達成度」の評価結果（採択年度別評価状況）



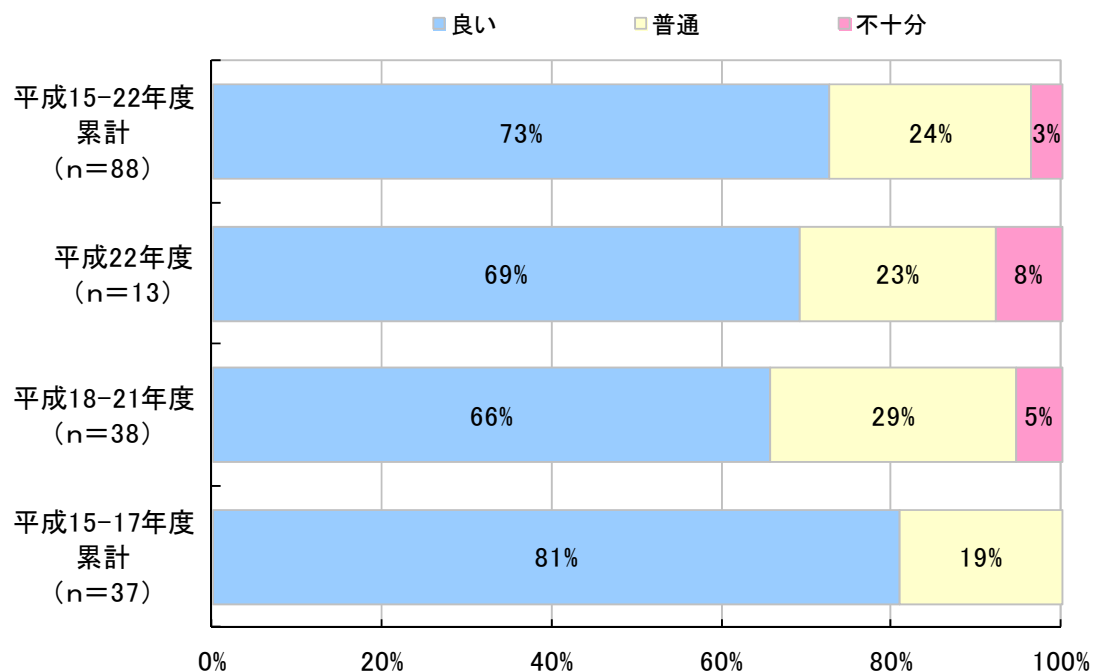
出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

### 4.3.3 妥当性

「妥当性」の評価結果は、図表 4.24 に示す通りである。本項目においても事業開始当初から案件採択基準が導入されており、関係機関との調整が十分に行われていることもあり、「良い」に該当する項目の割合が高く、平成 15～22 年度の累計で 73%となっている。今年度も、過年度の累計よりはやや低いものの、69%と高い数値となっている。

しかしながら、個別に内容を見ると、採算性が十分に期待できない案件、相手国政府において民活案件としての承認の考えを持っていない案件が散見されている。しかしながら「妥当性」について総合的に評価する場合、その他の項目も含めて総合的な視点から「良い」に留まっている案件も含まれている点については留意されるべきであろう。

図表 4.24 「妥当性」の評価結果（採択年度別評価状況）



出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

#### 4.3.4 インパクト

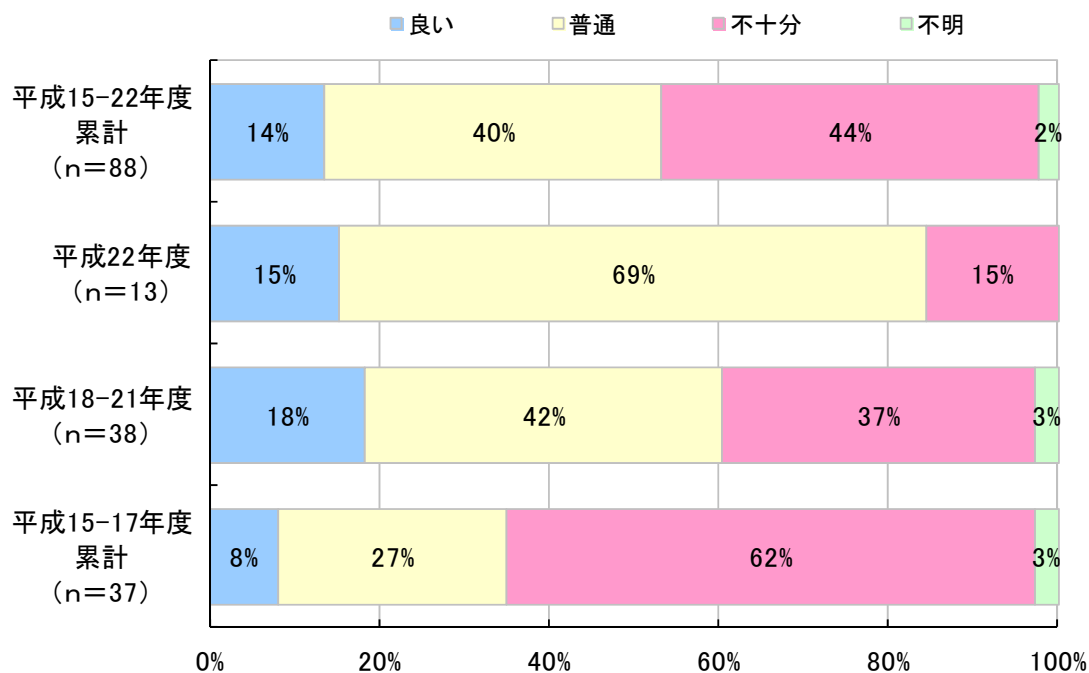
インパクトについては、上位目標を「日系企業参入の実現」、「提案事業の実現」の二つを設定していることから、それぞれの上位目標に対するインパクトを評価する。

##### a. 日系企業の参入

「インパクト（日系企業参入）」の評価結果は、図表 4.25 に示す通りである。この評価結果は、上位目標の達成状況である日系企業参入の実現状況が評価結果に大きく反映される。しかし、本評価事業の実施タイミングが調査実施の翌年度ということもあり、日系企業の参入に関しては十分な成果が上がっていない事業が多い。このため、平成 15～22 年に採択された案件においては、「良い」となっている事業は 14%に留まっている。

平成 22 年度も同様の傾向となっており、「良い」に該当する案件は 15%となっている。一方で、「不十分」に該当する案件は 15%と過去の評価と比較して減少している。これは、「準備中」の案件が多く、不参入が決定しているような案件がほとんど見られなかったことが一因である。他方、「不十分」と評価された案件については、民活事業での実施が行われる見込みがないこと、あるいは事業の実現に対して調査の関係・貢献が見られないこと、が評価の理由となっている。

図表 4.25 「インパクト（日系企業参入）」の評価結果（採択年度別評価状況）



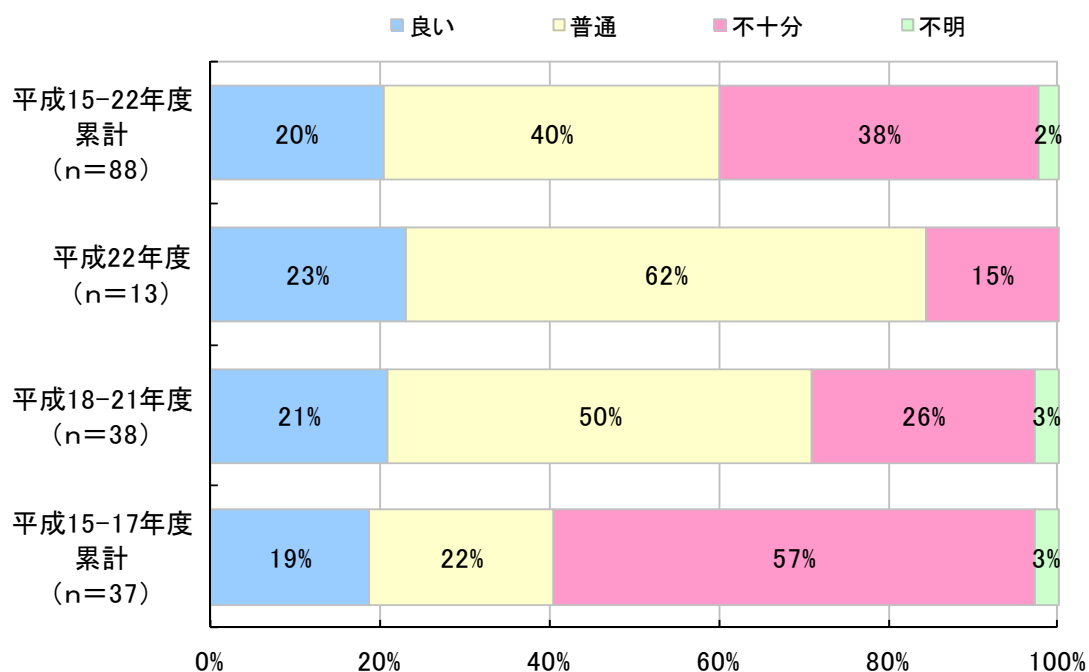
出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

## b. 提案事業の実現

「インパクト（提案事業実現）」の評価結果は、図表 4.26 に示す通りである。この評価結果も、「インパクト（日系企業参入）」と同様に、上位目標の達成状況である提案事業の実現状況が評価結果に大きく反映される。しかし、調査実施の翌年度の評価ということもあり、日系企業参入状況と同様に、提案事業の実現に関しても十分な成果が上がっていない。このため、平成 15～22 年度に実施された案件において、「良い」は 20%に留まっている。平成 22 年度採択案件についても、「良い」は 23%となっており、同様の傾向を示している。一方で、「不十分」に該当する案件は 15%と過去の調査と比較して減少している。これは、「準備中」の案件が多く、中止や遅延に該当する案件がほとんど見られなかったことが一因である。他方、「不十分」と評価された案件については、民活事業での実施が行われる見込みがないこと、調査にて提案された内容では進んでいないこと、が評価の理由となっている。

なお、本評価項目については、過年度実施評価において「不明」に分類されている案件があったので、本年度においてもその分類を残した形としている。

図表 4.26 「インパクト（提案事業実現）」の評価結果（採択年度別評価状況）

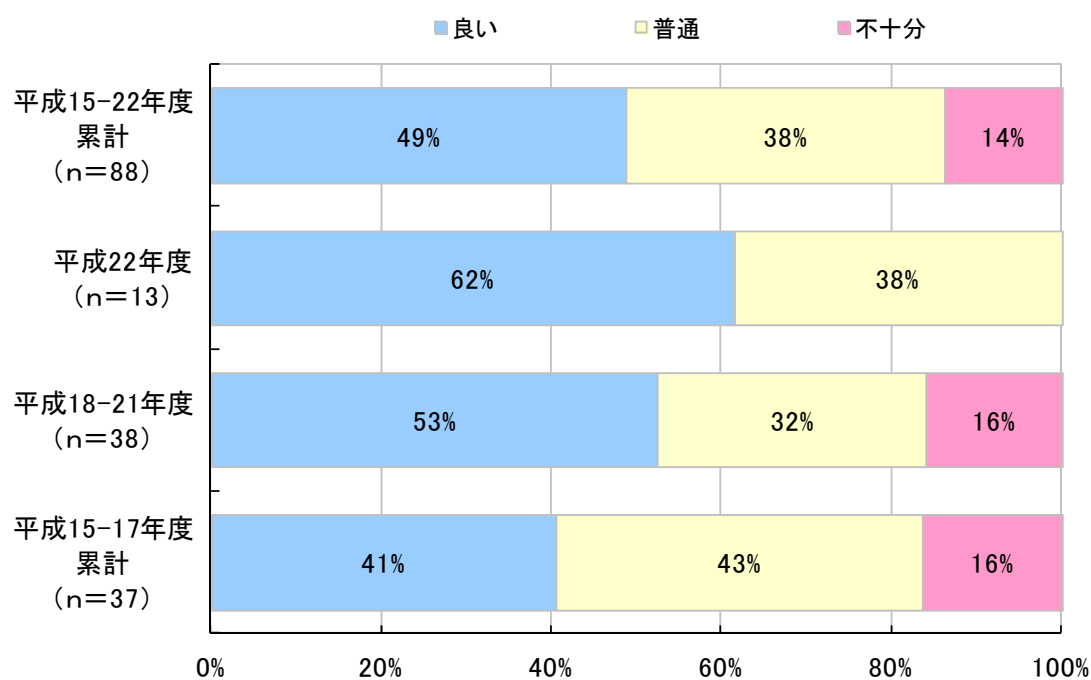


出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

#### 4.3.5 自立発展性

「自立発展性」の評価結果は、図表 4.27 に示す通りである。この項目では、事業の実施において必要とされる基盤が整っているかどうかについて評価される。本項目においては、平成 15～22 年度採択案件の累計において「良い」が 49%となっているが、平成 22 年度採択事業については、「良い」が 62%となった。「普通」案件については 38%となっており、過年度の累計と同じ比率であるが、今年度は「不十分」に該当する案件がなかったことが過年度との大きな違いである。平成 22 年度採択事業については、全般的に、事業の管理・運営面において、何らかの問題は抱えているものの、その解決及び事業の実施が困難と判断されるような案件はなかったということが原因と考えられる。

図表 4.27 「自立発展性」の評価結果（採択年度別評価状況）



出典：過去の評価結果および本年度実施した評価結果より評価調査団作成

## 第5章 現地調査

本評価調査では、報告書やアンケート結果に基づいた評価のみならず、一部の案件に関しては実際に現地調査を実施し、評価のためのより詳細な情報を入手することにより分析を行った。本年度の現地調査は以下の要領で行われた。

(1) 調査対象国：インド、ベトナム

(2) 現地調査実施者：稲垣、西川（インド・ベトナム共）

(3) 調査日程・対象案件

1) インド

日程：平成24年2月5日（日）～2月10日（金）

対象案件（主要面会先）：

- ①【円借款】太陽光集熱型コンバインド発電プラントプロジェクト調査（グジャラート州エネルギー・石油化学省、グジャラート州エネルギー開発機構）
- ②【民活】ムンバイ湾横断道路計画調査（ムンバイ都市圏開発局、調査担当コンサルタントムンバイ事務所）
- ③その他：国際協力機構インド事務所、日本貿易振興機構ムンバイ事務所

2) ベトナム

日程：平成24年2月26日（日）～3月3日（土）

対象案件及び主要面会先：

- ①【円借款】第二ミトワン橋建設事業プロジェクト調査（Cuu Long CIPM（旧ミトワンプロジェクト管理局））
- ②【円借款】カイメップ・チーバイ国際港フックアン橋建設事業調査（バリア・ブンタウ省人民委員会、同道路局（サイト調査を含む）、調査担当コンサルタントハノイ事務所）
- ③【民活】ホーチミン市スマートグリッド事業調査（ホーチミン市電力公社）
- ④【民活】ハノイ首都圏高速道路 PPP 事業調査（ベトナム高速道路社）
- ⑤【民活】ハノイ4号線（北西側）PPP 事業化調査（運輸省、第2プロジェクト管理局、国営交通設計コンサルタント社（TEDI）、調査担当コンサルタントハノイ事務所）

## 5.1 インド

### 5.1.1 インド・太陽光集熱型コンバインド発電プラントプロジェクト調査（円借款調査）

#### ①現地調査の総括

インドでは、高い経済成長に伴い電力需要が増大する中、恒常的な電力不足に悩まされている。そのため国家開発計画においても電力供給力の増強を図ることが謳われており、再生可能エネルギーにも期待が寄せられている。中でも、グジャラート州はインド国内の他の州と比較しても年間日射量が多いことから太陽エネルギーの導入にも積極的であった。このような状況の下、本プロジェクトは将来的な大型化によるコストダウンが期待されている太陽熱を同州にて実用化することを意図したものであり、そのための調査が実施された。プロジェクトスキームは、30～50MWe 程度の既設ガスタービンコンバインドサイクル発電（GTCC）プラントに対し、5MWe 相当の集光型太陽熱発電（CSP）プラントから蒸気を供給することによって既設 GTCC プラントの燃料消費量の削減もしくは CO<sub>2</sub> 排出量を削減するものであった。

本事業の実施機関はグジャラートエネルギー開発機構（GEDA）であり、省の監督官庁は電気・石油化学局であった。調査開始当初はこれらの関係機関は非常に協力的であり、プロジェクトの実施が可能なプラントの絞り込みと必要な土地の提供などを約束していた。実際にも、グジャラート州内の 26 の既設 GTCC プラントを 7 プラントに絞り込み、全て関係機関の協力の下で現地調査を行った上で、州政府が保有し周辺用地も比較的十分であったパイロットサイトを選定するに至った。

しかし、最大 5MWe の出力の CSP プラントの建設に対して 35 億円の費用が必要になること、また運用会社の営業利益率が約 7%以上、及び資産保有会社の FIRR が算出可能となるようにするには、フィードインタリフ（FIT）がない場合には 85%以上の補助金が必要となるほか、現状の CSP の FIT が適用される場合でも 45%の補助金が必要になるなど、費用面の課題が大きいことも明らかとなった。その結果、グジャラート州政府は

- ・ CSP の導入は独立系発電事業（IPP）が基本であり円借款事業として実施することは困難であること
- ・ 本件を実施するのは実証実験などの研究開発目的で、かつ日本政府からの 100%の補助金が得られるのであれば協力可能であること
- ・ これらの条件が整えば太陽熱コンバインドサイクル発電に対する FIT の設定を考慮することが可能であること

という結論を導いた。

評価調査団が現地調査（2012 年 2 月）にて協議した際に得られた州政府関係者の意見も同様のものであり、無償資金協力などの事業を通じた研究開発であれば土地の提供や許可

の発行を行うが、円借款プロジェクトにして資金を借り入れる予定はなく関心もないことを確認した。また、当初は本事業を円借款事業として想定していたとは考えていないことも判明し、調査団と先方政府関係者との間に何らかの認識の違いがあったことがうかがわれた。

ただ、本調査の結果は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「基礎事業 インド共和国における太陽熱発電技術導入可能性に関する調査」として、グジャラート州を含む 2 州における実証事業の実施に向けてさらに調査・研究が進んでいる段階である。そのため、本調査の結果としては、直接的な事業の実現は見込めないものの、NEDO 実施の事業として発展し、実証→事業化へとつながる可能性は依然として残されているといえる。

## ②対象案件の PDM 評価結果

### 【効率性】 普通

#### （理由）

日本側からは十分な投入を行い、入手データを活用したといえるが、インド側との関係に関しては、一定の協力は得られていたものの、認識の違いがうかがわれた面もあり、必ずしも十分な連携や先方のコミットメントが得られたとは言い難い面も指摘される。

### 【目標達成度】 普通

#### （理由）

本事業はグジャラート州で初となる取り組みであったが、特に十分な技術分析に基づいた調査が行われており、全体的な報告書の完成度としては良好であった。ただ、財務面・施策の方向性の点で認識のずれが生じていたため、全体としては「普通」とした。

### 【妥当性】 普通

#### （理由）

グジャラート州が再生可能エネルギーの普及を推進するという政策の方向性には十分合致していたものの、円借款要請の考えはなく、また資金的に運営・管理していく仕組みができて上がっていなかったため、全体としては「普通」とした。

### 【インパクト：提案事業実現】 不十分

#### （理由）

調査実施後、事業化に向けた進展は直接的には見られず、形を変えて NEDO 実証事業として実施される可能性は残されているものの、事業内容は中止もしくは大幅な内容の変更として捉えられるため、提案事業実現は「不十分」とであると判断した。

【インパクト：円借款要請実現】不十分

(理由)

グジャラート州政府関係者が評価調査団へ説明したところでは、円借款プロジェクトとして形成する予定は調査実施前から持っておらず、今後も実現する可能性はないことから、円借款要請に向けた進展も、本件調査による貢献もないものとして、「不十分」と結論付けた。

【自立発展性】不十分

(理由)

日照時間の多いグジャラート州では、政策の方向性として太陽光を用いた発電の推進があることから、太陽光集熱型発電に関しても一度事業として成立すれば関係機関による管理・運営は問題なく行われていくことが想定される。また、本事業では 5MWe レベルのプラントが提案されたが、20～30MWe 規模のプラントにすることができればより費用対効果が高まるとみられ、技術面でも大きな問題はないと思われる。しかし、本事業で提案したシステムでは、仮に建設されても補助金の制度といった財政面での懸念が大きく、現時点では自立発展性は低いと言わざるをえない。今後の展開が待たれる分野である。

【前提条件】普通

(理由)

調査自体はグジャラート州の協力を得て行われていたが、プロジェクトをどのように形成するかという点において先方政府と調査団との間の認識が異なっていた。事業実施地域の治安面での大きな不安要素はないため、全体として「普通」と評価した。

### 5.1.2 ムンバイ湾横断道路計画調査（民活調査）

#### ①現地調査の総括

本事業は、インド国内では古くから計画されておりプライオリティが高い案件である。本調査実施時点においては本事業の実施機関が未定だったが、2011 年 6 月に実施機関が **Mumbai Metropolitan Region Development Authority (MMRDA)** に決定した。調査団は、実施機関が未定ながらも調査中には MMRDA への報告等、関連機関とのコミュニケーションを密にとっていた。

本プロジェクトは当初より PPP にて実施する計画が立てられていたところ、調査団は STEP 円借款にて推奨しており、MMRDA 内部でも STEP 円借款の活用について検討されたが、PPP にて実施可能という見込みが立ったことから、PPP の DBFOT メカニズムにて本プロジェクトは推進されている。本件の実現可能性調査を実施するコンサルタントとして、2011 年 8 月に、ARUP－CES－KPMG の 3 社が選定されており、2012 年 1 月に報告書が提出されている。

本件の入札プロセスとして、資格審査と入札の 2 段階から構成される。資格審査で 6 社にまでショートリストを絞り込む。資格審査への応募期限は 2 月 28 日となっており、その後 21 日以内にショートリストを行うとなっている。その後、その 6 社で入札を行い、最終的に受託業者が決定する。現在、17 社が関心表明しているが、内訳としてはインド国内企業の他、国際的な企業も参加しているとのことだった。

入札資料に添付されている Preliminary Project Information Document には MTHL 完成後のトラフィックの予測数字も掲載されているが、この数字は今回の調査団の調査結果ではなく、2004 年に MMRDA が実施した予測数字が掲載されていた。また、この需要予測には、調査団が指摘したような利用料の変化に伴う利用者の増減については見込まれていなかった。

コストとしては、880 億ルピー（約 18 億ドル）を想定しており、政府から 60% の資金を拠出する予定となっている。内訳としては、中央政府 20% (grant)、州政府 20% (grant)、MMRDA 貸付金 20% となっている。残り 40% が民間負担部分となる。料金徴収としては、一般車両などのミニマムでも 230 ルピーを想定しており、大型車では最大 790 ルピーの利用料が徴収される。さらに、インフレ率（年 5%）に応じて 3 年毎に料金改定される計画となっている。

本事業のキーマンである Chief Engineer は 2011 年 8 月で退官しており、後任者に本事業は引き継がれていた。しかし、本調査結果については Chief Engineer に引き継がれた様子はなかった。また、本調査の結論である、「舗装と ETC 以外は PPP では採算が見込めない」という結論についても、なぜそうなるのかについて納得のいく説明は得られていない様子であった。

このように、インド側が PPP での事業実施について強気な姿勢である一方、ムンバイの

街の構造や近年の市街地の拡大・ビジネス中心地の移転、利用料に関する利用者の見込み等を検討した際に、現在予定している MTHL のルートでは、必ずしも利用は多くはないのではないかという指摘があった。また、他のムンバイの湾上道路の利用が少ないことを事例に挙げ、MTHL についても利用者の伸びが懸念されるのではないかという声が聞かれた。また、実施主体の MMRDA の財政状況の悪化について指摘する声も聞かれた。

これまではインド全体として PPP を推進する方向できており、バンガロール空港などの PPP 事業での成功例も見られる一方で、最近では PPP ではうまくいかないという評価がでてきており、円借款への期待感も以前よりも高まっているとの声も聞かれた。

## ②対象案件の PDM 評価結果

【効率性】 良い

(理由)

スコープに従って、日本側のコンサルタント及び相手国側カウンターパートが密に連携して、その他の現地関係機関とも協力しながら調査を行っていた。

【目標達成度】 良い

(理由)

2004 年に実施された過去の MMRDA の調査を踏まえて本調査を実施されており、また内容についても詳細かつ網羅的に実施されていたため、「良い」と判断した。

【妥当性】 普通

(理由)

調査実施段階では、PPP にて実施することは決まっていたが実施機関が未定という段階だった。その後、実施機関も確定し PPP にて事業が進んでいる。しかしながら、本調査においては、民活事業での採算性は期待できず STEP 円借款での実施を推奨しているのに対して、実施機関側は PPP にて実施可能と異なる見解を有していることから、「普通」と判断した。

【インパクト：提案事業実現】 不十分

(理由)

本事業自体は PPP にて推進されているが、調査団が推奨した「舗装と ETC 以外は PPP では不可能であり STEP 円借款を活用すべき」という点については、検討はされたが最終的には採用されていないため、「不十分」と判断した。

【インパクト：日系企業参入】 不十分

(理由)

実現可能性調査のコンサルタントとして日系企業は選定されなかった。また、現在進められている PPP 事業の受託事業者の資格審査（RFQ）においても、日本企業が関心を示している様子はない。以上のことから、総合的に見て「不十分」という評価となった。

【自立発展性】 普通

（理由）

本調査においては、道路舗装及び ETC に限定して民間が事業を行った場合にのみ事業採算性を確保することが可能とされている。一方で、事業可能性調査を受託したコンサルタントによれば、事業全体での採算性の確保は可能とされている。しかし、本調査にて指摘されたような、価格による利用料の変動については考察されていない。以上の点から、財務面での不安要素があると考え、「普通」という評価となった。

【前提条件】 良い

（理由）

MMRDA を中心に相手国側からの協力を得られていた。また、事業実施地域において治安面での大きな不安要素は確認できなかったことから、「良い」という評価となった。

## 5.2 ベトナム

### 5.2.1 ベトナム・第二ミトワン橋建設事業プロジェクト調査（円借款調査）

#### ①現地調査の総括

ベトナム運輸省は、2007年に総延長 6,000km に及ぶ高速道路マスタープランを策定し、2008年12月に首相承認されている。ベトナム南部のホーチミン～チュンルオン間は2010年2月に開通しているが、チュンルオン～カントー間は2020年までの完成を目標とした区間としてリストアップされている。その中でティエン川を横切る区間については、投資資金不足を考慮した運輸省が、高速道路ではなく既存の国道1号線のミトワン橋を利用することを詳細計画にて示している。しかし、チュンルオン～カントー間の高速道路が開通した暁には交通需要が飛躍的に増大し交通渋滞が発生することが予測されている。したがって、第二ミトワン橋は運輸省により最優先事業のひとつとして位置づけられることとなり、日本のODA資金による早期事業化を望まれたことから、本調査が実施されることとなった。

評価調査を行った2012年2月時点では、チュンルオン～ミトワン北区間はJICAの民間投融資を利用したPPP事業としての実施可能性調査が行われていたほか、ミトワン南～カントー区間はADBが同じくPPP事業として実施できるかどうか調査を行っているところであった。また、ベトナムでは鉄道整備計画も策定されているため、第二ミトワン橋を道路単独橋とするか鉄道併用橋とするか最終決定には至っておらず、運輸省にて検討中であった。事業者の資金繰りはあまり芳しくないとのことであり、ホーチミンからカントーまでが高速道路でつながるまでには予想よりも多くの時間がかかることが想定される。

ベトナム南部では、他にもいくつかの橋の建設が計画されているが、第二ミトワン橋は幹線国道（高速）状の橋であり、緊急性及び重要度が高いものであるが、その実現は隣接道路の建設動向に左右される可能性が高い。供用中のホーチミン～チュンルオン間はこれまでは通行料は無料であったが、2012年2月25日より料金徴収が開始された。また2013年半ばまでにこの区間は10兆ドンでコンセッションに出されることになっており、その資金を用いて他区間を建設していく計画となっている。本事業のように経済的効果は高いものの財務的効果の低い事業はPPPとして実施するのは困難であるため、ベトナム政府独自資金でなければODAスキームをいずれ利用することが予想される。

本事業の実施機関は、最近までミトワン地域のプロジェクト管理局（PMU My Thuan）であり現在は公社化されたCuu Long CIPMが担うことになっている。これまでPMUとしてベトナム南部の道路整備事業を実施してきた経験を有しており、技術面や運営・管理面での問題は特段うかがわれない。

## ②対象案件の PDM 評価結果

### 【効率性】 良い

#### (理由)

日本側の調査団からは十分な投入が行われ、ベトナム側の参加も得て非常に良好な関係の下で連携して調査・協議が実施されたといえる。データも十分活用されており、効率性は「良い」と判断した。

### 【目標達成度】 良い

#### (理由)

橋梁の比較検討を技術的な観点から十分に行っているほか、財務・経済面の分析も十分行われ結論が導かれている。環境・社会的側面は、今後詳細計画が策定される際により踏み込んだ調査が行われることになる。組織面やリスク分析などもしっかり行われている。報告書の構成や内容も十分であると判断されたため、全体として「良い」とした。

### 【妥当性】 良い

#### (理由)

南北高速道路計画及び実際に一部開通した高速道路の沿線上に位置する大型橋梁として、その位置づけは高い。ただし、報告書にも記載されている通り、600 億円規模の STEP 円借款事業とすることは容易ではないと思われ、他の案件との比較で先送りされないように留意していく必要がある。全体的には、第二ミトワン橋の重要性自体は十分認識されており、妥当性は高いといえる。

### 【インパクト：提案事業実現】 普通

#### (理由)

橋の重要性に鑑みて事業化に向けた準備は行われているものの、隣接道路の具体的な建設計画や資金繰りの状況に左右されるため、早期の実現というよりは現在の検討状況がしばらく続く可能性があると思われる。したがって提案事業実現に関する評価は「普通」とした。

### 【インパクト：円借款要請実現】 良い

#### (理由)

円借款要請実現に向けた考えはベトナム側は持っているものの、評価調査時点では具体的な動きは見られなかった。円借款要請がなされる場合の本調査の役割は非常に大きく、全体として「良い」と判断した。

### 【自立発展性】 良い

(理由)

財政面では、既述の通り規模の面で建設及びその後の運用両方で若干の懸念があるが、事業の実現までに解決することは可能である。技術面、管理・運営面では、わが国の支援を得ながらも、これまでの PMU としての経験から特段の問題はないと思われる。したがって、自立発展性は「良い」と判断した。

【前提条件】 良い

(理由)

本件調査は、ベトナム側の計画と実施機関の積極的な姿勢の下に行われた。また治安面も問題はないことから、前提条件は「良い」とした。

## 5.2.2 ベトナム・カイメップ・チーバイ国際港フックアン橋建設事業調査（円借款調査）

### ①現地調査の総括

急速な経済成長を続けているホーチミン市周辺には多くの港湾施設があるが、市街地の交通渋滞、港湾施設の老朽化、慢性的な航路浚渫の必要性に鑑み、港湾機能をカイメップ・チーバイに移して集約する事業が進んでいる。これらの港湾施設はチーバイ川沿いに建設されてきているが、それを陸側でつなぐ南北縦断道路（港湾施設用産業道路）の整備が併せて進行中である。この南北縦断道路は北端でフックアン橋を建設して対岸のフックアン港と接続し、最終的には 2012 年より開始されるベンルック・ロンタイン高速道路に接続することが計画されている。本事業は、チーバイ川をまたがるフックアン橋を建設し、港湾物流を円滑にすることを企図したものであり、そのための案件形成調査が 2010 年度に実施された。

本事業の実施機関はバリア・ブンタウ省人民委員会であり、道路局が直接の担当部局として位置づけられている。フックアン橋はホーチミン市周辺の交通マスタープランに掲載されており、カイメップ・チーバイ国際港やベンルック・ロンタイン高速道路が整備される中で必要不可欠な橋であるとして、同省はその実現に向けて非常に積極的である。本調査はその流れの中で行われたこともあり、調査団に対しても終始協力的であり、調査は円滑に行われた。

本事業の実施により、既存の国道 51 号線の沿道地域の安全・環境面の改善、道路交通ネットワークの充実により渋滞抑制や速度向上が図られひいては港湾物流機能が最適化することが期待されている。バリア・ブンタウ省及びその周辺には日系企業も数多く進出しているほか、現在同省は日本企業専用の工業団地を整備して中小企業を誘致すべく訪日ミッション派遣などの活動を積極的に行っている。

バリア・ブンタウ省は、本事業を本邦技術活用（STEP）円借款案件として早期に事業化することを望んでおり、調査終了後の 2011 年 6 月にはベトナム運輸省のロングリストに掲載されるに至った。翌 7 月には計画投資省のロングリスト、10 月にはショートリストに入り、最終的に日本に対して円借款要請がなされた。この過程で、同省人民委員会の会長自身が日本大使館や JICA 事務所を訪問してトップセールスを行うなど、省が一丸となって取り組んでいることがうかがわれた。また、評価調査団が同省を訪問した際にも、会議の様子が地元テレビ局に撮影された。

カイメップ・チーバイ国際港の貨物は、周辺道路が不足している現在は、そのほとんどが港湾内でバージ船に積み替えられて輸送されている。しかし、国道 51 号線は渋滞、路面状態の悪化、生活道路としての位置づけなど、港湾を支える道路としては十分機能していない。また、同港に入ってくる荷物はベトナム南西部やカンボジアからのものが多いという調査結果もあり、ホーチミン西部と港湾とを結ぶアクセス道路を充実させることが重要であると考えられている。この考え方は、ベトナム関係者側では共通の認識となっている。

ようであり、フックアン橋の整備に対する非常に強い意志がうかがわれた。同地域では国道 51 号線と平行する形でビエンホア～ブンタウ高速道路が計画されているが、当初は PPP で全線整備する予定であったのが、資金難を原因としてビアンホア～フーミー間は再度 ODA 事業として整備することが検討されるなど、依然として不透明な部分が大きく、実現しても 2020 年代になることが見込まれている。このような状況の下、フックアン橋の早期整備に対する期待は高い。

本事業（フックアン橋整備）やカイメップ・チーバイ国際港の管理はバリア・ブンタウ省が担うことになっている。産業道路の一部をなすフックアン橋の通行料は無料となる予定であるが、省としてベトナム政府に償還していく予定であり、その財源は港湾使用料から捻出されることが計画されている。

本事業の実現如何にかかわらず、隣接道路部分は 2015 年までに全て完成することが予定されており、一部が日本の ODA で整備されている同港湾も、その時期にはほぼ全ての機能を発揮できる状態になっていると考えられる。

## ②対象案件の PDM 評価結果

### 【効率性】 良い

#### （理由）

日本側の投入、ベトナム側からの投入も十分であり、調査チームとバリア・ブンタウ省は非常に良好な関係の下で連携して調査を行ったといえる。分析のための各種データも概ね揃っており、十分に活用されている。したがって効率性は「良い」と判断した。

### 【目標達成度】 良い

#### （理由）

橋梁のタイプを 3 つ選定し、必要とされる条件（3 万トンの船舶の航行を可能にするために 55m の高さが必要という条件）を技術面や費用面から比較検討を行うなど、全体的な報告書の完成度は良好であった。環境面でも所管省庁からの認可が間もなく下りることであり、現地調査の際にも調査内容及び関係者間の調整が十分に行われたことがうかがわれた。

### 【妥当性】 良い

#### （理由）

バリア・ブンタウ省や隣接するドンナイ省・ホーチミン市など、周辺の関係機関が本事業をすでに計画に織り込んで周辺整備を開始していたこと、また、国としても調査終了後半年という短い期間で日本へ要請を上げるなど、開発の方向性に沿った迅速な対応が特徴的であった。STEP 円借款事業とすることも了承されており、妥当性は高いといえる。

【インパクト：提案事業実現】 良い

(理由)

調査実施後、事業化に向けて円借款要請がなされたものの、今年度の採択はなされなかったとのことである。ベトナム政府側は引き続き要請を続けるものと考えられる。調査期間中の十分な協議により、ベトナム側は F/S 調査にて提案されている斜張橋を採択しており、本件調査の事業実現に果たす役割も大きい。

【インパクト：円借款要請実現】 良い

(理由)

既述の通り、円借款要請は既に行われている。またそのための調査として本調査が位置づけられており、円借款要請実現に向けた役割は非常に大きく、「良い」と判断した。

【自立発展性】 良い

(理由)

財政面では、カイメップ・チーバイ港の使用料収入の一部を橋梁建設の費用の償還に充てることとしており、通行料の聴取の予定もないが、港湾の利用が大きく伸びていくこと、バリア・ブンタウ省は石油の産地でもあり財政面での懸念が少ないことから、大きな問題は生じないと考えられる。技術面では他の STEP 案件の橋梁の維持管理も行っていることからベトナム全体としては一定の維持管理能力は有しているといえる。しかし、省としては斜張橋の維持管理の警官はないことから、ある程度日本からの支援が必要になると思われる。管理・運営面では、同省の道路局を中心としながら、ベトナムの他のプロジェクトと同様に PMU を組織化することになると見られ、特段の問題点はうかがわれない。

【前提条件】 良い

(理由)

本調査は、ベトナム側の積極的な姿勢の下に行われた。また治安面も問題はないことから、前提条件は「良い」とした。

### 5.2.3 ベトナム・ホーチミン市スマートグリッド事業調査（民活調査）

#### ①現地調査の総括

昨年度の案件形成調査では、ホーチミンの第10区と第11区をプロジェクト対象地域として選定していたが、その後の様々な協議を経て、実際の事業は第1区を対象として実施することを検討中。ベトナム側は商工省（MOIT）の指示に基づいてホーチミン市電力会社（EVN HCMC）が事業を受け入れる準備を整えている。本調査終了後も東電設計とは継続して本プロジェクトに関する打ち合わせを行っており、現在は本プロジェクトの今後の推進に関して東電設計の動きを待っているところであるとのことだった。

しかし、事業主体である EVN HCMC は、事業実施にあたって PPP 等の独自資金を活用するスキームでの実施の予定はなく、無償資金協力にて実施することを希望しており、もし無償にて資金が得られない場合、他の資金供給源は未定とのことであった。EVN HCMC としては、スマートグリッドの効果は十分認識しているものの、他の緊急性の高い事業（変電所の改善事業など）に独自資金を用いる必要があり、プライオリティを考えると現状は無償資金協力以外でのスマートグリッド事業の実施は考えられないようであった。

援助要請は、EVN HCMC から EVN 本部に提出し、その後援助要請が MOIT に上げられた後、MOIT から計画投資省（MPI）に上げられることとなる。なお、現在は MOIT に要請が上げられた段階だが、その後 MPI には問題なく上がっていくだろうとのことであった。

第7次電力計画ではスマートグリッドの推進も明記されており、首相指示も出ているところであり、本事業が実現すれば国内でのパイロット第1号事業となる。なお、第7次電力計画にスマートグリッドの推進が盛り込まれたことは、取り立てて本件調査が理由ではないものの、かつてはスマートグリッドに関する具体的な知識が EVN にはなかったため、東電設計と調査を行うことで具体的なプロジェクトのイメージが湧いてきたという点での貢献は大きいとのことであった。

調査結果は英語版報告書が東電設計より提出されているが、必要に応じて EVN にて越語訳を行い、関係機関には配布しているとのことであり、本調査の結果が、EVN の協力の下、関係機関に広く共有されていることが確認できた。これらの事実より、本調査が高く評価されていること、越国内にて広く周知されていること、調査実施機関である東電設計と良好な関係を継続していることが確認できた。

#### ②対象案件の PDM 評価結果

【効率性】良い

（理由）

スコープに従って、日本側のコンサルタント及び相手国側カウンターパートが密に連携して、その他の現地関係機関とも協力しながら調査を行っていた。

【目標達成度】 普通

(理由)

報告書については各観点よりプレ FS 調査として十分な分析が行われており、内容についても詳細かつ網羅的に実施されていた。しかし、現地調査の結果、提案事業実現にあたっては無償での実施以外先方政府機関は考えていなかったことから、「普通」と判断した。

【妥当性】 不十分

(理由)

スマートグリッドは第 7 次電力計画にて推進が定められている。しかし、本調査では事業費として約 35 億円が見込まれており、事業主体である EVN は無償での実施を希望しており、仮に自己資本が必要であった場合、他のプロジェクトを優先してスマートグリッドに投資する意向は全くないとのことであった。以上のことから総合的に見て「不十分」と判断した。

【インパクト：提案事業実現】 不十分

(理由)

本事業については、PPP での実施を先方政府機関は考えておらず、無償資金協力での実施を前提として話が進んでいる。東電設計による EVN へのスマートグリッドの啓蒙効果が大きいことは評価には値するが、提案事業実現について総合的に見て「不十分」と判断した。ただし、無償による試験的な実施が行われた場合、今後 PPP での事業化が促進される可能性も中長期的には考えられることは補足したい。

【インパクト：日系企業参入】 不十分

(理由)

東電設計にて、本件調査終了後も継続して EVN のサポートを行っている。スマートグリッド分野における海外企業は同国に存在するなか、ここまで詳細に渡って情報交換をしているのは東電設計のみという高い評価を EVN より受けている点について評価ができる。しかしながら日本企業の民活案件への参入実現という意味からは参入のスキームは構築されておらず、総合的に見て「不十分」と判断した。

【自立発展性】 普通

(理由)

財政的に、PPP にて自己資本で実施できる規模ではなく、また現在は無償での事業実施について検討されており、今後の自立発展性については不透明であることから、「普通」という評価となった。

【前提条件】 良い

(理由)

EVN を中心に相手国側からの協力を得られていた。また、事業実施地域において治安面での大きな不安要素は確認できなかったことから、「良い」という評価となった。

## 5.2.4 ベトナム・ハノイ首都圏高速道路 PPP 事業調査（民活調査）

### ①現地調査の総括

本調査対象区間のうち、ファッヴァンーカウゼー間については、採算性が見込まれたことから PPP にて事業化が決定した。事業実施主体は VEC である。他方、マイジックーノイバイ間については、PPP での事業見通しが立たないことから ODA での実施を希望しており、事業実施主体はタンロン PMU になる。

調査区間のうち、PPP 事業として採算の見込まれる「ファッヴァンーカウゼー間」については、JICA の FS 調査を継続して実施しており、今般調査団が訪問した際にはちょうど JICA の FS 調査の最終報告会の時期であった。

JICA の FS 調査においては、ベトナム側でアサインされた国営交通設計コンサルタント社（TEDI）も同時に調査を行った。この調査により、昨年度の経済産業省の案件形成調査がより詳細に渡って内容が精査された。なお、費用については、インフレの影響もあり前年度調査時点よりも上がったが、住民移転はほとんど発生しないため、用地取得はそれほど問題がないことがわかった。

調査期間中に調査団は、ベトナム高速道路社（VEC）等の関係機関と円滑なコミュニケーションを取りプロジェクトを実施していた。また、経済産業省の納品物である英語版の報告書はベトナム政府より関係機関にも共有されているとのことであった。

今回の調査対象区間と接続するカウゼーニンビン間も VEC が事業主体として推進している。当初予定より遅延しているものの、全体の 45%にあたる 23 キロ区間は完成し、部分開通している。残りの区間は今年 6 月までに完成予定とされている。これまで VEC は ODA にて高速道路建設事業に取り組んできたが、カウゼーニンビン間は初の BT にて実施した最初のプロジェクト。ファッヴァンーカウゼー間は、実現すれば VEC としてだけでなく、ベトナムで初の高速道路での PPP 事業となる。

ただし、事業主体である VEC の財政状況には懸念も大きい。他の高速道路建設における多額の債務を抱えているため、ファイナンス調達がネックとなり事業の実現に至っていない。カウゼーニンビン間でも資金が不足して遅延している状況のなか、ファッヴァンーカウゼー間について事業を行うだけの財務余力があるかどうかについては懸念が大きい。

### ②対象案件の PDM 評価結果

【効率性】 良い

（理由）

スコープに従って、日本側のコンサルタント及び相手国側カウンターパートが密に連携して、その他の現地関係機関とも協力しながら調査を行っていた。

【目標達成度】 良い

(理由)

各観点よりプレ FS 調査として十分な分析が行われており、内容についても詳細かつ網羅的に実施されていたため、「良い」と判断した。

【妥当性】 良い

(理由)

ファッヴァンーカウゼー間については、PPP による事業実施が決定され、VEC が事業主体として決定していた。また、接続路線であるカウゼーニンビン間についても BT にて VEC が事業実施中（一部区間供用開始済）である。このように、民活案件としての採算性が期待され、PPP にて実施されることが決定しているため、「良い」と判断した。

【インパクト：提案事業実現】 良い

(理由)

本調査は継続して JICA の FS 調査の実施に結びついており、PPP による事業の実現に向けて前進しているため、「良い」と判断した。

【インパクト：日系企業参入】 良い

(理由)

出資方式についてまだ最終的な合意には至っていないものの、道路関係の日本企業が出資を検討中である。このように、日系企業参入に向けて継続して進行中であるため「良い」と判断した。

【自立発展性】 普通

(理由)

VEC には過去に PPP での事業実施経験はないが、現在 BT にて高速道路建設事業を実施しており、ODA での高速道路建設事業の経験も豊富である。しかしながら多額の債務を抱えているため資金調達がネックとなっており、他区間のプロジェクトにも遅延が見られる。本プロジェクトについても同様の懸念があることから、「普通」という評価となった。

【前提条件】 良い

(理由)

調査にあたっては、VEC を中心に相手国側からの協力を得られていた。また、事業実施地域において治安面での大きな不安要素は確認できなかったことから、「良い」という評価となった。

## 5.2.5 ベトナム・ハノイ環状4号線（北西側）PPP事業化調査（民活調査）

### ①現地調査の総括

ハノイ環状4号線プロジェクトは首相令にて実施が決定している。なお、首相令において、環状4号線のハノイ市内のセクションは2018年までに建設が完了することとなっており、それ以外の区間は2020年までに建設が完了することとなっている。当初は実施機関として運輸交通省（MOT）が任命されたが、その後、土地所有者であるハノイ市人民委員会（HPC）に事業権が移管されている。

調査期間中に調査団は、PMU2やTEDI、MOT等の関係機関と円滑なコミュニケーションを取りプロジェクトを実施していた。また、経済産業省の納品物である英語版の報告書に加えて、ベトナム語版の報告書も自己負担にてベトナム政府に納品しており、プロジェクトの実現に向けて本調査が有効に活用されるよう努力している様子が伺われた。

環状4号線の区間は、南側の区間は国内の民間投資家が決定しておりプロジェクトが進んでいる一方、今回の調査対象の北側区間は、経路上の紅河に架ける長大橋建設のコストがネックとなり投資家が決定していない状況である。そこで、紅河橋をODAにて実施することへの期待の声の関係各機関から聞かれた。また、橋梁建設のような大規模のODAプロジェクトにて期待できるのは日本のみであり、他のドナーは過去にベトナムでは大規模プロジェクトでの実績がない点についても言及された。他方で、STEPでの事業化に対しては、30%以上を日本から調達しなくてはならずコスト高になるため、難色を示していた。また、ホンハ橋については、高水準の技術を要求されるものではないため、STEPではなく通常の円借款でよいという意見も聞かれた。

プロジェクトの実現性という意味では、ハノイ市内にて多くの運輸・交通分野のプロジェクトが実施されており、現在はJICA支援にて環状3号線のプロジェクトが進行中であるなか、環状4号線については少し先になるのではないかという見解も聞かれた。また、MOTにおいては、現在は地下鉄などの公共交通プロジェクトを優先しているという意見が聞かれた。

プロジェクトの実施主体であるHPCの計画投資局（HAPI）は、まだ事業のスコープを決めておらず、前年度の調査団の調査以降の進捗は見られなかった。HAPIが事業主体であることに対する不満の声も聞かれており、ドナーはHAPIではなくMOTがカウンターパートとなることを希望しているという声も聞かれた。このように、事業の実施主体であるHPCの実施能力に関する懸念については、今後のプロジェクトの事業化及び推進にあたっての懸念材料と言える。なお、住民移転については、環状2・3号線とは異なり、外側の農業地帯に位置するので、影響する住民数もはるかに少なく、難易度としては低くなるという意見が多く聞かれた。

## ②対象案件の PDM 評価結果

### 【効率性】 良い

#### (理由)

スコープに従って、日本側のコンサルタント及び相手国側カウンターパートが密に連携して、その他の現地関係機関とも協力しながら調査を行っていた。

### 【目標達成度】 良い

#### (理由)

過去に実施された TEDI の調査を踏まえて TEDI の協力を得ながら本調査を実施しており、また内容についても詳細かつ網羅的に実施されていたため、「良い」と判断した。

### 【妥当性】 普通

#### (理由)

今回の調査対象区間は、民活案件としての採算性は期待できないことから橋梁部分については STEP 円借款で実施し、残りの道路区間を PPP にて実施することが本調査にて提案されている。相手国の政府機関も、橋梁部分を ODA にて実施するという案について最も支持していた。しかし優先度については、実施中の環状三号線その他、公共交通プロジェクト等との兼ね合いとなることから「普通」と判断した。

### 【インパクト：提案事業実現】 普通

#### (理由)

事業の実施方法については実施主体である HAPI に一任されている。本事業は現在 BOT での実施が検討されているが、HAPI では事業スコープがまだ決められておらず、調査実施後に ODA での事業化を推進するような動きがまだ見られないが、現在は準備中であるため、「普通」と判断した。

### 【インパクト：日系企業参入】 普通

#### (理由)

本調査では STEP 円借款を推奨していたものの、ベトナム政府は STEP 円借款がコスト高であることから STEP の適用に対して難色を示しており、通常の円借款を希望している。なお、ODA の場合、日本以外のドナーは考えていない様子だった。以上の状況であるが、現在は準備中の段階であるため「普通」と判断した。

### 【自立発展性】 普通

#### (理由)

PMU2 には過去の類似プロジェクト実績から十分な実施能力があることが示された一方、

現在の事業主体である HPC の事業実施能力については懸念があることが伺われた。このため、自立発展性については今後事業主体が HPC のままとなるか MOT に移管されるかに依存すると考えられることから、「普通」という評価となった。

【前提条件】 良い

(理由)

PMU2 及び TEDI を中心に相手国側からの協力を得られていた。また、事業実施地域において治安面での大きな不安要素は確認できなかったことから、「良い」という評価となった。

## 第 6 章 円借款要請に結びついた過去の調査案件の状況

### 6.1 調査目的・内容、調査方法

#### 6.1.1 調査目的・内容

過去に形成調査が実施された案件について、これまで「円借款実現状況」及び「提案事業実現状況」のフォローアップ調査を行っていたが、交換公文（E/N）締結済の案件についてはその後の状況の確認は実施していなかった。このため、本章では過去の形成調査の結果円借款要請につながり事業化した案件に関して、追跡調査を行うことにより現状を把握する。

具体的には、日本企業の受注状況（コンサルタント部分及び本体部分）を把握するとともに、日本企業の受注案件の特徴（分野、企業等）を分析する。また、今後日本企業の受注状況を改善するために強化が必要な点についての考察を行う。

#### 6.1.2 調査方法、調査項目

##### 【調査方法】

E/N 締結済の案件の現在のステータスの確認にあたっては、円借款案件の実施を担当している JICA のホームページにて公表されている公開情報<sup>2</sup>の中から、実現案件を抽出し取りまとめを行った。

##### 【調査項目】

##### （１）全案件対象

全案件を対象に、下記の項目について調査を行った。

- E/N 締結済み案件の現在のステータス（事業化案件リスト作成）
- E/N 情報：締結日、名称、借款契約条件
- コンサルタント入札情報：応札業者名、落札業者名、落札者国籍、契約受注額
- 本体入札情報：応札業者名、落札業者名、落札者国籍、契約受注額

##### （２）事業者決定済案件（コンサル／本体）対象

上記（１）にて事業者が決定している案件を対象に、下記の項目についてさらに精査を

---

<sup>2</sup> [http://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance\\_co/about/result.html](http://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/about/result.html) 及びデータベース  
[http://www2.jica.go.jp/ja/yen\\_loan/index.php](http://www2.jica.go.jp/ja/yen_loan/index.php)

行った。

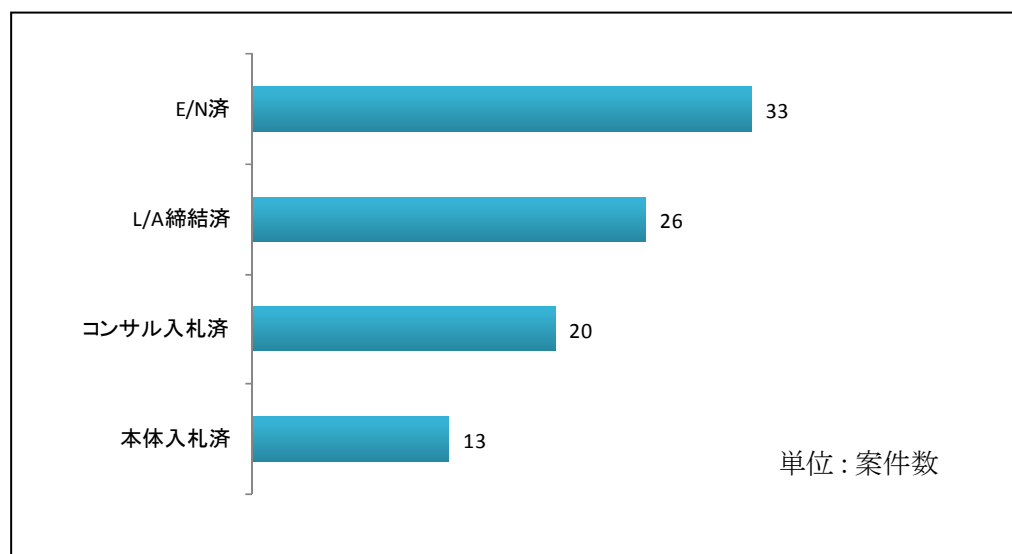
- 日本企業の受注率
- 企業別受注件数
- 分野別受注率

## 6.2 調査結果

### 6.2.1 E/N 締結済案件の内訳

E/N 締結済案件の内訳は図表 6.1 の通りである。E/N 締結済の 33 案件（詳細は 6.4 参照）のうち 26 案件が借款契約（L/A）締結済となっている。そのうち、コンサルタントによる入札が終了している案件は 20 件、本体事業への入札が済んでいる案件は 13 件となっている。

図表 6.1 E/N 済案件の内訳（全 33 案件）

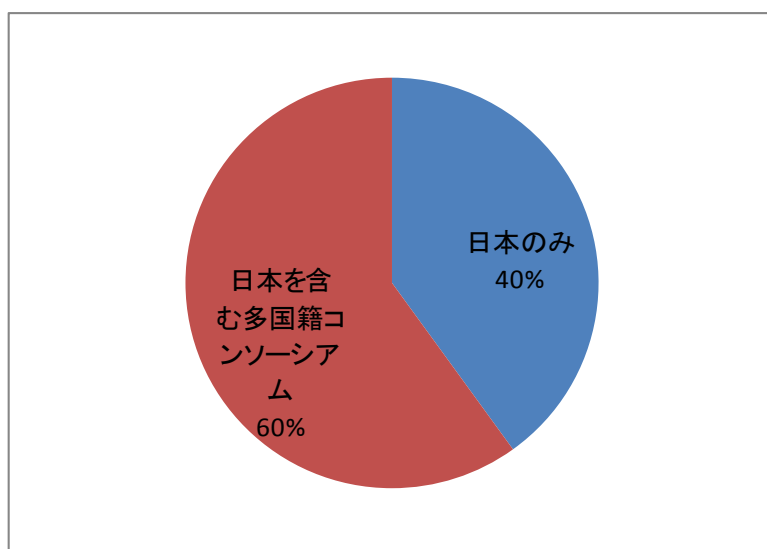


出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

### 6.2.2 コンサル契約落札企業の国籍内訳

調査案件のうち E/N 及び L/A が締結された案件は 26 案件である。このうち、コンサルタントの入札が済んでいる 20 案件についてコンサルタント契約落札企業の国籍内訳を調べた結果が図表 6.2 に示されている。これによると、日本企業単独（あるいは日本企業のみでの単一国コンソーシアム）での受注率が 40%（8 案件）、それに対して日本を含む多国籍コンソーシアムでの受注率が 60%（12 案件）であった。すなわち、コンサルタント入札済の全ての案件について、日本企業が何らかの形でコンサルタントとして関わっていたことが明らかになった。調査実施段階から案件の形成に深く関わり、プロジェクトに関する情報を他のどのコンサルタントよりも豊富に有し、関係機関との関係も既に築いていることが、コンサルタント入札においても案件の獲得に結び付いた主要因として挙げられる。

図表 6.2 コンサル契約落札企業の国籍内訳（全 20 案件）



出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

コンサルタント契約落札企業の 60%を占める「日本を含むコンソーシアム」について、さらにコンソーシアム構成企業の国籍の内訳を見たのが図表 6.3 である。これによると、インドネシア 4 件、ベトナム 3 件、スイス 2 件、米国 2 件、その他の国については 1 件ずつという結果になっている。なお、インドネシア及びベトナムについては、それぞれ自国の案件に関するコンサルタントとして参画している。

図表 6.3 コンサル契約落札コンソーシアム構成企業国籍内訳（全 12 案件）

| コンソーシアム構成企業国 | 案件数 |
|--------------|-----|
| インドネシア       | 4   |
| ベトナム         | 3   |
| スイス          | 2   |
| 米国           | 2   |
| ドイツ          | 1   |
| ケニア          | 1   |
| デンマーク        | 1   |
| 香港           | 1   |
| フランス         | 1   |
| インド          | 1   |
| ヨルダン         | 1   |

出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

### 6.2.3 本体契約落札企業の国籍内訳（全体）

調査が実施されて E/N に結びついた案件のうち本体事業の入札も済んでいる案件は 13 案件であった。これらの 13 案件について、本体契約落札企業の国籍内訳を示したのが図表 6.4 である。これによると、日本企業の落札案件は 6 件、トルコ 3 件、韓国 2 件、インド 2 件であり、その他の国は 1 件ずつとなっている。（ただし、複数国コンソーシアムについては各国それぞれに計上しているため、合計は 13 にはならない。）従って、日本企業（もしくは日本企業を含むコンソーシアム）は、13 件中 6 件と約 46%の落札率となっていることが確認された。

図表 6.4 本体契約落札企業の国籍内訳（全 13 案件）

| 落札国    | 落札案件数 |
|--------|-------|
| 日本     | 6     |
| トルコ    | 3     |
| 韓国     | 2     |
| インド    | 2     |
| スロバキア  | 1     |
| チェコ    | 1     |
| スペイン   | 1     |
| インドネシア | 1     |
| ロシア    | 1     |
| タイ     | 1     |
| ベルギー   | 1     |
| 中国     | 1     |
| ベトナム   | 1     |

出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

#### 6.2.4 本体契約落札企業の国籍内訳（分野別）

落札された本体事業 13 案件のうち、エネルギー分野の案件は 4 つであった（他は運輸・交通分野 7 件、上下水分野 2 件）。

エネルギー分野の全 4 案件に関する本体契約落札企業の国籍内訳を分野別に見たのが図表 6.5 である。日本企業（及び日本企業を含むコンソーシアム）の落札数が 2 案件であり、その他の国は各 1 案件ずつの落札となっている。

図表 6.5 本体契約落札企業の国籍：エネルギー分野（全 4 案件）

| 落札国   | 落札案件数 |
|-------|-------|
| 日本    | 2     |
| スペイン  | 1     |
| スロバキア | 1     |
| チェコ   | 1     |
| インド   | 1     |
| スイス   | 1     |

出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

次に、運輸・交通分野の全 7 案件に関する本体契約落札企業の国籍内訳を分野別に見たのが図表 6.6 である。日本企業（及び日本企業を含むコンソーシアム）の落札数が 4 案件、続いてトルコ（及びトルコ企業を含むコンソーシアム）の落札数が 2 件であり、その他の国は各 1 案件ずつの落札となっている。

図表 6.6 本体契約落札企業の国籍：運輸・交通分野（全 7 案件）

| 落札国    | 落札案件数 |
|--------|-------|
| 日本     | 4     |
| トルコ    | 2     |
| インドネシア | 1     |
| ロシア    | 1     |
| インド    | 1     |
| ベルギー   | 1     |
| 中国     | 1     |
| ベトナム   | 1     |
| 韓国     | 1     |

出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

上下水分野の全 2 案件に関する本体契約落札企業の国籍内訳を分野別に見たのが図表 6.7 である。韓国、トルコが各 1 件ずつとなっている一方、日本企業（及び日本企業を含むコンソーシアム）は 1 件も落札していない。

図表 6.7 本体契約落札企業の国籍：上下水（全 2 案件）

| 落札国 | 落札案件数 |
|-----|-------|
| 韓国  | 1     |
| トルコ | 1     |

出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

### 6.2.5 企業別コンサルタント契約落札件数

日本企業が落札した 13 案件について、落札した日本企業各社の落札案件数を一覧表としたのが図表 6.8 である。日本工営 6 件、電源開発 3 件、日本交通技術 2 件、日本空港コンサルタンツ 2 件、パシフィックコンサルタンツ 2 件、八千代エンジニアリング 2 件、その他企業は各 1 件ずつの落札となっている。（ただしコンソーシアムの場合は各社 1 件として計上）

図表 6.8 企業別コンサル契約落札件数（日本企業のみ）

| コンサル落札日本企業           | 案件数 |
|----------------------|-----|
| 日本工営                 | 6   |
| 電源開発                 | 3   |
| 日本交通技術               | 2   |
| 日本空港コンサルタンツ          | 2   |
| パシフィックコンサルタンツ        | 2   |
| 八千代エンジニアリング          | 2   |
| 東電設計                 | 1   |
| 海外鉄道技術協力協会           | 1   |
| 片平エンジニアリング・インターナショナル | 1   |
| 日本港湾コンサルタント          | 1   |
| 日本構造橋梁研究所            | 1   |
| 日水コン                 | 1   |
| 建設技研インターナショナル        | 1   |
| ニュージェック              | 1   |
| オリエンタルコンサルタンツ        | 1   |
| ユニコ インターナショナル        | 1   |
| 中部電力                 | 1   |
| 財団法人国際臨海開発研究センター     | 1   |
| 日本水工設計               | 1   |

出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

### 6.2.6 企業別本体契約落札件数

日本企業が落札した 6 案件について、落札した日本企業各社の落札案件数を一覧表としたのが図表 6.9 である。丸紅 2 件、その他企業は各 1 件ずつの落札となっている。（ただしコンソーシアムの場合は各社 1 件として計上）

図表 6.9 企業別本体契約落札件数（日本企業のみ）

| 本体落札日本企業    | 案件数 |
|-------------|-----|
| 丸紅          | 2   |
| 三井住友建設      | 1   |
| 伊藤忠商事       | 1   |
| 横河工事        | 1   |
| 鹿島建設        | 1   |
| 新日鉄エンジニアリング | 1   |
| 清水建設        | 1   |
| 豊田通商        | 1   |
| 大成建設        | 1   |
| 大林組         | 1   |
| 前田建設工業      | 1   |
| 三井物産        | 1   |

出典：JICA 円借款案件検索データベースの情報をもとに評価調査団作成

## 6.3 まとめ

これまでに円借款案件形成調査が行われた 299 案件のうち E/N 締結に結びついた案件は 1 割強の 33 案件、さらに L/A 締結に至った案件は 26 案件であった。これらのうち、コンサルタントが用いられた案件は 20 件あり、全て日本企業もしくは日本企業を含むコンソーシアムによる受注が確認された。我が国企業が、事業化に結びついた全て（100%）の案件のコンサルタント契約を獲得しているということは、調査の実施を通じて案件形成過程から各国政府の開発政策やニーズを把握し、さらには事業の円滑な実施に資する関係を構築してきた証でもある。本事業はプレ F/S としての位置づけを有するため、案件が具体化するかどうかは踏み込んだ調査を行ってからでないと判明しない部分もあるが、調査実施コンサルタント及び関係企業は、形成調査の実施から案件の実現に至るまで、相手国関係者をフォローし続けることが多く、それがひいては本体事業に関するコンサルタント業務の受注につながる傾向があるといえる。

本体事業については、33 案件中これまでに契約に至った案件は 13 件であり、サンプル数が非常に限られた中ではあったが、いくつかの特徴がうかがわれた。

- ① 本体契約まで至った案件は「運輸・交通」、「エネルギー」、「上下水」の 3 分野のみであった。
- ② 実現した 13 件のうち 7 件は運輸・交通分野の事業であり、本体契約実現案件の 54%であった。平成 10 年度以来の採択 299 案件に占める運輸・交通関連調査の割合は 25%であることから、相対的に実現率は高いといえる。
- ③ 年度別では、近年は運輸・交通分野の調査案件の割合が高くなっていることから、今後も実現に結びつく同分野の案件数が増加することが想定される。
- ④ 日本企業の受注割合は、運輸・交通分野が 57%、エネルギー分野が 50%であり、上下水分野の受注実績はまだ見られていない。

一部の円借款案件については、本邦技術活用（STEP）案件として事業を形成するために調査が行われており、日本企業の受注可能性が高まることが期待されている。しかし、一般的にわが国が圧倒的な技術的優位性を持つ事業をあらゆる案件で形成していくことは容易ではない。国際入札において日本企業は価格競争力で劣っていると言われており、実際の入札においても、仕様書の内容により複数の日本企業が入札に参加する案件と、日本企業が 1 社も入札に参加しない案件が併存している。案件の特性により、日本企業の受注率を高めるような仕様を描いたり日本企業のみが参画可能な仕組みを構築したりすることには困難も伴うが、フォローアップ事業を強化するなどの取り組みを通じて案件の実現化をより長期にわたり支援していくことが引き続き重要であると思われる。

## 6.4 （参考）個別案件詳細

案件形成調査が実施され、これまでに実現した事業について、E/N 概要及びコンサルタント契約・本体事業応札者・金額及び落札者・受注額を以下に取りまとめた（JICA 公表情報に基づく）。

| No.                              |                                   | 1                                                                                       |                    |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                         | 22                                |                                                                                         |                    |
| 案件名                              | ウズベキスタン共和国タシケント発電所更新計画に関わる F/S 調査 |                                                                                         |                    |
| 年度                               | 平成 10 年度（1998 年度）                 |                                                                                         |                    |
| 対象国                              | ウズベキスタン                           |                                                                                         |                    |
| 分野                               | 火力発電                              |                                                                                         |                    |
| 主提案法人名                           | 三菱商事株式会社                          |                                                                                         |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                    | －                                 |                                                                                         |                    |
| L/A 締結日                          | 2002 年 5 月 16 日                   |                                                                                         |                    |
| L/A 金額（百万円）                      | 24,955                            |                                                                                         |                    |
| L/A 締結名称                         | タシケント火力発電所近代化事業                   |                                                                                         |                    |
| 特借/STEP                          |                                   |                                                                                         |                    |
| コンサル部分                           |                                   |                                                                                         |                    |
| 応札業者                             | 応札額                               | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                       | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 電源開発株式会社<br>中部電力株式会社<br>東電設計株式会社 | NA<br><br>NA                      | 電源開発株式会社<br>中部電力株式会社                                                                    | 610,389,610        |
| 本体部分                             |                                   |                                                                                         |                    |
| 応札業者                             | 応札額                               | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                         | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| （随意契約）                           | NA                                | SYNECTA , A. S. （スロバキア）<br>ČKD EXPORT, A. S. （チェコ）<br>ISTROENERGO GROUP , A. S. （スロバキア） | 37,592,010,000     |

| No.                                                                                            |                          | 2                                                                                              |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                       | 25                       |                                                                                                |                    |
| 案件名                                                                                            | エジプト国風力発電開発計画に関わる F/S 調査 |                                                                                                |                    |
| 年度                                                                                             | 平成 10 年度 (1998 年度)       |                                                                                                |                    |
| 対象国                                                                                            | エジプト                     |                                                                                                |                    |
| 分野                                                                                             | 新・再生エネルギー                |                                                                                                |                    |
| 主提案法人名                                                                                         | 社団法人日本プラント協会             |                                                                                                |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                  | －                        |                                                                                                |                    |
| L/A 締結日                                                                                        | 2003 年 12 月 11 日         |                                                                                                |                    |
| L/A 金額 (百万円)                                                                                   | 13,497                   |                                                                                                |                    |
| L/A 締結名称                                                                                       | ザファラーナ風力発電事業             |                                                                                                |                    |
| 特借/STEP                                                                                        |                          |                                                                                                |                    |
| コンサル部分                                                                                         |                          |                                                                                                |                    |
| 応札業者                                                                                           | 応札額                      | コンサル契約落札者<br>(国籍)                                                                              | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| COWI A/S (オランダ)<br>東電設計株式会社                                                                    | NA                       | DECON DEUTSCHE<br>ENERGIE-CONSULTINGENIEURGESELL<br>SCHAFT (独)<br>パシフィック コンサルタンツ イ<br>ンターナショナル | 130,380,677        |
| DECON DEUTSCHE ENERGIE-CONSULT<br>INGENIEURGES<br>ELLSCHAFT (独)<br>パシフィックコンサルタンツ イ<br>ンターナショナル | NA                       |                                                                                                |                    |
| LAHMEYER INTERNATIONAL (独)                                                                     | NA                       |                                                                                                |                    |
| 本体部分                                                                                           |                          |                                                                                                |                    |
| 応札業者                                                                                           | 応札額                      | 本体契約落札者<br>(国籍)                                                                                | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| GAMESA EOLICA SL (西)                                                                           | JPY 24,648,972,308       | GAMESA EOLICA SL (西)                                                                           | 23,602,957,731     |
| 三菱重工業株式会社<br>豊田通商株式会社                                                                          | 技術評価で失格                  |                                                                                                |                    |
| VESTAS A/S (デンマーク)<br>ITALIAN WIND TECHNOLOGY<br>SRL (印)                                       | 技術評価で失格                  |                                                                                                |                    |
| L/A 締結日                                                                                        | 2010 年 3 月 30 日          |                                                                                                |                    |
| L/A 金額 (百万円)                                                                                   | 38,864                   |                                                                                                |                    |
| L/A 締結名称                                                                                       | ガルフ・エル・ゼイト風力発電事業         |                                                                                                |                    |
| 特借/STEP                                                                                        |                          |                                                                                                |                    |
| コンサル部分                                                                                         |                          |                                                                                                |                    |
| 応札業者                                                                                           | 応札額                      | コンサル契約落札者<br>(国籍)                                                                              | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                                                |                          |                                                                                                |                    |
| 本体部分                                                                                           |                          |                                                                                                |                    |
| 応札業者                                                                                           | 応札額                      | 本体契約落札者<br>(国籍)                                                                                | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                                                |                          |                                                                                                |                    |

| No.                                                                                                                                |                                         | 3                                                                                                                                  |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                           | 47                                      |                                                                                                                                    |                    |
| 案件名                                                                                                                                | ボリスポール空港改修計画                            |                                                                                                                                    |                    |
| 年度                                                                                                                                 | 平成 10 年度（1998 年度）                       |                                                                                                                                    |                    |
| 対象国                                                                                                                                | ウクライナ                                   |                                                                                                                                    |                    |
| 分野                                                                                                                                 | 運輸交通                                    |                                                                                                                                    |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                             | 社団法人日本プラント協会                            |                                                                                                                                    |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                                      | －                                       |                                                                                                                                    |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                            | 2005 年 3 月 29 日                         |                                                                                                                                    |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                                                        | 19,092                                  |                                                                                                                                    |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                           | ボリスポリ空港拡張事業                             |                                                                                                                                    |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                            |                                         |                                                                                                                                    |                    |
| コンサル部分                                                                                                                             |                                         |                                                                                                                                    |                    |
| 応札業者                                                                                                                               | 応札額                                     | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                                                                  | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 随意契約                                                                                                                               | NA                                      | 株式会社日本空港コンサルタンツ                                                                                                                    | 1,398,252,702      |
| 本体部分                                                                                                                               |                                         |                                                                                                                                    |                    |
| 応札業者                                                                                                                               | 応札額                                     | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                                                                    | 契約受注額<br>（JYP 換算額） |
| DOGUS INSAAT VE TICARET A. S.<br>ALSIM ALARKO SANAYI<br>TESISLERI VE TICARET A. S<br>YDA INSAAT SANAYI VE<br>TICARET A. S.（すべてトルコ） | UAH 736,589,000<br>JPY 23,940,800,000   | DOGUS INSAAT VE TICARET A. S.<br>ALSIM ALARKO SANAYI<br>TESISLERI VE TICARET A. S<br>YDA INSAAT SANAYI VE<br>TICARET A. S.（すべてトルコ） | 37,487,180,455     |
| OBRASCON HUARTE LAIN, S. A.<br>（西）                                                                                                 | UAH 2,105,101,448<br>JPY 22,870,295,487 |                                                                                                                                    |                    |
| ENKA INSAAT VE SANAYI A. S.<br>（トルコ）<br>BECHTEL INTERNATIONAL INC.<br>（米）<br>三菱商事                                                  | 技術評価で失格                                 |                                                                                                                                    |                    |
| CHINA NATIONAL PRECISION<br>MACHINERY IMPORT AND EXPORT<br>CO.<br>BEIJING CONSTRUCTION<br>ENGINEERING GROUP, LTD（と<br>もに中国）        | 技術評価で失格                                 |                                                                                                                                    |                    |
| TAV-TEPE（トルコ）                                                                                                                      | 技術評価で失格                                 |                                                                                                                                    |                    |

| No.                                                                                                                                                              |                                            | 4                                                                                                          |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                                                         | 59                                         |                                                                                                            |                    |
| 案件名                                                                                                                                                              | インドネシア国ジャカルタ・バンドン間幹線鉄道の複線電化計画調査に関わる F/S 調査 |                                                                                                            |                    |
| 年度                                                                                                                                                               | 平成 11 年度（1999 年度）                          |                                                                                                            |                    |
| 対象国                                                                                                                                                              | インドネシア                                     |                                                                                                            |                    |
| 分野                                                                                                                                                               | 運輸交通                                       |                                                                                                            |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                                                           | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ                          |                                                                                                            |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                                                                    | －                                          |                                                                                                            |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                                                          | 2001 年 12 月 13 日                           |                                                                                                            |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                                                                                      | 41,034                                     |                                                                                                            |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                                                         | ジャワ幹線鉄道電化・複々線化事業（第 1 期）                    |                                                                                                            |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                                                          | 特別円借款                                      |                                                                                                            |                    |
| コンサル部分                                                                                                                                                           |                                            |                                                                                                            |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                             | 応札額                                        | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                                          | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 日本工営株式会社<br>株式会社トーニチコンサルタント<br>PT DARDELA YASA GUNA（インドネシア）<br>PT RAYAKONSULT（インドネシア）<br>PT KUTAMI（インドネシア）<br>PT JAYA CM（インドネシア）<br>PT. INTI KREASICITRA（インドネシア） | NA                                         | パシフィックコンサルタンツ株式会社<br>社団法人海外鉄道技術協力協会<br>日本交通技術株式会社<br>PT INTI ERA CIPTA（インドネシア）<br>PT IREC REKAYASA（インドネシア） | 2,581,783,036      |
| パシフィックコンサルタンツ株式会社<br>社団法人海外鉄道技術協力協会<br>日本交通技術株式会社<br>PT INTI ERA CIPTA（インドネシア）<br>PT IREC REKAYASA（インドネシア）                                                       | NA                                         |                                                                                                            |                    |
| 本体部分                                                                                                                                                             |                                            |                                                                                                            |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                             | 応札額                                        | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                                            | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                                                                                                                                  |                                            |                                                                                                            |                    |

| No.                                           |                                           | 5                                             |                    |
|-----------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                      | 64                                        |                                               |                    |
| 案件名                                           | タンソンニャット（ホーチミン）国際空港ターミナル整備計画に関わる F/S 調査   |                                               |                    |
| 年度                                            | 平成 11 年度（1999 年度）                         |                                               |                    |
| 対象国                                           | ベトナム                                      |                                               |                    |
| 分野                                            | 運輸交通                                      |                                               |                    |
| 主提案法人名                                        | 株式会社日本空港コンサルタンツ                           |                                               |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                 | －                                         |                                               |                    |
| L/A 締結日                                       | 2002 年 3 月 29 日                           |                                               |                    |
| L/A 金額（百万円）                                   | 22,768                                    |                                               |                    |
| L/A 締結名称                                      | タンソンニャット国際空港ターミナル建設事業                     |                                               |                    |
| 特借/STEP                                       | 特別円借款                                     |                                               |                    |
| コンサル部分                                        |                                           |                                               |                    |
| 応札業者                                          | 応札額                                       | コンサル契約落札者<br>（国籍）                             | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 随意契約                                          | NA                                        | 株式会社日本空港コンサルタンツ                               | 1,704,091,832      |
| 本体部分                                          |                                           |                                               |                    |
| 応札業者                                          | 応札額                                       | 本体契約落札者<br>（国籍）                               | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 鹿島建設株式会社<br>大成建設株式会社<br>株式会社大林組<br>前田建設工業株式会社 | JPY 14,753,721,571<br>VND 905,587,049,196 | 鹿島建設株式会社<br>大成建設株式会社<br>株式会社大林組<br>前田建設工業株式会社 | 22,828,820,991     |
| 清水建設株式会社<br>西松建設株式会社                          | JPY 19,358,751,112<br>VND 996,521,076,039 |                                               |                    |

| No.                                                 |                                   | 6                                                |                    |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                            |                                   | 68                                               |                    |
| 案件名                                                 |                                   | インド国バクレシュア火力発電所 4&5 号増設計画に関わる F/S 調査             |                    |
| 年度                                                  |                                   | 平成 11 年度（1999 年度）                                |                    |
| 対象国                                                 |                                   | インド                                              |                    |
| 分野                                                  |                                   | 火力発電                                             |                    |
| 主提案法人名                                              |                                   | 電源開発株式会社                                         |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                       |                                   | －                                                |                    |
| L/A 締結日                                             |                                   | 2003 年 3 月 31 日                                  |                    |
| L/A 金額（百万円）                                         |                                   | 36,771                                           |                    |
| L/A 締結名称                                            |                                   | バクレシュワール火力発電所増設事業                                |                    |
| 特借/STEP                                             |                                   |                                                  |                    |
| コンサル部分                                              |                                   |                                                  |                    |
| 応札業者                                                | 応札額                               | コンサル契約落札者<br>（落札者国籍）                             | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                     |                                   |                                                  |                    |
| 本体部分                                                |                                   |                                                  |                    |
| 応札業者                                                | 応札額                               | 本体契約落札者<br>（国籍）                                  | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 伊藤忠商事株式会社<br>BHARAT HEAVY ELECTRICALS<br>LIMITED（印） | IRE 16,849,166,748                | 伊藤忠商事株式会社<br>BHARAT HEAVY ELECTRICALS<br>LIMITED | 34,166,645,669     |
| LARSEN & TOUBRO LIMITED（印）                          | US\$ 833,051<br>IRE 1,307,900,000 | LARSEN & TOUBRO LIMITED<br>（印）                   | 3,172,115,033      |
| MCNALLY BHARAT ENGINEERING<br>COMPANY LIMITED（印）    | IRE 1,610,000,000                 |                                                  |                    |
| ELECON ENGINEERING COMPANY<br>LIMITED（印）            | IRE 1,800,450,000                 |                                                  |                    |

| No.           |                         | 7                 |                    |
|---------------|-------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 69                      |                   |                    |
| 案件名           | インド国バンガロール市高架軽便鉄道建設計画調査 |                   |                    |
| 年度            | 平成 11 年度（1999 年度）       |                   |                    |
| 対象国           | インド                     |                   |                    |
| 分野            | 運輸交通                    |                   |                    |
| 主提案法人名        | 住友商事株式会社                |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | 海外鉄道技術協力協会              |                   |                    |
| L/A 締結日       |                         |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   |                         |                   |                    |
| L/A 締結名称      |                         |                   |                    |
| 特借/STEP       |                         |                   |                    |
| コンサル部分        |                         |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                     | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                         |                   |                    |
| 本体部分          |                         |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                     | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                         |                   |                    |

| No.                                                                                            |                           | 8                                                                                              |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                       | 79                        |                                                                                                |                    |
| 案件名                                                                                            | ケニア国モンバサ港コンテナターミナル近代化計画調査 |                                                                                                |                    |
| 年度                                                                                             | 平成 11 年度（1999 年度）         |                                                                                                |                    |
| 対象国                                                                                            | ケニア                       |                                                                                                |                    |
| 分野                                                                                             | 運輸交通                      |                                                                                                |                    |
| 主提案法人名                                                                                         | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ         |                                                                                                |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                  | －                         |                                                                                                |                    |
| L/A 締結日                                                                                        | 2007 年 11 月 20 日          |                                                                                                |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                    | 26, 711                   |                                                                                                |                    |
| L/A 締結名称                                                                                       | モンバサ港開発事業                 |                                                                                                |                    |
| 特借/STEP                                                                                        | STEP                      |                                                                                                |                    |
| コンサル部分                                                                                         |                           |                                                                                                |                    |
| 応札業者                                                                                           | 応札額                       | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                              | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 株式会社日本港湾コンサルタント<br>BAC ENGINEERING & ARCHITECTURE LTD.<br>GACHAGUA KAHORO & ASSOCIATES（ともにケニア） | NA                        | 株式会社日本港湾コンサルタント<br>BAC ENGINEERING & ARCHITECTURE LTD.<br>GACHAGUA KAHORO & ASSOCIATES（ともにケニア） | 2, 027, 657, 343   |
| 日本工営株式会社<br>OTIENO ODONGO & ODONGO & PARTNERS<br>CONSULTING ENGINEERS（ケニア）<br>MARISTEDS（ケニア）   | NA                        | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ<br>財団法人国際臨海開発研究センター<br>日本工営株式会社<br>M. A. CONSULTING GROUP（ケニア）               | 607, 421, 815      |
| 株式会社オリエンタルコンサルタンツ<br>財団法人国際臨海開発研究センター<br>日本工営株式会社<br>M. A. CONSULTING GROUP（ケニア）               | NA                        |                                                                                                |                    |
| 株式会社 日本海洋科学<br>株式会社日本港湾コンサルタント<br>株式会社 日本開発政策研究所<br>BAC ENGINEERING AND ARCHITECTURE LTD.（ケニア） | NA                        |                                                                                                |                    |
| 本体部分                                                                                           |                           |                                                                                                |                    |
| 応札業者                                                                                           | 応札額                       | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                                | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                                                                |                           |                                                                                                |                    |

| No.           |                                           | 9                 |                    |
|---------------|-------------------------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 136                                       |                   |                    |
| 案件名           | ベトナム国 IT 人材育成及びホアラックハイテクパーク開発計画に係る F/S 調査 |                   |                    |
| 年度            | 平成 13 年度（2001 年度）                         |                   |                    |
| 対象国           | ベトナム                                      |                   |                    |
| 分野            | 通信・IT                                     |                   |                    |
| 主提案法人名        | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ                         |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | 三井物産株式会社                                  |                   |                    |
| L/A 締結日       |                                           |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   |                                           |                   |                    |
| L/A 締結名称      |                                           |                   |                    |
| 特借/STEP       |                                           |                   |                    |
| コンサル部分        |                                           |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                       | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                           |                   |                    |
| 本体部分          |                                           |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                       | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                           |                   |                    |

| No.                                                                                              |                       | 10                                                      |                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                         | 138                   |                                                         |                    |
| 案件名                                                                                              | トルコ国アンカラ水供給に係る F/S 調査 |                                                         |                    |
| 年度                                                                                               | 平成 13 年度（2001 年度）     |                                                         |                    |
| 対象国                                                                                              | トルコ                   |                                                         |                    |
| 分野                                                                                               | 上下水道                  |                                                         |                    |
| 主提案法人名                                                                                           | 電源開発株式会社              |                                                         |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                    | －                     |                                                         |                    |
| L/A 締結日                                                                                          | 2009 年 12 月 28 日      |                                                         |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                      | 26,826                |                                                         |                    |
| L/A 締結名称                                                                                         | アンカラ給水事業              |                                                         |                    |
| 特借/STEP                                                                                          |                       |                                                         |                    |
| コンサル部分                                                                                           |                       |                                                         |                    |
| 応札業者                                                                                             | 応札額                   | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                       | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                                                                  |                       |                                                         |                    |
| 本体部分                                                                                             |                       |                                                         |                    |
| 応札業者                                                                                             | 応札額                   | 本体契約落札者<br>（国籍）                                         | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| KOLIN INSAAT TURIZM SANAYI VE<br>TICARET A. S.（トルコ）                                              | TL229,426,110.00      | KOLIN INSAAT TURIZM<br>SANAYI VE TICARET A. S.<br>（トルコ） | 12,176,308,993     |
| ALSIM ALARKO SANAYI TESISLERI VE<br>TICARET A. S.（トルコ）                                           | TL281,982,000.00      |                                                         |                    |
| SEZAI TURKES FEYZI AKKAYA INS. A. S.<br>KALYON INSAAT SANYI VE TICARET<br>A. S.（ともにトルコ）          | TL274,578,589.00      |                                                         |                    |
| YUKSEL INS. A. S.（トルコ）                                                                           | TL278,171,997.21      |                                                         |                    |
| OZTAS INSAAT INSAAT MALZEMELERI<br>TIC. A. S.（トルコ）                                               | TL267,421,157.00      |                                                         |                    |
| MOSKOVSKIY METROSTROY ACIK A. S.<br>INSTANBUL BRANCH<br>ALKE INSAAT SANYI VE TICARET（とも<br>にトルコ） | TL262,999,336.00      |                                                         |                    |
| JOINT STOCK COMPANY<br>BAMTONNELSTROY（トルコ）                                                       | TL358,033,011.57      |                                                         |                    |
| GULERMAK AGIR SANYI INSAAT VE<br>TAAHHUT A. S.（トルコ）                                              | TL258,260,095.66      |                                                         |                    |
| PATEL ENGINEERING LTD.（印）<br>AHMET AYDENIZ INSAAT GIDA TURIZM<br>TICARET A. S.（トルコ）              | 技術評価で失格               |                                                         |                    |
| YAPI MERKEZI INSAAT VE SANYI<br>A. S.（トルコ）                                                       | TL368,424,025.71      |                                                         |                    |
| NUROL INSAAT VE TICARET A. S.（トル<br>コ）                                                           | 技術評価で失格               |                                                         |                    |
| CENGIZ INSAAT SANYI VE TICARET<br>A. S.（トルコ）                                                     | TL280,063,602.73      |                                                         |                    |
| G. HINTEREGGER & SOHNE<br>BAUGESELLSCHAFT<br>ATAC INSAAT VE SANAYI A. S.（ともに<br>トルコ）             | TL379,824,512.27      |                                                         |                    |
| OZALTIN INSAAT TICARET VE SANYI                                                                  | TL285,946,003.74      |                                                         |                    |

|                                                                   |                     |  |
|-------------------------------------------------------------------|---------------------|--|
| A. S. V (トルコ)                                                     |                     |  |
| LIMAK INSAAT SANYI VE TICARET A. S. (トルコ)                         | 技術評価で失格             |  |
| VIANINI LAVORI S. P. A (伊)<br>PALET INSAAT VE TICARET A. S. (トルコ) | TL359, 464, 468. 88 |  |
| ASTALDI S. P. A. (伊)<br>OZKAR INSAAT SANYI VE TICARET A. S. (トルコ) | 技術評価で失格             |  |

| No.                                     |                                             | 11                                      |                    |
|-----------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                | 142                                         |                                         |                    |
| 案件名                                     | ウズベキスタン国 Guzar - Kumkurgan 鉄道新線建設に係る F/S 調査 |                                         |                    |
| 年度                                      | 平成 13 年度 (2001 年度)                          |                                         |                    |
| 対象国                                     | ウズベキスタン                                     |                                         |                    |
| 分野                                      | 運輸交通                                        |                                         |                    |
| 主提案法人名                                  | 日本交通技術株式会社                                  |                                         |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                           | —                                           |                                         |                    |
| L/A 締結日                                 | 2004 年 10 月 15 日                            |                                         |                    |
| L/A 金額 (百万円)                            | 16, 359                                     |                                         |                    |
| L/A 締結名称                                | タシグザール・クムクルガン鉄道新線建設事業                       |                                         |                    |
| 特借/STEP                                 | STEP                                        |                                         |                    |
| コンサル部分                                  |                                             |                                         |                    |
| 応札業者                                    | 応札額                                         | コンサル契約落札者<br>(国籍)                       | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| 随意契約                                    | NA                                          | 日本交通技術株式会社                              | 1, 268, 000, 000   |
| 本体部分                                    |                                             |                                         |                    |
| 応札業者                                    | 応札額                                         | 本体契約落札者<br>(国籍)                         | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| 清水建設株式会社<br>新日鉄エンジニアリング株式会社<br>横河工事株式会社 | 4, 584, 000, 000                            | 清水建設株式会社<br>新日鉄エンジニアリング株式会社<br>横河工事株式会社 | 4, 584, 000, 000   |
| JFE エンジニアリング株式会社<br>伊藤忠商事株式会社           | 6, 589, 991, 611                            | 三井物産株式会社                                | 1, 656, 600, 000   |
| 株式会社 IHI                                | 6, 920, 000, 000                            | 株式会社丸紅                                  | 3, 992, 980, 200   |
| 三井物産株式会社                                | 1, 656, 600, 000                            |                                         |                    |
| 株式会社丸紅                                  | 3, 992, 980, 200                            |                                         |                    |

| No.                                                                                                                                     |                                                    | 12                                                                                                      |                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                                | 152                                                |                                                                                                         |                    |
| 案件名                                                                                                                                     | インドネシア国スマラン火力発電所 1-3 号発電設備天然ガス焚き改造・信頼性向上に係る F/S 調査 |                                                                                                         |                    |
| 年度                                                                                                                                      | 平成 14 年度 (2002 年度)                                 |                                                                                                         |                    |
| 対象国                                                                                                                                     | インドネシア                                             |                                                                                                         |                    |
| 分野                                                                                                                                      | 火力発電                                               |                                                                                                         |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                                  | 東電設計株式会社                                           |                                                                                                         |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                                           | —                                                  |                                                                                                         |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                                 | 2004 年 3 月 31 日                                    |                                                                                                         |                    |
| L/A 金額 (百万円)                                                                                                                            | 8,685                                              |                                                                                                         |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                                | スマラン火力発電所リハビリ・ガス化事業                                |                                                                                                         |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                                 |                                                    |                                                                                                         |                    |
| コンサル部分                                                                                                                                  |                                                    |                                                                                                         |                    |
| 応札業者                                                                                                                                    | 応札額                                                | コンサル契約落札者<br>(国籍)                                                                                       | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| 株式会社ニュージェック<br>COLENCO (スイス)<br>PT. KWARSA HEXAGON (インドネシア)<br>PT. HASFARM DIAN KONSULTAN (インドネシア)                                      | NA                                                 | 株式会社ニュージェック (日本)<br>COLENCO (スイス)<br>PT. KWARSA HEXAGON (インドネシア)<br>PT. HASFARM DIAN KONSULTAN (インドネシア) | 742,483,642        |
| 電源開発株式会社<br>日本工営株式会社<br>中部電力株式会社<br>PT. CONNUSA ENERGIINDO (インドネシア)                                                                     | NA                                                 |                                                                                                         |                    |
| 東電設計株式会社<br>FICHNER GmbH (ドイツ)<br>PT. JAYA CM (インドネシア)                                                                                  | NA                                                 |                                                                                                         |                    |
| 西日本技術開発株式会社<br>PB POWER, PT (イギリス)<br>TATA GUNA PATRIA, PT. (インドネシア)<br>ESKAPINDO MATRA (インドネシア)<br>PT INDOPOWER INTERNATIONAL (インドネシア) | NA                                                 |                                                                                                         |                    |
| 本体部分                                                                                                                                    |                                                    |                                                                                                         |                    |
| 応札業者                                                                                                                                    | 応札額                                                | 本体契約落札者<br>(国籍)                                                                                         | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                                                                                         |                                                    |                                                                                                         |                    |

| No.                              |                             | 13                   |                    |
|----------------------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                         | 155                         |                      |                    |
| 案件名                              | ベトナム国タクモ水力発電所増設計画に係る F/S 調査 |                      |                    |
| 年度                               | 平成 14 年度（2002 年度）           |                      |                    |
| 対象国                              | ベトナム                        |                      |                    |
| 分野                               | 水力発電                        |                      |                    |
| 主提案法人名                           | 東電設計株式会社                    |                      |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                    | 九州電力株式会社                    |                      |                    |
| L/A 締結日                          | 2004 年 3 月 31 日             |                      |                    |
| L/A 金額（百万円）                      | 5,972                       |                      |                    |
| L/A 締結名称                         | タクモ水力発電所増設事業                |                      |                    |
| 特借/STEP                          |                             |                      |                    |
| コンサル部分                           |                             |                      |                    |
| 応札業者                             | 応札額                         | コンサル契約落札者<br>（国籍）    | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 電源開発株式会社<br>日本工営株式会社<br>東電設計株式会社 | NA<br><br>NA                | 電源開発株式会社<br>日本工営株式会社 | 420,067,211        |
|                                  |                             |                      |                    |
| 本体部分                             |                             |                      |                    |
| 応札業者                             | 応札額                         | 本体契約落札者<br>（国籍）      | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                  |                             |                      |                    |

| No.           |                               | 14                |                    |
|---------------|-------------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 163                           |                   |                    |
| 案件名           | パプア・ニューギニア国 ポートモレスビー下水道改善計画調査 |                   |                    |
| 年度            | 平成 14 年度（2002 年度）             |                   |                    |
| 対象国           | パプアニューギニア                     |                   |                    |
| 分野            | プラント改善                        |                   |                    |
| 主提案法人名        | 伊藤忠商事株式会社                     |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | －                             |                   |                    |
| L/A 締結日       | 2010 年 1 月 29 日               |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   | 8,261                         |                   |                    |
| L/A 締結名称      | ポートモレスビー下水道整備事業               |                   |                    |
| 特借/STEP       | STEP                          |                   |                    |
| コンサル部分        |                               |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                           | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                               |                   |                    |
| 本体部分          |                               |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                           | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                               |                   |                    |

| No.                                                                                                                                                            |                                                 | 15                                                                                                                                                                          |                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                                                       | 169                                             |                                                                                                                                                                             |                    |
| 案件名                                                                                                                                                            | インドネシア国ジャカルタ外環道延伸及びタンジュンプリオク港アクセス道路計画に係る F/S 調査 |                                                                                                                                                                             |                    |
| 年度                                                                                                                                                             | 平成 15 年度（2003 年度）                               |                                                                                                                                                                             |                    |
| 対象国                                                                                                                                                            | インドネシア                                          |                                                                                                                                                                             |                    |
| 分野                                                                                                                                                             | 運輸交通                                            |                                                                                                                                                                             |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                                                         | 株式会社オリエンタルコンサルタンツ                               |                                                                                                                                                                             |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                                                                  | －                                               |                                                                                                                                                                             |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                                                        | 2005 年 3 月 31 日                                 |                                                                                                                                                                             |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                                                                                    | 26,306                                          |                                                                                                                                                                             |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                                                       | タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業(I)                         |                                                                                                                                                                             |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                                                        |                                                 |                                                                                                                                                                             |                    |
| コンサル部分                                                                                                                                                         |                                                 |                                                                                                                                                                             |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                           | 応札額                                             | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                                                                                                           | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 株式会社 片平エンジニアリング・インターナショナル<br>株式会社 日本構造橋梁研究所<br>PT. PERENTJANA DJAJA<br>PT. VIRAMA KARYA<br>PT. INDEC INTERNUSA<br>（以上インドネシア）                                   | NA                                              | 日本工営株式会社<br>八千代エンジニアリング株式会社<br>PT. CIPTA STRADA<br>PT. HASFARM DIAN KONSULTANPT.<br>TATA GUNA PATRIA<br>PT. CIRIATAMA NUSAWIDYA CONSULT<br>PT. MULTI PHI BETA<br>（以上インドネシア） | 1,337,668,604      |
| 日本工営株式会社<br>八千代エンジニアリング株式会社<br>PT. CIPTA STRADA<br>PT. HASFARM DIAN KONSULTAN<br>PT. TATA GUNA PATRIA<br>PT. CIRIATAMA NUSAWIDYA CONSULT<br>PT. MULTI PHI BETA | NA                                              |                                                                                                                                                                             |                    |
| 本体部分                                                                                                                                                           |                                                 |                                                                                                                                                                             |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                           | 応札額                                             | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                                                                                                             | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 三井住友建設株式会社<br>PT. HUTAMA KARYA（インドネシア）                                                                                                                         | IDR 657,000,000,000                             | 三井住友建設株式会社（日本）<br>PT. HUTAMA KARYA（インドネシア）                                                                                                                                  | 7,670,884,680      |
| 鹿島建設株式会社<br>PT. WASKITA KARYA（インドネシア）<br>株式会社ピーエス三菱                                                                                                            | IDR 723,436,000,000                             |                                                                                                                                                                             |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                                                        | 2006 年 3 月 29 日                                 |                                                                                                                                                                             |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                                                                                    | 26,620                                          |                                                                                                                                                                             |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                                                       | タンジュンプリオク港アクセス道路建設事業(II)                        |                                                                                                                                                                             |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                                                        |                                                 |                                                                                                                                                                             |                    |
| コンサル部分                                                                                                                                                         |                                                 |                                                                                                                                                                             |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                           | 応札額                                             | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                                                                                                           | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 株式会社 片平エンジニアリング・インターナショナル<br>株式会社 日本構造橋梁研究所<br>PT. VIRAMA KARYA                                                                                                | NA                                              | 株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル<br>株式会社日本構造橋梁研究所<br>PT. VIRAMA KARYA                                                                                                               | 986.031,862        |

| PT. INDEC INTERNUSA<br>PT. POLA AGUNG CONSULTING<br>PT. GUTEG HARINDO<br>PT. BINA ASIH CONSULTANTS<br>(以上インドネシア)                                                          |                                          | PT. INDEC INTERNUSAPT. POLA AGUNG<br>CONSULTING<br>PT. GUTEG HARINDO<br>PT. BINA ASIH CONSULTANTS<br>(以上インドネシア) |                    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 日本工営株式会社<br>八千代エンジニアリング株式会社<br>PT. CIPTA STRADA<br>PT. HASFARM DIAN KONSULTAN<br>PT. TATA GUNA PATRIA<br>PT. CIRIATAMA NUSAWIDYA CONSULT<br>PT. MULTI PHI BETA (以上インドネシア) | NA                                       |                                                                                                                 |                    |
| 本体部分                                                                                                                                                                      |                                          |                                                                                                                 |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                                      | 応札額                                      | 本体契約落札者<br>(国籍)                                                                                                 | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| 三井住友建設株式会社<br>PT. HUTAMA KARYA (インド<br>ネシア)                                                                                                                               | IDR 439,556,640,999<br>JPY 5,438,639,800 | 三井住友建設株式会社<br>PT. HUTAMA KARYA (インドネシア)                                                                         | 6,526,367,760      |
| 大成建設株式会社<br>/PT. PEMBANGUNAN<br>PERUMAHAN(インドネシア)                                                                                                                         | IDR 433,916,979,167<br>JPY 1,657,983,185 |                                                                                                                 |                    |
| JFE エンジニアリング株式<br>会社<br>株式会社 竹中土木<br>PT. NINDYA KARYA(インドネ<br>シア)                                                                                                         | IDR 438,292,698,019<br>JPY 1,657,983,185 |                                                                                                                 |                    |
| 株式会社大林組<br>PT. JAYA KONSTRUKSI<br>MANGGALA PRATAMA TBK(イン<br>ドネシア)                                                                                                        | IDR 574,481,759,307<br>JPY 462,563,752   |                                                                                                                 |                    |

| No.                                                |                                  | 16                                                      |                    |
|----------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                           | 174                              |                                                         |                    |
| 案件名                                                | ベトナム国北部石炭火力発電所増設及び新設計画に係る F/S 調査 |                                                         |                    |
| 年度                                                 | 平成 15 年度（2003 年度）                |                                                         |                    |
| 対象国                                                | ベトナム                             |                                                         |                    |
| 分野                                                 | 火力発電                             |                                                         |                    |
| 主提案法人名                                             | 電源開発株式会社                         |                                                         |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                      | －                                |                                                         |                    |
| L/A 締結日                                            | 2005 年 3 月 31 日                  |                                                         |                    |
| L/A 金額（百万円）                                        | 4, 433                           |                                                         |                    |
| L/A 締結名称                                           | ニンビン火力発電所増設事業（I）                 |                                                         |                    |
| 特借/STEP                                            |                                  |                                                         |                    |
| コンサル部分                                             |                                  |                                                         |                    |
| 応札業者                                               | 応札額                              | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                       | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 東電設計株式会社<br>FICHTNER（ドイツ）                          | NA                               | 電源開発株式会社<br>COLENCO POWER ENGINEERING LTD.（ス<br>イス）     | 737, 634, 264      |
| 電源開発株式会社<br>COLENCO POWER ENGINEERING<br>LTD.（スイス） | NA                               |                                                         |                    |
| 本体部分                                               |                                  |                                                         |                    |
| 応札業者                                               | 応札額                              | 本体契約落札者<br>（国籍）                                         | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                    |                                  |                                                         |                    |
| L/A 締結日                                            | 2006 年 3 月 31 日                  |                                                         |                    |
| L/A 金額（百万円）                                        | 29, 421                          |                                                         |                    |
| L/A 締結名称                                           | ニンビン火力発電所増設事業（II）                |                                                         |                    |
| 特借/STEP                                            |                                  |                                                         |                    |
| コンサル部分                                             |                                  |                                                         |                    |
| 応札業者                                               | 応札額                              | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                       | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                    |                                  |                                                         |                    |
| 本体部分                                               |                                  |                                                         |                    |
| 応札業者                                               | 応札額                              | 本体契約落札者<br>（国籍）                                         | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                    |                                  |                                                         |                    |
| L/A 締結日                                            | 2007 年 3 月 30 日                  |                                                         |                    |
| L/A 金額（百万円）                                        | 20, 943                          |                                                         |                    |
| L/A 締結名称                                           | ギソン火力発電所建設事業（I）                  |                                                         |                    |
| 特借/STEP                                            |                                  |                                                         |                    |
| コンサル部分                                             |                                  |                                                         |                    |
| 応札業者                                               | 応札額                              | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                       | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 電源開発株式会社<br>COLENCO POWER ENGINEERING<br>LTD.（スイス） | NA                               | 電源開発株式会社（日本）<br>COLENCO POWER ENGINEERING LTD.<br>（スイス） | 1, 157, 250, 256   |
| 東電設計株式会社<br>FICHTNER（ドイツ）                          | NA                               |                                                         |                    |
| 本体部分                                               |                                  |                                                         |                    |
| 応札業者                                               | 応札額                              | 本体契約落札者                                                 | 契約受注額              |

|                                                                    |                                                                                  | (国籍)              | (JPY 換算額)          |
|--------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------------|
| 丸紅株式会社                                                             | USD 789,000,000<br>EUR 1,519,000<br>JPY 20,950,000,000                           | 丸紅株式会社            | 91,898,425,938     |
| 三井物産株式会社<br>DOOSAN HEAVY INDUSTRIES &<br>CONSTRUCTION CO., LTD(韓国) | USD 786,419,644<br>EUR 45,525,937<br>JPY 19,029,917,334<br>VND 6,096,594,000,000 |                   |                    |
| L/A 締結日                                                            | 2011 年 1 月 24 日                                                                  |                   |                    |
| L/A 金額 (百万円)                                                       | 29,852                                                                           |                   |                    |
| L/A 締結名称                                                           | ギソン火力発電所建設事業 (2)                                                                 |                   |                    |
| 特借/STEP                                                            |                                                                                  |                   |                    |
| コンサル部分                                                             |                                                                                  |                   |                    |
| 応札業者                                                               | 応札額                                                                              | コンサル契約落札者<br>(国籍) | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                    |                                                                                  |                   |                    |
| 本体部分                                                               |                                                                                  |                   |                    |
| 応札業者                                                               | 応札額                                                                              | 本体契約落札者<br>(国籍)   | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                    |                                                                                  |                   |                    |

| No.                                                                                                                                                                               |                                          | 17                                                                                                                                                                  |                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                                                                          | 175                                      |                                                                                                                                                                     |                    |
| 案件名                                                                                                                                                                               | ベトナム国ビンズン省南部地区下水道整備計画に係る F/S 調査          |                                                                                                                                                                     |                    |
| 年度                                                                                                                                                                                | 平成 15 年度 (2003 年度)                       |                                                                                                                                                                     |                    |
| 対象国                                                                                                                                                                               | ベトナム                                     |                                                                                                                                                                     |                    |
| 分野                                                                                                                                                                                | 上下水道                                     |                                                                                                                                                                     |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                                                                            | 株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ                      |                                                                                                                                                                     |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                                                                                     | －                                        |                                                                                                                                                                     |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                                                                           | 2007 年 3 月 30 日                          |                                                                                                                                                                     |                    |
| L/A 金額 (百万円)                                                                                                                                                                      | 7,770                                    |                                                                                                                                                                     |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                                                                          | 南部ビンズオン省水環境改善事業                          |                                                                                                                                                                     |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                                                                           |                                          |                                                                                                                                                                     |                    |
| コンサル部分                                                                                                                                                                            |                                          |                                                                                                                                                                     |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                                              | 応札額                                      | コンサル契約落札者<br>(国籍)                                                                                                                                                   | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| 株式会社日水コン GRONTMIJ CARL BRO<br>(デンマーク)<br>WATER SUPPLY, SEWERAGE AND<br>ENVIRONMENT CONSULTANCY JS CO. (越)<br>INDOCHINA CONSTRUCTION CONSULTANTS<br>CO., LTD. (越)                  | NA                                       | 株式会社日水コン<br>GRONTMIJ CARL BRO (デンマーク)<br>WATER SUPPLY, SEWERAGE AND<br>ENVIRONMENT CONSULTANCY JS CO.<br>(越)<br>INDOCHINA CONSTRUCTION<br>CONSULTANTS CO., LTD. (越) | 956,900,997        |
| 日本上下水道設計株式会社<br>SAIGON WATER ENVIRONMENT AND<br>INFRASTRUCTURE JOINT STOCK CO. (越)<br>ORIENTAL CONSULTANT AND INVESTMENT<br>FOR INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT<br>JOINT STOCK CO. (越) | NA                                       |                                                                                                                                                                     |                    |
| BLACK & VEATCH CO. (香港)                                                                                                                                                           | NA                                       |                                                                                                                                                                     |                    |
| BERIM CO. (フランス)<br>FUJIKASUI ENERGY AND ENVIRONMENT<br>TECHNOLOGY CO., LTD. (越)                                                                                                  | NA                                       |                                                                                                                                                                     |                    |
| 本体部分                                                                                                                                                                              |                                          |                                                                                                                                                                     |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                                              | 応札額                                      | 本体契約落札者<br>(国籍)                                                                                                                                                     | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
| KOLON ENGINEERING & CONSTRUCTION<br>CO., LTD (韓)                                                                                                                                  | JPY2,138,669,922<br>VND1,202,526,460,739 | KOLON ENGINEERING &<br>CONSTRUCTION CO., LTD<br>(韓)                                                                                                                 | 6,881,889,408      |
| DOOSAN ENGINEERING & CONSTRUCTION<br>CO., LTD (韓)<br>HANSHIN ENGINEERING & CONSTRUCTION<br>CO., LTD (韓)<br>OTV S.A. (仏)                                                           | JPY6,894,764,305                         |                                                                                                                                                                     |                    |
| LOTTE ENGINEERING & CONSTRUCTION<br>CO., LTD (韓)<br>株式会社日立プラントテクノロジー                                                                                                              | JPY3,573,531,819<br>VND1,319,832,603,936 |                                                                                                                                                                     |                    |
| GS ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP.<br>(韓)                                                                                                                                        | JPY2,022,149,531<br>VND950,460,464,066   |                                                                                                                                                                     |                    |

| No.                                                                                                                                                                          |                                      | 18                                                                                                                                                                           |                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                                                                     | 179                                  |                                                                                                                                                                              |                    |
| 案件名                                                                                                                                                                          | インド国カルカッタ METRO 交通輸送システム改善に係る F/S 調査 |                                                                                                                                                                              |                    |
| 年度                                                                                                                                                                           | 平成 15 年度（2003 年度）                    |                                                                                                                                                                              |                    |
| 対象国                                                                                                                                                                          | インド                                  |                                                                                                                                                                              |                    |
| 分野                                                                                                                                                                           | 運輸交通                                 |                                                                                                                                                                              |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                                                                       | 丸紅株式会社                               |                                                                                                                                                                              |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                                                                                | －                                    |                                                                                                                                                                              |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                                                                      | 2008 年 3 月 10 日                      |                                                                                                                                                                              |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                                                                                                  | 6,437                                |                                                                                                                                                                              |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                                                                     | コルカタ東西地下鉄建設事業                        |                                                                                                                                                                              |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                                                                      |                                      |                                                                                                                                                                              |                    |
| コンサル部分                                                                                                                                                                       |                                      |                                                                                                                                                                              |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                                         | 応札額                                  | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                                                                                                            | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| MAUNSELL CONSULTANTS ASIA LTD.（香港）<br>EGIS RAIL S.A.（仏）<br>CONSULTING ENGINEERING SERVICES<br>（I）PVT.LTD.（印）<br>八千代エンジニアリング株式会社<br>LEE HARRIS POMEROY ARCHITECTS P.C.<br>（米） | NA                                   | MAUNSELL CONSULTANTS ASIA LTD.（香港）<br>EGIS RAIL S.A.（仏）<br>CONSULTING ENGINEERING SERVICES<br>（I）PVT.LTD.（印）<br>八千代エンジニアリング株式会社<br>LEE HARRIS POMEROY ARCHITECTS P.C.<br>（米） | 4,308,806,680      |
| MITES LTD.（印）<br>PB INTERNATIONAL INC（米）<br>SYSTRA S.A.（仏）<br>日本工営株式会社                                                                                                       | NA                                   |                                                                                                                                                                              |                    |
| MOTT MACDONALD（英）<br>株式会社建設技研インターナショナル<br>MAIRE TECH MONT S.P.A（伊）<br>DEVELOPMENT CONSULTANTS PVT. LTD.<br>（印）<br>MOTT MACDONALD PVT. LTD.（印）                                | NA                                   |                                                                                                                                                                              |                    |
| 本体部分                                                                                                                                                                         |                                      |                                                                                                                                                                              |                    |
| 応札業者                                                                                                                                                                         | 応札額                                  | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                                                                                                              | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| TRANSTONNELSTROY LTD.（露）<br>AFCONS INFRASTRUCTURE LIMITED<br>（印）                                                                                                             | EUR 5,000,000<br>INR 9,465,050,00    | TRANSTONNELSTROY LTD.<br>（ロシア）<br>AFCONS INFRASTRUCTURE<br>LIMITED（印）                                                                                                        | 18,604,583,038     |
| CONTINENTAL ENGINEERING<br>CORPORATION（台湾）<br>SIMPLEX INFRASTRUCTURE LIMITED<br>（印）                                                                                          | INR11,600,000,001                    |                                                                                                                                                                              |                    |
| DOOSAN ENGINEERING &<br>CONSTRUCTION CO. LTD.（韓）<br>IVRCL INFRASTRUCTURES AND<br>PROJECTS LIMITED（印）                                                                         | EUR 18,829,000<br>INR 13,238,645,290 |                                                                                                                                                                              |                    |
| DYWIDAG INTERNATIONAL GMBH（独）<br>LARSEN & TOUBRO LIMITED（印）                                                                                                                  | EUR 42,691,030<br>INR 9,263,308,180  |                                                                                                                                                                              |                    |
| SENBO ENGINEERING LIMITED（印）                                                                                                                                                 | USD 72,240,733                       |                                                                                                                                                                              |                    |

|                                                                                                                                                                                               |                                      |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|--|
| SHANGHAI URBAN CONSTRUCTION (GROUP) CORPORATION (中国)                                                                                                                                          | INR 7,930,937,605                    |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)<br>ITD CEMENTATION INDIA LIMITED (印)                                                                                                     | EUR 13,530,000<br>INR 9,070,253,700  | ITALIAN-THAI DEVELOPMENT PUBLIC COMPANY LIMITED (タイ)<br>ITD CEMENTATION INDIA LIMITED (印)                                                                                                     | 1 7,896,404,967 |                 |  |
| CONTINENTAL ENGINEERING CORPORATION (台湾)<br>SIMPLEX INFRASTRUCTURE LIMITED (印)                                                                                                                | INR 12,809,430,000                   |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| DYWIDAG INTERNATIONAL GMBH (独)<br>LARSEN & TOUBRO LIMITED (印)                                                                                                                                 | EUR 57,407,000<br>INR 7,565,997,000  |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| OJSC MOSMETROSTROY (露)<br>GAMMON INDIA LIMITED (印)                                                                                                                                            | USD 25,500,000<br>INR 9,516,306,000  |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| S. E. L. I. SOCIETA ESECUZIONE LAVORI IDRAULICI S. P. A (伊)<br>HINDUSTAN CONSTRUCTION COMPANY LIMITED (印)<br>JAGER BAU GMBH (オーストリア)                                                          | EUR 50,000,000<br>INR 12,105,000,000 |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| SENBO ENGINEERING LIMITED (印)<br>SHANGHAI URBAN CONSTRUCTION (GROUP) CORPORATION (中国)                                                                                                         | USD 177,342,099<br>INR 9,621,647,430 |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| TRANSTONNELSTROY LTD. (露)<br>AFCONS INFRASTRUCTURE LIMITED (印)                                                                                                                                | EUR 9,000,000<br>INR 11,581,925,000  |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| L/A 締結日                                                                                                                                                                                       |                                      |                                                                                                                                                                                               |                 | 2010 年 3 月 31 日 |  |
| L/A 金額 (百万円)                                                                                                                                                                                  |                                      |                                                                                                                                                                                               |                 | 23,402          |  |
| L/A 締結名称                                                                                                                                                                                      |                                      | コルカタ東西地下鉄建設事業 (2)                                                                                                                                                                             |                 |                 |  |
| 特借/STEP                                                                                                                                                                                       |                                      |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| コンサル部分                                                                                                                                                                                        |                                      |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |
| 応札業者                                                                                                                                                                                          | 応札額                                  | コンサル契約落札者 (国籍)                                                                                                                                                                                | 契約受注額 (JPY 換算額) |                 |  |
| CONSULTING ENGINEERING SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED (印)<br>MAUNSELL CONSULTANTS ASIA LTD. (香港)<br>EGIS RAIL S. A. (フランス)<br>八千代エンジニアリング株式会社<br>LEE HARRIS POMEROY ARCHITECTS P. C. (アメリカ) | NA                                   | CONSULTING ENGINEERING SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED (印)<br>MAUNSELL CONSULTANTS ASIA LTD. (香港)<br>EGIS RAIL S. A. (フランス)<br>八千代エンジニアリング株式会社<br>LEE HARRIS POMEROY ARCHITECTS P. C. (アメリカ) | 3,931,434,270   |                 |  |
| MOTT MACDONALD LTD. (イギリス)<br>CTI ENGINEERING INTERNATIONAL CO., LTD. (日本)<br>MAIRE ENGINEERING SPA (伊)<br>DEVELOPMENT CONSULTANTS PVT. LTD.                                                  | NA                                   |                                                                                                                                                                                               |                 |                 |  |

|                                                                                  |     |                 |                    |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----|-----------------|--------------------|
| (印)<br>MOTT MACDONALD PVT.<br>LTD. (印)                                           |     |                 |                    |
| rites LTD. (印)<br>PB INTERNATIONAL<br>INC. (アメリカ)<br>SYSTRA SA(フランス)<br>日本工営株式会社 | NA  |                 |                    |
| 株式会社アルメック                                                                        | NA  |                 |                    |
| ENGINEERING AND<br>DEVELOPMENT<br>CORPORATION OF THE<br>PHILIPPINES (フィリ<br>ピン)  | NA  |                 |                    |
| 本体部分                                                                             |     |                 |                    |
| 応札業者                                                                             | 応札額 | 本体契約落札者<br>(国籍) | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                                  |     |                 |                    |

| No.                                               |                            | 19                                                |                    |
|---------------------------------------------------|----------------------------|---------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                          | 182                        |                                                   |                    |
| 案件名                                               | PLN への業務改善システム（ERP）導入事業化調査 |                                                   |                    |
| 年度                                                | 平成 16 年度（2004 年度）          |                                                   |                    |
| 対象国                                               | インドネシア                     |                                                   |                    |
| 分野                                                | 通信・IT                      |                                                   |                    |
| 主提案法人名                                            | 日本工営株式会社                   |                                                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                     | －                          |                                                   |                    |
| L/A 締結日                                           | 2007 年 3 月 29 日            |                                                   |                    |
| L/A 金額（百万円）                                       | 4,498                      |                                                   |                    |
| L/A 締結名称                                          | 国有電力会社発電業務改善事業             |                                                   |                    |
| 特借/STEP                                           |                            |                                                   |                    |
| コンサル部分                                            |                            |                                                   |                    |
| 応札業者                                              | 応札額                        | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                 | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 日本工営株式会社<br>PT. MULTIPOLAR TECHNOLOGY<br>（インドネシア） | NA                         | 日本工営株式会社<br>PT. MULTIPOLAR TECHNOLOGY<br>（インドネシア） | 486,603,120        |
| 本体部分                                              |                            |                                                   |                    |
| 応札業者                                              | 応札額                        | 本体契約落札者<br>（国籍）                                   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                   |                            |                                                   |                    |

| No.           |                                      | 20                |                    |
|---------------|--------------------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 186                                  |                   |                    |
| 案件名           | ノイバイ（ハノイ）国際空港第2旅客ターミナルビル建設プロジェクト F/S |                   |                    |
| 年度            | 平成 16 年度（2004 年度）                    |                   |                    |
| 対象国           | ベトナム                                 |                   |                    |
| 分野            | 運輸交通                                 |                   |                    |
| 主提案法人名        | 伊藤忠商事株式会社                            |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | パシフィックコンサルタンツインターナショナル、JALUX、梓設計     |                   |                    |
| L/A 締結日       | 2010 年 3 月 18 日                      |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   | 12,607                               |                   |                    |
| L/A 締結名称      | ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業（1）           |                   |                    |
| 特借/STEP       | STEP                                 |                   |                    |
| コンサル部分        |                                      |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                  | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                      |                   |                    |
| 本体部分          |                                      |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                  | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                      |                   |                    |

| No.           |                   | 21                |                    |
|---------------|-------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 194               |                   |                    |
| 案件名           | エジプト国紅海西岸風力開発事業   |                   |                    |
| 年度            | 平成 16 年度（2004 年度） |                   |                    |
| 対象国           | エジプト              |                   |                    |
| 分野            | 新・再生エネルギー         |                   |                    |
| 主提案法人名        | 社団法人日本プラント協会      |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | －                 |                   |                    |
| L/A 締結日       |                   |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   |                   |                   |                    |
| L/A 締結名称      |                   |                   |                    |
| 特借/STEP       |                   |                   |                    |
| コンサル部分        |                   |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額               | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                   |                   |                    |
| 本体部分          |                   |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額               | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                   |                   |                    |

| No.           |                           | 22                |                    |
|---------------|---------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 197                       |                   |                    |
| 案件名           | アルムサイブ・タジ・モスール発電所改修及び増設事業 |                   |                    |
| 年度            | 平成 16 年度（2004 年度）         |                   |                    |
| 対象国           | イラク                       |                   |                    |
| 分野            | 火力発電                      |                   |                    |
| 主提案法人名        | 株式会社日立製作所                 |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | －                         |                   |                    |
| L/A 締結日       | 2008 年 1 月 25 日           |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   | 36,764                    |                   |                    |
| L/A 締結名称      | アルムサイブ火力発電所改修事業           |                   |                    |
| 特借/STEP       |                           |                   |                    |
| コンサル部分        |                           |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                       | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| （随意契約）        | NA                        | 東電設計株式会社（日本）      | 2,165,185,000      |
| 本体部分          |                           |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                       | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                           |                   |                    |

| No.           |     | 23                          |                    |
|---------------|-----|-----------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      |     | 199                         |                    |
| 案件名           |     | イラクコールアルズベア肥料プラント（第三号機）復興整備 |                    |
| 年度            |     | 平成 16 年度（2004 年度）           |                    |
| 対象国           |     | イラク                         |                    |
| 分野            |     | プラント改善                      |                    |
| 主提案法人名        |     | 三菱商事株式会社                    |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 |     | －                           |                    |
| L/A 締結日       |     | 2008 年 1 月 25 日             |                    |
| L/A 金額（百万円）   |     | 18,120                      |                    |
| L/A 締結名称      |     | コール・アルズベール肥料工場改修事業          |                    |
| 特借/STEP       |     |                             |                    |
| コンサル部分        |     |                             |                    |
| 応札業者          | 応札額 | コンサル契約落札者<br>（国籍）           | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| （随意契約）        | NA  | ユニコ インターナショナル株式会社           | 899,540,000        |
| 本体部分          |     |                             |                    |
| 応札業者          | 応札額 | 本体契約落札者<br>（国籍）             | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |     |                             |                    |

| No.           |     | 24                           |                    |
|---------------|-----|------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      |     | 205                          |                    |
| 案件名           |     | ベトナム国ハノイ 駅周辺鉄道高架事業に係る F/S 調査 |                    |
| 年度            |     | 平成 17 年度（2005 年度）            |                    |
| 対象国           |     | ベトナム                         |                    |
| 分野            |     | 運輸交通                         |                    |
| 主提案法人名        |     | 日本交通技術株式会社                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 |     | －                            |                    |
| L/A 締結日       |     |                              |                    |
| L/A 金額（百万円）   |     |                              |                    |
| L/A 締結名称      |     |                              |                    |
| 特借/STEP       |     |                              |                    |
| コンサル部分        |     |                              |                    |
| 応札業者          | 応札額 | コンサル契約落札者<br>（国籍）            | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |     |                              |                    |
| 本体部分          |     |                              |                    |
| 応札業者          | 応札額 | 本体契約落札者<br>（国籍）              | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |     |                              |                    |

| No.                                        |     | 25                                            |                    |
|--------------------------------------------|-----|-----------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                   |     | 212                                           |                    |
| 案件名                                        |     | パキスタン国 N-70 号線ディージーハーン・ビワタ間山岳道路拡幅事業に係る F/S 調査 |                    |
| 年度                                         |     | 平成 17 年度（2005 年度）                             |                    |
| 対象国                                        |     | パキスタン                                         |                    |
| 分野                                         |     | 運輸交通                                          |                    |
| 主提案法人名                                     |     | 株式会社建設技研インターナショナル                             |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                              |     | －                                             |                    |
| L/A 締結日                                    |     | 2008 年 5 月 3 日                                |                    |
| L/A 金額（百万円）                                |     | 15,492                                        |                    |
| L/A 締結名称                                   |     | 東西道路改修事業（国道 70 号線）（I）                         |                    |
| 特借/STEP                                    |     | STEP                                          |                    |
| コンサル部分                                     |     |                                               |                    |
| 応札業者                                       | 応札額 | コンサル契約落札者<br>（国籍）                             | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 株式会社建設技研インターナショナル<br>株式会社オリエンタル<br>コンサルタンツ | NA  | 株式会社建設技研インターナショナル<br>株式会社オリエンタルコンサルタンツ        | 1,182,579,951      |
| 本体部分                                       |     |                                               |                    |
| 応札業者                                       | 応札額 | 本体契約落札者<br>（国籍）                               | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                            |     |                                               |                    |

| No.                                            |                            | 26                                                          |                    |
|------------------------------------------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                       | 217                        |                                                             |                    |
| 案件名                                            | イラク共和国南部港湾緊急復旧事業に係る F/S 調査 |                                                             |                    |
| 年度                                             | 平成 17 年度（2005 年度）          |                                                             |                    |
| 対象国                                            | イラク                        |                                                             |                    |
| 分野                                             | 運輸交通                       |                                                             |                    |
| 主提案法人名                                         | 丸紅株式会社                     |                                                             |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                  | 東亜建設工業株式会社、深田サルベージ建設株式会社   |                                                             |                    |
| L/A 締結日                                        | 2008 年 1 月 25 日            |                                                             |                    |
| L/A 金額（百万円）                                    | 30,211                     |                                                             |                    |
| L/A 締結名称                                       | 港湾セクター復興事業                 |                                                             |                    |
| 特借/STEP                                        |                            |                                                             |                    |
| コンサル部分                                         |                            |                                                             |                    |
| 応札業者                                           | 応札額                        | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                           | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| （随意契約）                                         | NA                         | 日本工営株式会社<br>INTERDISCIPLINARY RESEARCH<br>CONSULTANTS（ヨルダン） | 1,905,080,921      |
| 本体部分                                           |                            |                                                             |                    |
| 応札業者                                           | 応札額                        | 本体契約落札者<br>（国籍）                                             | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 豊田通商株式会社                                       | EUR199,570,000             | 豊田通商株式会社                                                    | 9,769,509,946      |
| STX OFFSHORE &<br>SHIPBUILDING CO.,<br>LTD.（韓） | 技術評価で失格                    | KS DENIZCILIK LTD. STI（トルコ）                                 | 1,179,415,389      |
| KS DENIZCILIK LTD.<br>STI.（トルコ）                | USD11,861,000              | JAN DE NUL N.V.（ベルギー）                                       | 6,563,440,000      |
| SMIT SALVAGE（蘭）                                | EUR38,750,000              |                                                             |                    |
| JAN DE NUL N.V.（ベ<br>ルギー）                      | EUR52,000,000              |                                                             |                    |
| VAN OORD GULF FFZ<br>GROUP(UAE)                | EUR232,811,55              |                                                             |                    |

| No.           |                                                       | 27                |                    |
|---------------|-------------------------------------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 218                                                   |                   |                    |
| 案件名           | エジプトアラブ共和国知的資産利活用のための高機密性ナショナルデータセンター設立開発事業に掛る F/S 調査 |                   |                    |
| 年度            | 平成 17 年度（2005 年度）                                     |                   |                    |
| 対象国           | エジプト                                                  |                   |                    |
| 分野            | 通信・IT                                                 |                   |                    |
| 主提案法人名        | NTT コミュニケーションズ株式会社                                    |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | －                                                     |                   |                    |
| L/A 締結日       |                                                       |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   |                                                       |                   |                    |
| L/A 締結名称      |                                                       |                   |                    |
| 特借/STEP       |                                                       |                   |                    |
| コンサル部分        |                                                       |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                                   | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                                       |                   |                    |
| 本体部分          |                                                       |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                                   | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                                       |                   |                    |

| No.           |                                  | 28                |                    |
|---------------|----------------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 220                              |                   |                    |
| 案件名           | 西バルカン地域火力発電所排煙脱硫装置建設計画に係る F/S 調査 |                   |                    |
| 年度            | 平成 17 年度（2005 年度）                |                   |                    |
| 対象国           | ボスニア・ヘルツェゴビナ                     |                   |                    |
| 分野            | 火力電力                             |                   |                    |
| 主提案法人名        | 三井物産株式会社                         |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | 東電設計株式会社                         |                   |                    |
| L/A 締結日       | 2009 年 10 月 20 日                 |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   | 12,633                           |                   |                    |
| L/A 締結名称      | ウグレヴィック火力発電所排煙脱硫装置建設事業           |                   |                    |
| 特借/STEP       |                                  |                   |                    |
| コンサル部分        |                                  |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                              | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                  |                   |                    |
| 本体部分          |                                  |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                              | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                  |                   |                    |

| No.                                                                                                                               |                                      | 29                                                                                                        |                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                          | 236                                  |                                                                                                           |                    |
| 案件名                                                                                                                               | ベトナム・南部高速道路ホーチミン区間整備プロジェクト調査         |                                                                                                           |                    |
| 年度                                                                                                                                | 平成 18 年度（2006 年度）                    |                                                                                                           |                    |
| 対象国                                                                                                                               | ベトナム                                 |                                                                                                           |                    |
| 分野                                                                                                                                | 運輸交通                                 |                                                                                                           |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                            | 伊藤忠商事株式会社 株式会社                       |                                                                                                           |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                                     | パシフィックコンサルタンツインターナショナル、<br>沖電気工業株式会社 |                                                                                                           |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                           | 2008 年 3 月 31 日                      |                                                                                                           |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                                                       | 16,643                               |                                                                                                           |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                          | 南北高速道路建設事業（ホーチミン－ゾーザイ間）（I）           |                                                                                                           |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                           |                                      |                                                                                                           |                    |
| コンサル部分                                                                                                                            |                                      |                                                                                                           |                    |
| 応札業者                                                                                                                              | 応札額                                  | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                                         | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| 日本工営株式会社<br>TRANSPORT ENGINEERING DESIGN JOINT STOCK<br>INCORPORATED SOUTH（越）                                                     | NA                                   | 日本工営株式会社<br>TRANSPORT ENGINEERING<br>DESIGN JOINT STOCK<br>INCORPORATED SOUTH（越）                          | 1,725,179,957      |
| 片平エンジニアリング・インターナショナル<br>株式会社片平エンジニアリング<br>SAMBO ENGINEERING CO., LTD.（韓）<br>西日本高速道路株式会社<br>ASIA PACIFIC ENGINEERING CONSULTANT（越） | NA                                   |                                                                                                           |                    |
| EGIS BCEOM INTERNATIONAL（仏）<br>株式会社アンジェロセック<br>VIETNAM-JAPAN ENGINEERING CONSULTANTS<br>CO., LTD.（越）                              | NA                                   |                                                                                                           |                    |
| GENTISA INGENIERIA COMPANY, S.L.（西）                                                                                               | NA                                   |                                                                                                           |                    |
| 本体部分                                                                                                                              |                                      |                                                                                                           |                    |
| 応札業者                                                                                                                              | 応札額                                  | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                                           | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| CHINA ROAD AND BRIDGE CORP.<br>（中）                                                                                                | VND<br>1,381,928,699,130             | CHINA ROAD AND BRIDGE<br>CORPORATION（中）                                                                   | 7,256,564,834      |
| CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP.NO.6（越）<br>CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.8（越）                                 | VND<br>1,558,000,000,000             |                                                                                                           |                    |
| HANSHIN ENGINEERING<br>&CONSTRUCTION CO., LTD.（韓）                                                                                 | VND<br>1,572,575,000,000             |                                                                                                           |                    |
| KUMHO INDUSTRIAL CO., LTD.<br>（韓）<br>CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.5（越）                                              | VND<br>1,516,492,296,000             |                                                                                                           |                    |
| POSCO ENGINEERING &<br>CONSTRUCTION CO., LTD.（韓）                                                                                  | VND<br>1,634,848,000,000             |                                                                                                           |                    |
| CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.6（越）<br>CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP.NO.8（越）                                 | VND<br>1,424,544,000,000             |                                                                                                           |                    |
|                                                                                                                                   |                                      |                                                                                                           |                    |
|                                                                                                                                   |                                      | CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORPORATION<br>NO.6（越）<br>CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORPORATION | 6,978,075,515      |

|                                                                                                                                |                                             |                                                                                                            |                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
|                                                                                                                                |                                             | NO. 8 (越)                                                                                                  |                    |
| CHINA ROAD AND BRIDGE CORP.<br>(中)                                                                                             | VND<br>1,763,594,174,706                    |                                                                                                            |                    |
| HANSHIN ENGINEERING<br>&CONSTRUCTION CO., LTD. (韓)<br>/CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.1 (越)                        | VND<br>1,587,852,633,954                    |                                                                                                            |                    |
| POSCO ENGINEERING &<br>CONSTRUCTION CO., LTD. (韓)                                                                              | 技術評価で失格                                     |                                                                                                            |                    |
| VINACONEX (越)<br>THANG LONG CONSTRUCTION CORP.<br>(越)                                                                          | VND<br>1,682,978,318,159                    |                                                                                                            |                    |
| CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP.NO.6 (越)<br>/CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.8 (越)                           | VND<br>1,219,559,880,000                    | CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.6<br>(越)<br>CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.8<br>(越) | 5,975,838,660      |
| CHINA ROAD AND BRIDGE CORP.<br>(中)                                                                                             | VND<br>1,320,891,459,470                    |                                                                                                            |                    |
| HANSHIN ENGINEERING<br>&CONSTRUCTION CO., LTD. (韓)                                                                             | VND<br>1,346,010,801,937                    |                                                                                                            |                    |
| POSCO ENGINEERING &<br>CONSTRUCTION CO., LTD. (韓)                                                                              | VND<br>1,271,143,400,000                    |                                                                                                            |                    |
| SHAMWAN CORPORATION (韓)<br>CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP. NO.4 (越)<br>CIVIL ENGINEERING<br>CONSTRUCTION CORP.NO.5 (越) | VND<br>1,434,542,287,027                    |                                                                                                            |                    |
| POSCO ENGINEERING &<br>CONSTRUCTION CO., LTD. (韓)                                                                              | JPY 4,844,857,568<br>VND<br>909,961,647,737 | POSCO ENGINEERING &<br>CONSTRUCTION CO., LTD.<br>(韓)                                                       | 9,302,770,624      |
| JIANGSU PROVINCIAL<br>TRANSPORTATION ENGINEERING<br>GROUP CO., LTD. (中)                                                        | VND<br>2,242,192,110,672                    |                                                                                                            |                    |
| KUMHO INDUSTRIAL CO., LTD.<br>(韓)                                                                                              | VND<br>2,225,243,745,120                    |                                                                                                            |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                        | 2011 年 6 月 15 日                             |                                                                                                            |                    |
| L/A 金額 (百万円)                                                                                                                   | 25,034                                      |                                                                                                            |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                       | 南北高速道路建設事業 (ホーチミンソーザイ間) (第二期)               |                                                                                                            |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                        |                                             |                                                                                                            |                    |
| コンサル部分                                                                                                                         |                                             |                                                                                                            |                    |
| 応札業者                                                                                                                           | 応札額                                         | コンサル契約落札者<br>(国籍)                                                                                          | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                                                                                |                                             |                                                                                                            |                    |
| 本体部分                                                                                                                           |                                             |                                                                                                            |                    |
| 応札業者                                                                                                                           | 応札額                                         | 本体契約落札者<br>(国籍)                                                                                            | 契約受注額<br>(JPY 換算額) |
|                                                                                                                                |                                             |                                                                                                            |                    |

| No.                                                                                                                        |                    | 30                                                                                                                      |                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 調査案件 No.                                                                                                                   | 237                |                                                                                                                         |                    |
| 案件名                                                                                                                        | ベトナム・フエ市下水道整備計画調査  |                                                                                                                         |                    |
| 年度                                                                                                                         | 平成 18 年度（2006 年度）  |                                                                                                                         |                    |
| 対象国                                                                                                                        | ベトナム               |                                                                                                                         |                    |
| 分野                                                                                                                         | 上下水道               |                                                                                                                         |                    |
| 主提案法人名                                                                                                                     | 日本水工設計株式会社         |                                                                                                                         |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人                                                                                                              | 住友商事株式会社、株式会社水 ing |                                                                                                                         |                    |
| L/A 締結日                                                                                                                    | 2008 年 3 月 31 日    |                                                                                                                         |                    |
| L/A 金額（百万円）                                                                                                                | 20,883             |                                                                                                                         |                    |
| L/A 締結名称                                                                                                                   | フエ市水環境改善事業         |                                                                                                                         |                    |
| 特借/STEP                                                                                                                    |                    |                                                                                                                         |                    |
| コンサル部分                                                                                                                     |                    |                                                                                                                         |                    |
| 応札業者                                                                                                                       | 応札額                | コンサル契約落札者<br>（国籍）                                                                                                       | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
| BLACK & VEATCH INTERNATIONAL<br>（米）<br>日本水工設計株式会社<br>VIETNAM WATER SANITATION AND<br>ENVIRONMENT JOINT STOCK<br>COMPANY（越） | NA                 | BLACK & VEATCH INTERNATIONAL（米）<br>日本水工設計株式会社<br>VIETNAM WATER SANITATION AND<br>ENVIRONMENT JOINT STOCK COMPANY<br>（越） | 2,651,575,271      |
| 株式会社日水コン<br>INDOCHINA CONSTRUCTION<br>CONSULTANTS CO., LTD.（越）                                                             | NA                 |                                                                                                                         |                    |
| 本体部分                                                                                                                       |                    |                                                                                                                         |                    |
| 応札業者                                                                                                                       | 応札額                | 本体契約落札者<br>（国籍）                                                                                                         | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|                                                                                                                            |                    |                                                                                                                         |                    |

| No.           |                           | 31                |                    |
|---------------|---------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 264                       |                   |                    |
| 案件名           | イラク・アッカス地区ガスタービン発電所設置計画調査 |                   |                    |
| 年度            | 平成 20 年度（2008 年度）         |                   |                    |
| 対象国           | イラク                       |                   |                    |
| 分野            | 火力発電                      |                   |                    |
| 主提案法人名        | 豊田通商株式会社                  |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | 株式会社日立製作所                 |                   |                    |
| L/A 締結日       | 2010 年 3 月 31 日           |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   | 29,570                    |                   |                    |
| L/A 締結名称      | アル・アッカーズ火力発電所建設事業         |                   |                    |
| 特借/STEP       |                           |                   |                    |
| コンサル部分        |                           |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                       | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                           |                   |                    |
| 本体部分          |                           |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                       | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                           |                   |                    |

| No.           |                            | 32                |                    |
|---------------|----------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 276                        |                   |                    |
| 案件名           | ベトナム・ドンパオ区域希土類鉱山開発周辺インフラ整備 |                   |                    |
| 年度            | 平成 20 年度（2008 年度）          |                   |                    |
| 対象国           | ベトナム                       |                   |                    |
| 分野            | その他                        |                   |                    |
| 主提案法人名        | 三菱マテリアルテクノ株式会社             |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | －                          |                   |                    |
| L/A 締結日       |                            |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   |                            |                   |                    |
| L/A 締結名称      |                            |                   |                    |
| 特借/STEP       |                            |                   |                    |
| コンサル部分        |                            |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                        | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                            |                   |                    |
| 本体部分          |                            |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                        | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                            |                   |                    |

| No.           |                                       | 33                |                    |
|---------------|---------------------------------------|-------------------|--------------------|
| 調査案件 No.      | 290                                   |                   |                    |
| 案件名           | ベトナムライチャウ省鉱山開発周辺インフラ等整備調査             |                   |                    |
| 年度            | 平成 21 年度（2009 年度）                     |                   |                    |
| 対象国           | ベトナム                                  |                   |                    |
| 分野            | その他                                   |                   |                    |
| 主提案法人名        | 豊田通商株式会社                              |                   |                    |
| 再委託先法人/共同提案法人 | 共同提案法人名：双日株式会社<br>再委託先：三菱マテリアルテクノ株式会社 |                   |                    |
| L/A 締結日       |                                       |                   |                    |
| L/A 金額（百万円）   |                                       |                   |                    |
| L/A 締結名称      |                                       |                   |                    |
| 特借/STEP       |                                       |                   |                    |
| コンサル部分        |                                       |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                   | コンサル契約落札者<br>（国籍） | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                       |                   |                    |
| 本体部分          |                                       |                   |                    |
| 応札業者          | 応札額                                   | 本体契約落札者<br>（国籍）   | 契約受注額<br>（JPY 換算額） |
|               |                                       |                   |                    |